

5 市民参画

(1) 協働社会を実現していくために必要なこと

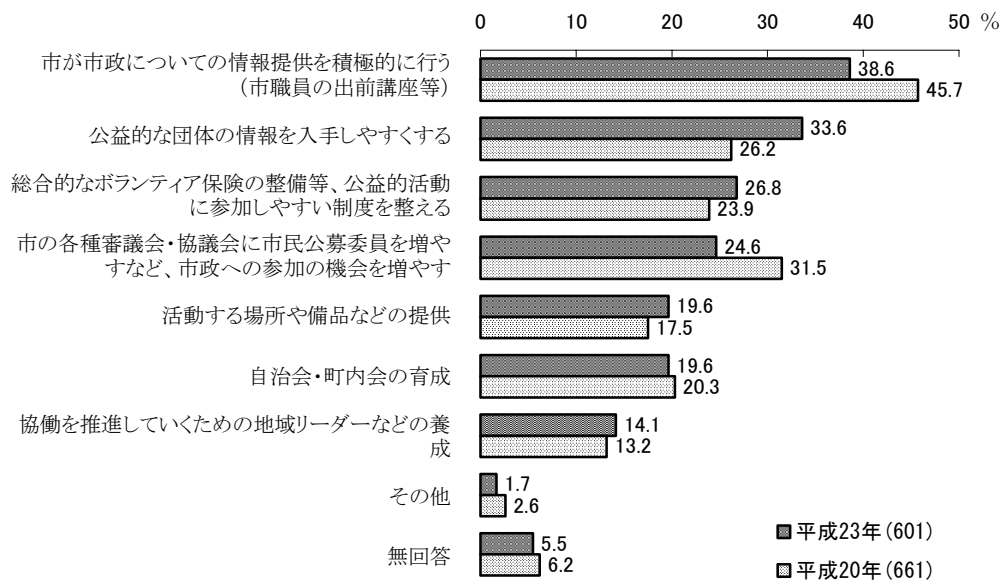
問7 市では「清瀬市まちづくり基本条例」を制定しています。

この条例の市民参画・協働のまちづくりを仕組みとして保障するための条項の中には、常設機関として設置された「まちづくり委員会」の規定があり、これまでに市民から寄せられた提案が市政に反映されています。

今後、協働社会を実現していくために必要と思われるものを、次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図5-1 協働社会を実現するために必要なこと>



【全体・経年変化】

協働社会を実現するために必要なことについては、「市が市政についての情報提供を積極的に行う（市職員の出前講座等）」が 38.6%と最も多く、「公益的な団体の情報を入手しやすくする」33.6%、「総合的なボランティア保険の整備等、公益的活動に参加しやすい制度を整える」26.8%。「市の各種審議会・協議会に市民公募委員を増やすなど、市政への参加の機会を増やす」24.6%などが続いている。

前回調査（平成20年）よりも数値が上昇している項目は、「公益的な団体の情報を入手しやすくする」（7.4ポイント増）、「総合的なボランティア保険の整備等、公益的活動に参加しやすい制度を整える」（2.9ポイント増）などである。反対に数値が減少している項目は「市が市政についての情報提供を積極的に行う（市職員の出前講座等）」（7.1ポイント減）、「市の各種審議会・協議会に市民公募委員を増やすなど、市政への参加の機会を増やす」（6.9ポイント減）となっている。

【性別・年齢別・就業形態別】

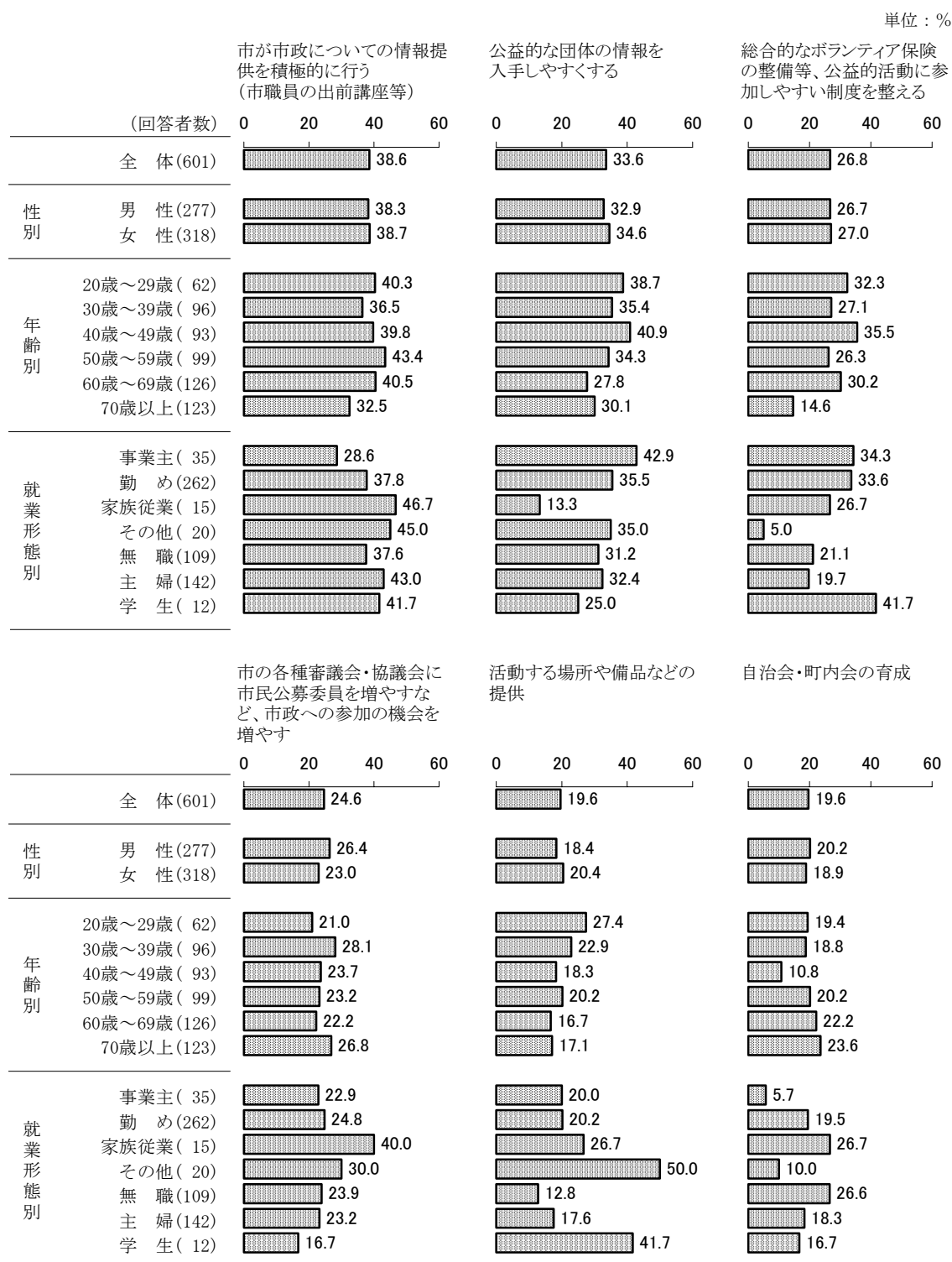
性別で大きな差がみられるものはないが、男性が女性を上回る項目は「市の各種審議会・協議会に市民公募委員を増やすなど、市政への参加の機会を増やす」（3.4ポイント差）などである。反対に女性が男性を上回るのは、「活動する場所や備品などの提供」（2ポイント差）などである。

年齢別では、「市が市政についての情報提供を積極的に行う（市職員の出前講座等）」が40歳代を除き、最も

多くあげられており、20歳代、50歳代、60歳代で4割以上と特に多くなっている。また、「総合的なボランティア保険の整備等、公益的活動に参加しやすい制度を整える」は20歳代、40歳代、60歳代で3割以上と他の年代に比べやや多い。

就業形態別では、事業主を除き「市が市政についての情報提供を積極的に行う（市職員の出前講座等）」が最も多くあげられている。一方、事業主で最も多いのは「公益的な団体の情報を入手しやすくする」の42.9%となっている。

<図5-2 性別・年齢別・就業形態別 上位6項目>

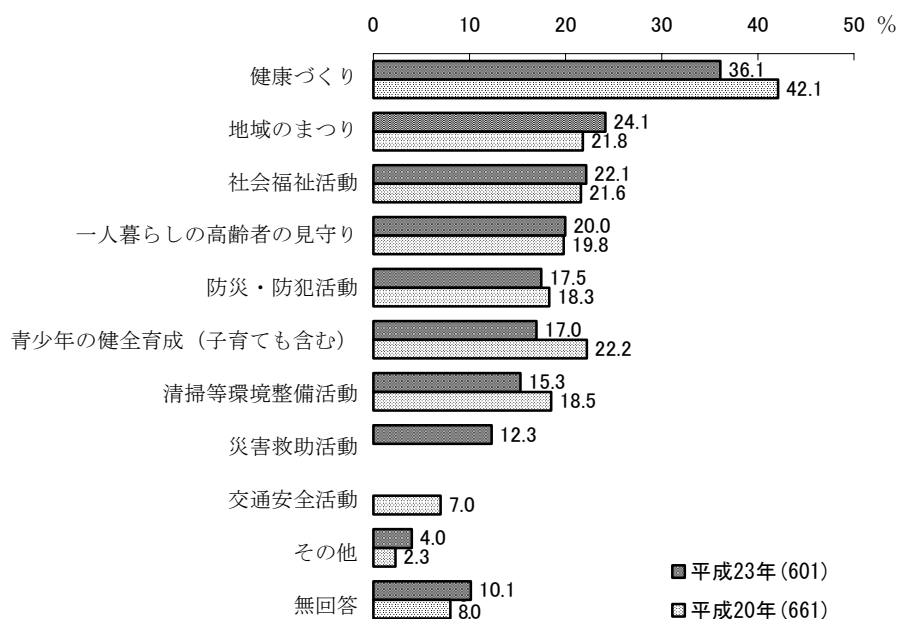


(2) 参加してみたい市民活動

問8 あなたが参加してみたいと思う市民活動があれば、次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図5-3 参加してみたい市民活動>



「災害救助活動」は今回調査からの項目。「交通安全活動」は今回調査にはない項目。

【全体・経年変化】

参加してみたい市民活動については、「健康づくり」が36.1%と最も多く、次いで「地域のまつり」24.1%、「社会福祉活動」22.1%、「一人暮らし高齢者の見守り」20.0%などとなっている。

前回調査(平成20年)とは調査項目が異なるため単純に比較はできないが、「健康づくり」や「青少年の健全育成(子育ても含む)」はそれぞれ、6ポイント、5.2ポイント減少している。

【性別・年齢別・就業形態別】

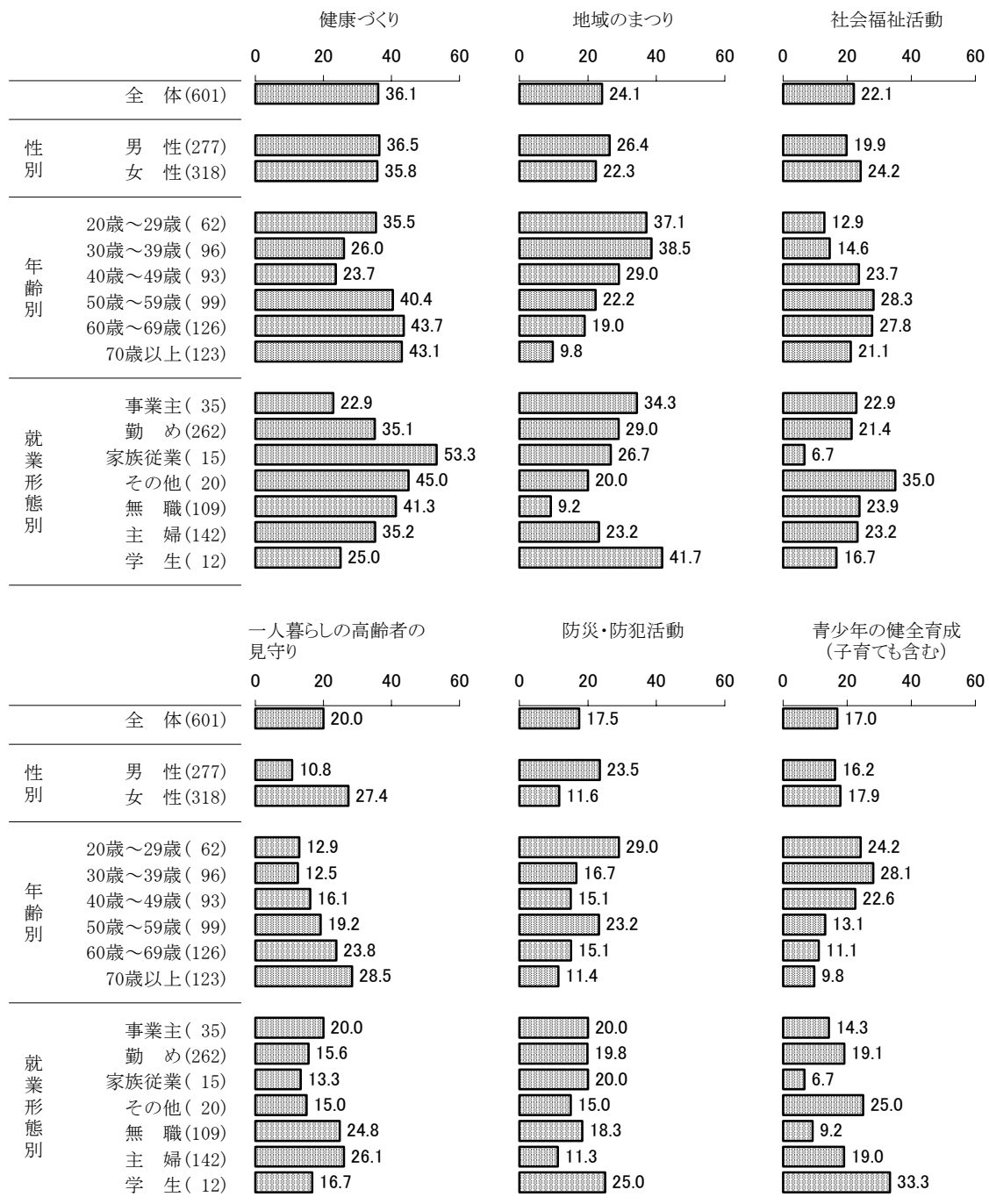
性別では、「健康づくり」が男女ともに最も多くあげられている。次いで、男性は「地域のまつり」26.4%、「防災・防犯活動」23.5%の順であるが、女性は「一人暮らし高齢者の見守り」27.4%「社会福祉活動」24.2%などとなっている。

年齢別では、20~40歳代では「地域のまつり」、50歳以上では「健康づくり」が最も多くあげられている。40歳以上では「社会福祉活動」が次いで多くいずれも2割台となっている。20歳代では「防災・防犯活動」が29.0%と他の年代に比べ特に多くなっている。

就業形態別では、ほとんどの就業形態で「健康づくり」が最も多くあげられているが、事業主と学生では「地域のまつり」である。

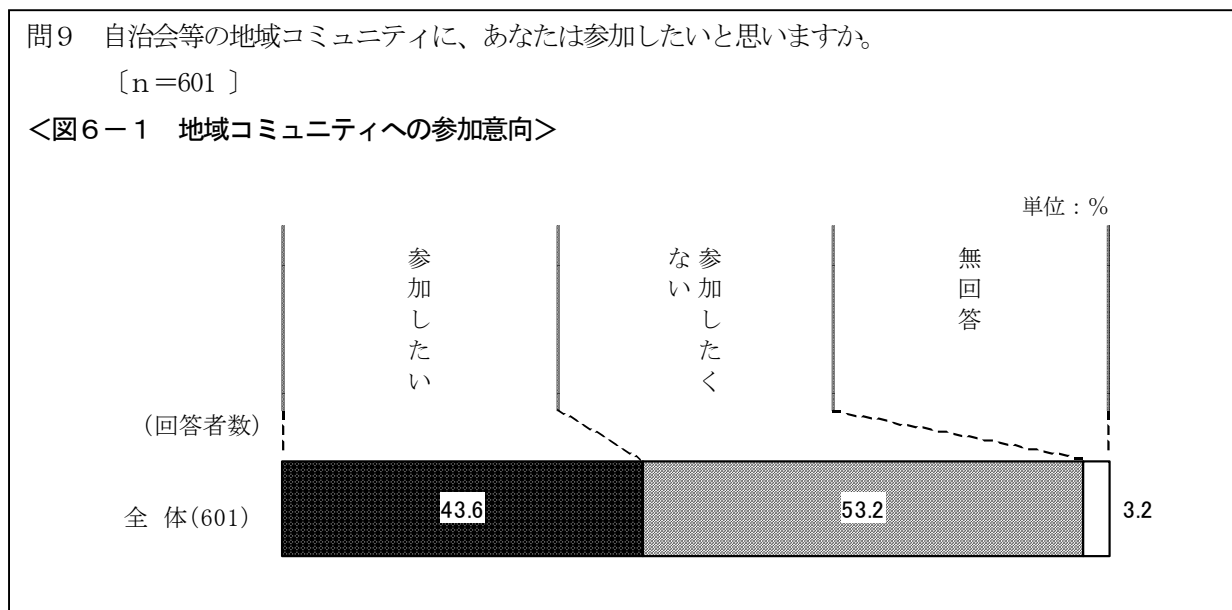
<図5-4 性別・年齢別・就業形態別>

単位：％



6 コミュニティ

(1) 地域コミュニティへの参加意向



【全体】

自治会等の地域コミュニティへの参加意向については、「参加したくない」53.2%が「参加したい」43.6%を9.6ポイント上回っている。

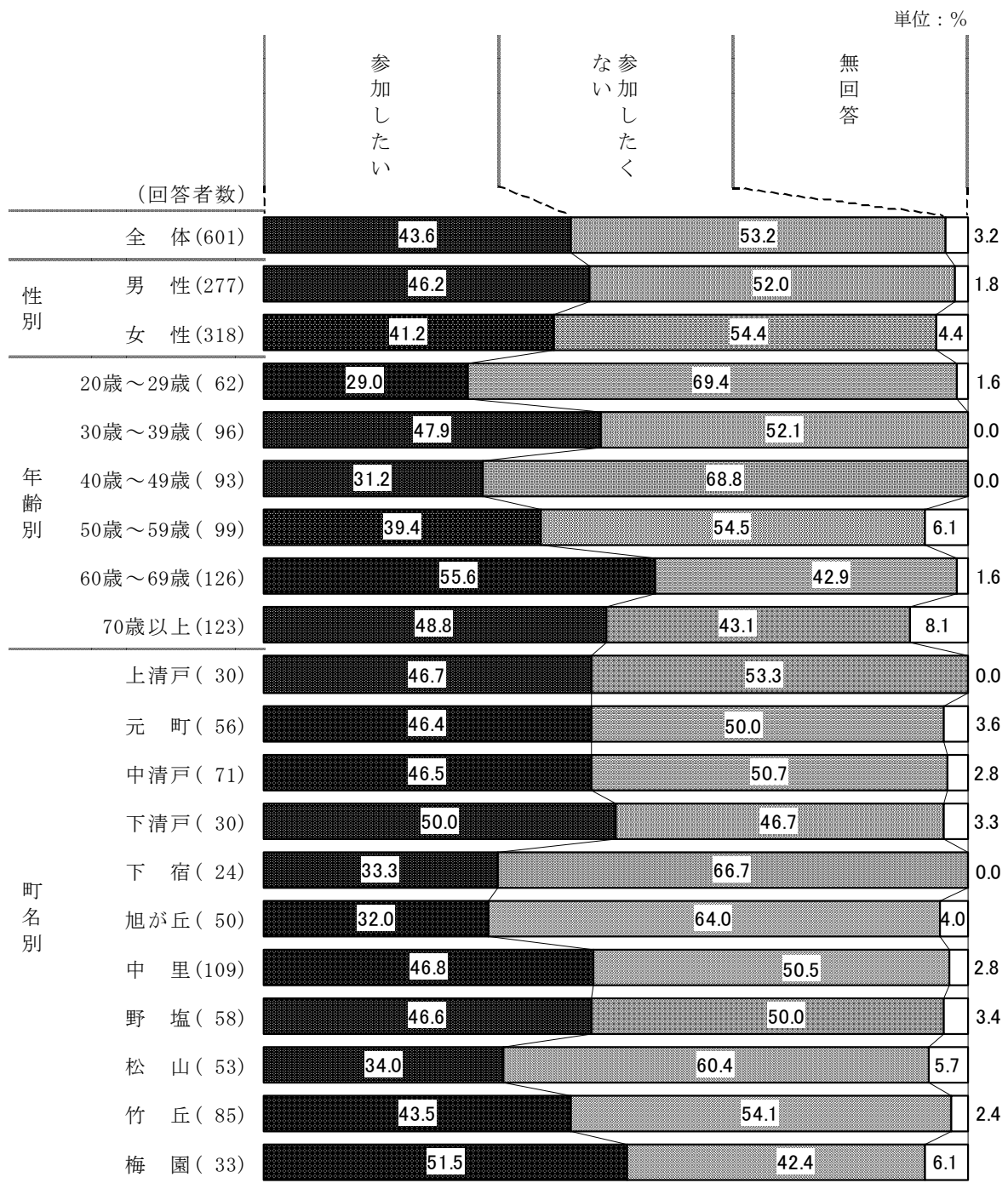
【性別・年齢別・町名別】

性別では、男女ともに「参加したくない」が「参加したい」を上回る傾向は変わらないが、「参加したい」は男性46.2%が女性41.2%を5ポイント上回る。

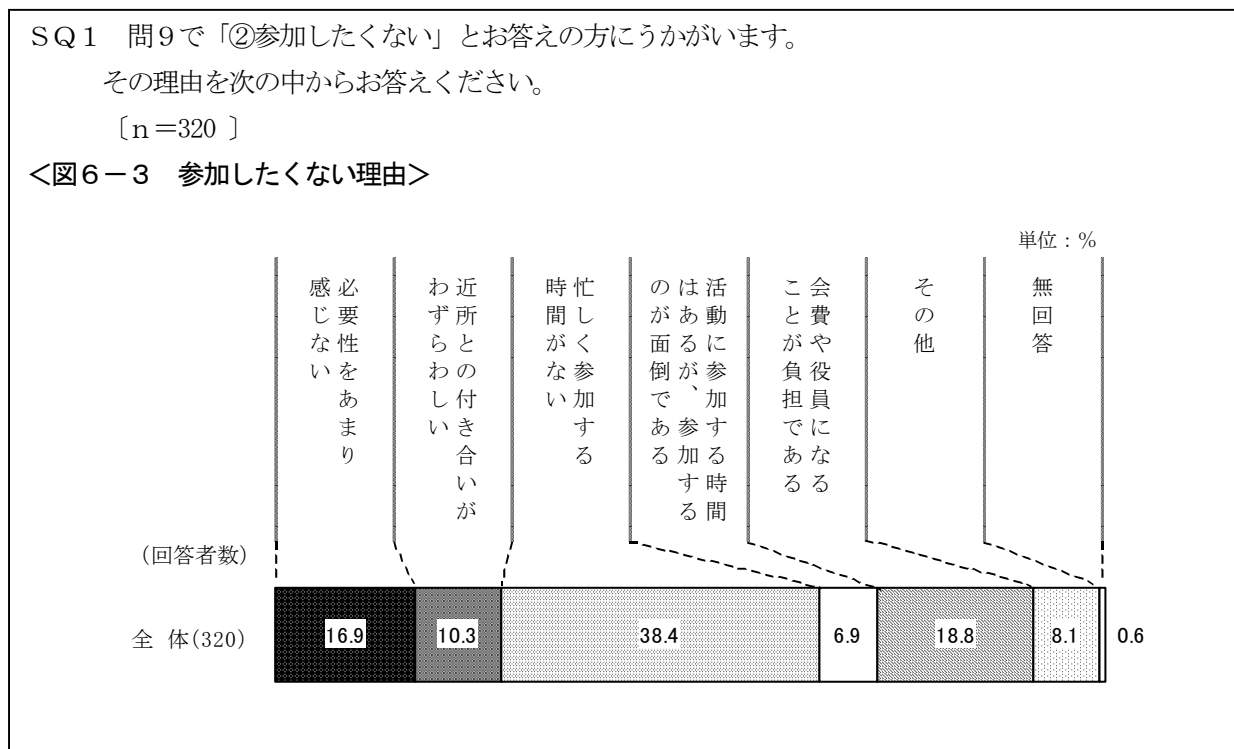
年齢別では、60歳以上の高齢層で「参加したい」が「参加したくない」を上回る。その他の年代では「参加したくない」が「参加したい」を上回るが、特に20歳代と40歳代で「参加したくない」が6割台と多くなっている。

町名別では、「参加したい」は梅園の51.5%が最も多く、次いで下清戸の50.0%で5割を超える。一方、下宿と旭が丘ではそれぞれ33.3%、32.0%と3割台にとどまっている。

<図6-2 性別・年齢別・町名別>



(1-1) 参加したくない理由



【全体】

問9で「参加したくない」とした人にその理由をきいたところ、「忙しく参加する時間がない」が38.4%と最も多く、次いで「会費や役員になることが負担である」18.8%、「必要をあまり感じない」16.9%などが続く。

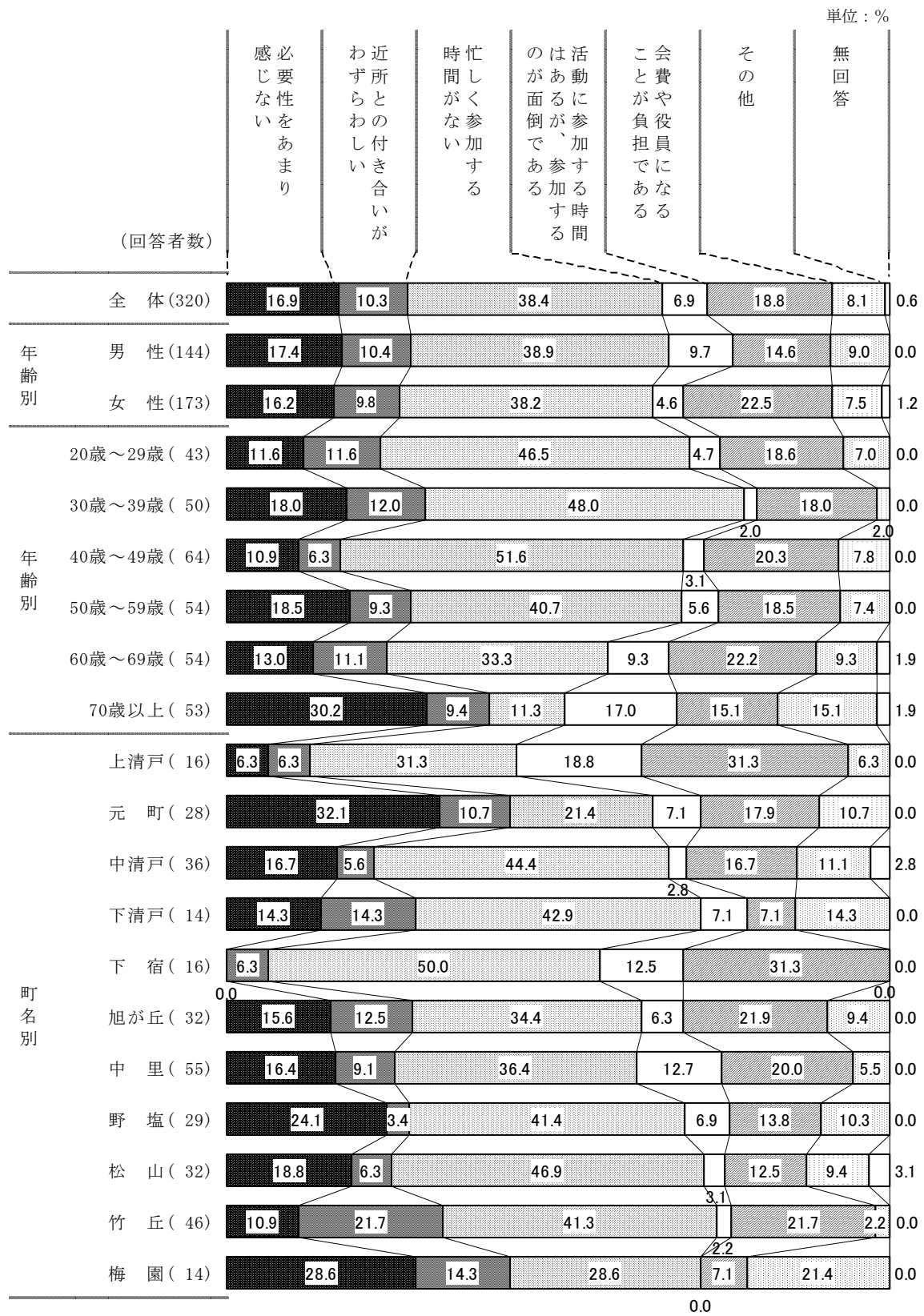
【性別・年齢別・町名別】

性別では、男女ともに「忙しく参加する時間がない」が最も多くあげられ、次いで男性は「必要をあまり感じない」17.4%、女性は「会費や役員になることが負担である」22.5%と続いている。

年齢別では、70歳以上を除く全ての年代で「忙しく参加する時間がない」が最も多くあげられている。70歳以上は「必要をあまり感じない」30.2%が最も多い。

町名別では、「必要をあまり感じない」は元町32.1%と梅園28.6%でやや多くなっている。また、「近所との付き合いがわずらわしい」は竹丘の21.7%のみ2割を超える。

<図6-4 性別・年齢別・町名別>

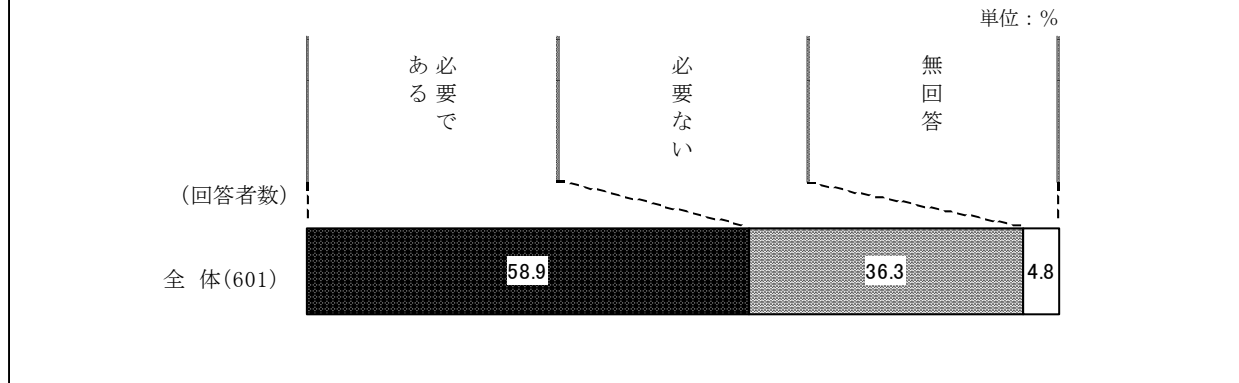


(2) 円卓会議の必要性

問10 市では、地域にある課題を解決できるコミュニティとして学区域をひとつの地域と位置づけ地域の皆さんが、同じテーブルについて話し合う組織として円卓会議を進めています。第六小学校区に続き、第七小学校区で活動していますが、あなたのお住まいの地域でこの取り組みが必要と思いますか。

[n=601]

<図6-5 円卓会議の必要性>



【全体】

円卓会議の必要性については、「必要である」58.9%が「必要ない」36.3%を22.6ポイント上回る。

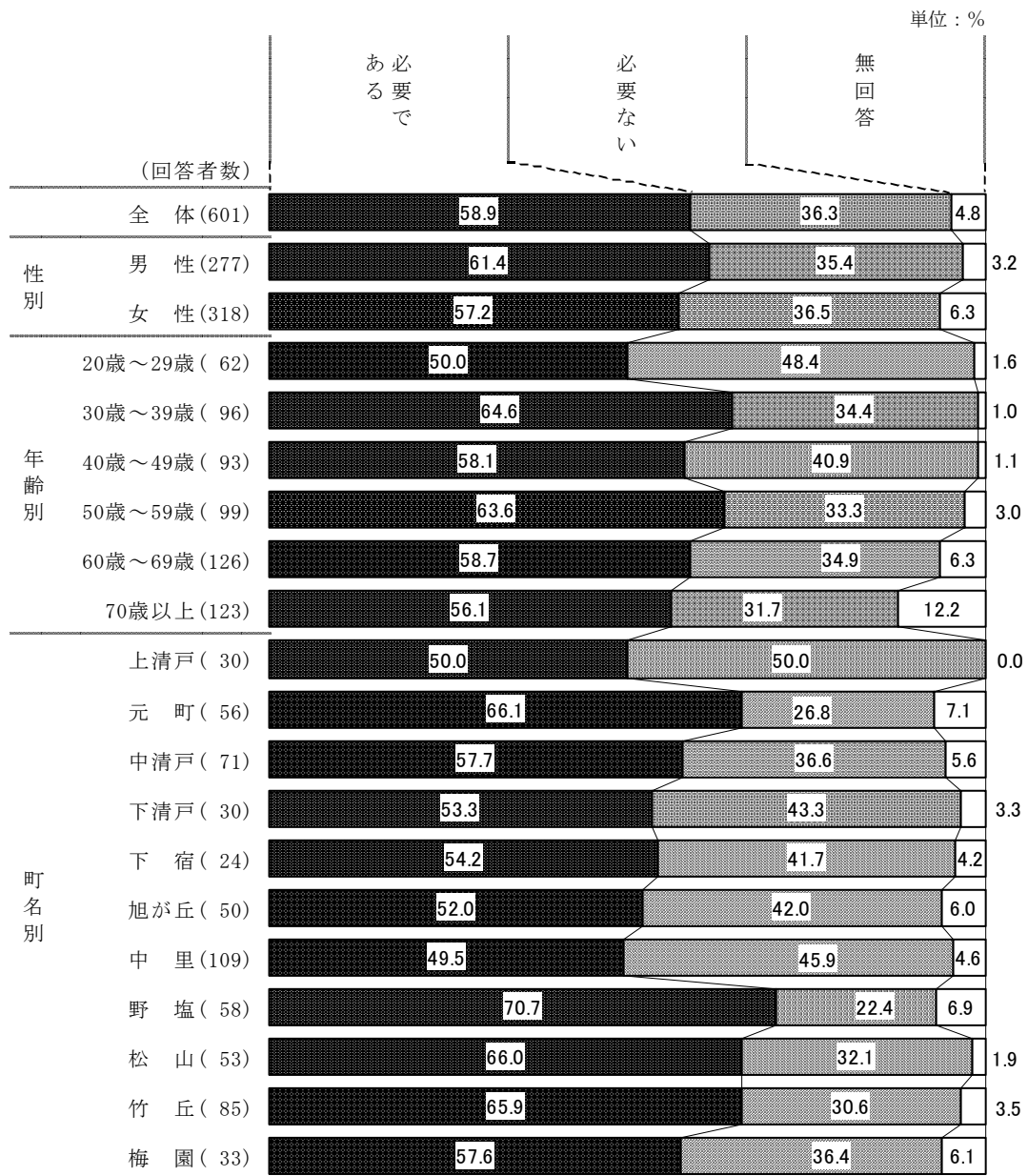
【性別・年齢別・町名別】

性別では、男女ともに「必要である」が「必要ない」を上回る傾向は変わらないが、「必要である」は男性61.4%が女性57.2%を4.2ポイント上回る。

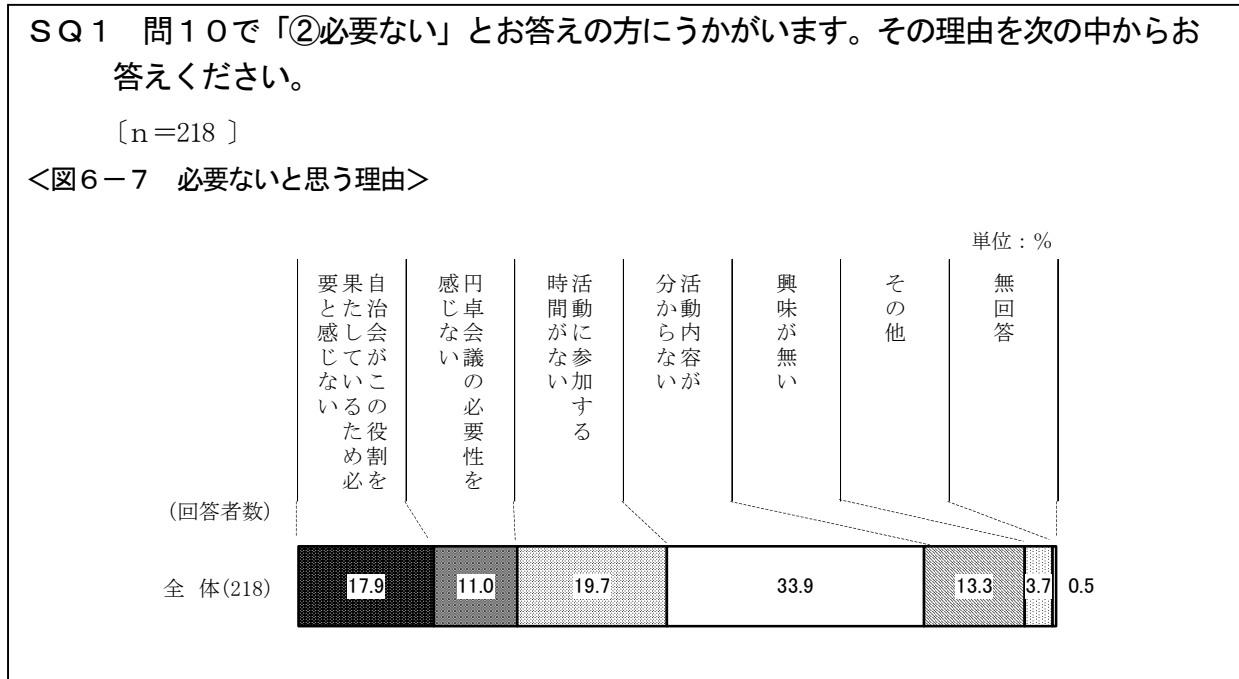
年齢別では、いずれの年代でも「必要である」が「必要ない」を上回るが、30歳代と50歳代で「必要である」がそれぞれ64.6%、63.6%と6割を超える。

町名別では、いずれの地区でも「必要である」が「必要ない」を上回るか同数であるが、「必要である」は野塩70.7%で特に多くなっており、元町、松山、竹丘でそれぞれ66.1%、66.0%、65.9%と6割を超える。

<図6-6 性別・年齢別・町名別>



(2-1) 必要ないと思う理由



【全体】

問10で「必要ない」とした人にその理由をきいたところ、「活動内容が分からない」が33.9%と最も多く、次いで「活動に参加する時間がない」19.7%、「自治会がこの役割を果たしているため必要と感じない」17.9%などが続く。

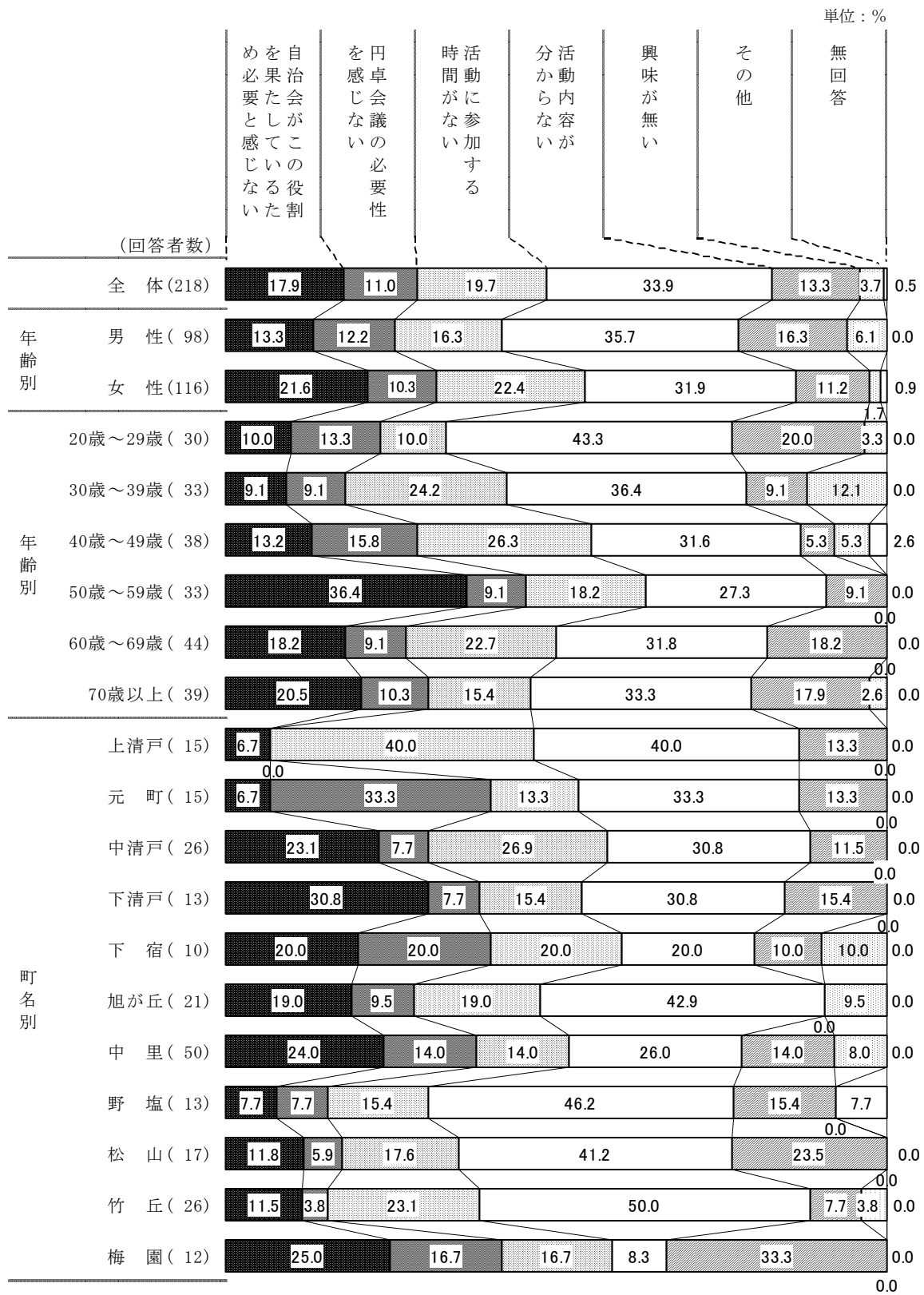
【性別・年齢別・町名別】

性別では、男女ともに「活動内容が分からない」が最も多くあげられ、次いで男性は「活動に参加する時間がない」「興味が無い」ともに16.3%、女性は「活動に参加する時間がない」22.4%、「自治会がこの役割を果たしているため必要と感じない」21.6%と続く。

年齢別では、50歳代を除く全ての年代で「活動内容が分からない」が最も多くあげられている。50歳代は「自治会がこの役割を果たしているため必要と感じない」36.4%が最も多い。

町名別でみると、「活動内容が分からない」は竹丘の50.0%が最も多く、次いで野塩の46.2%、旭が丘の42.9%、松山の41.2%などが続く。一方、「自治会がこの役割を果たしているため必要と感じない」は下清戸の30.8%が最も多くなっており、梅園、中里、中清戸、下宿などで2割程度となっている。

<図6-8 性別・年齢別・町名別>



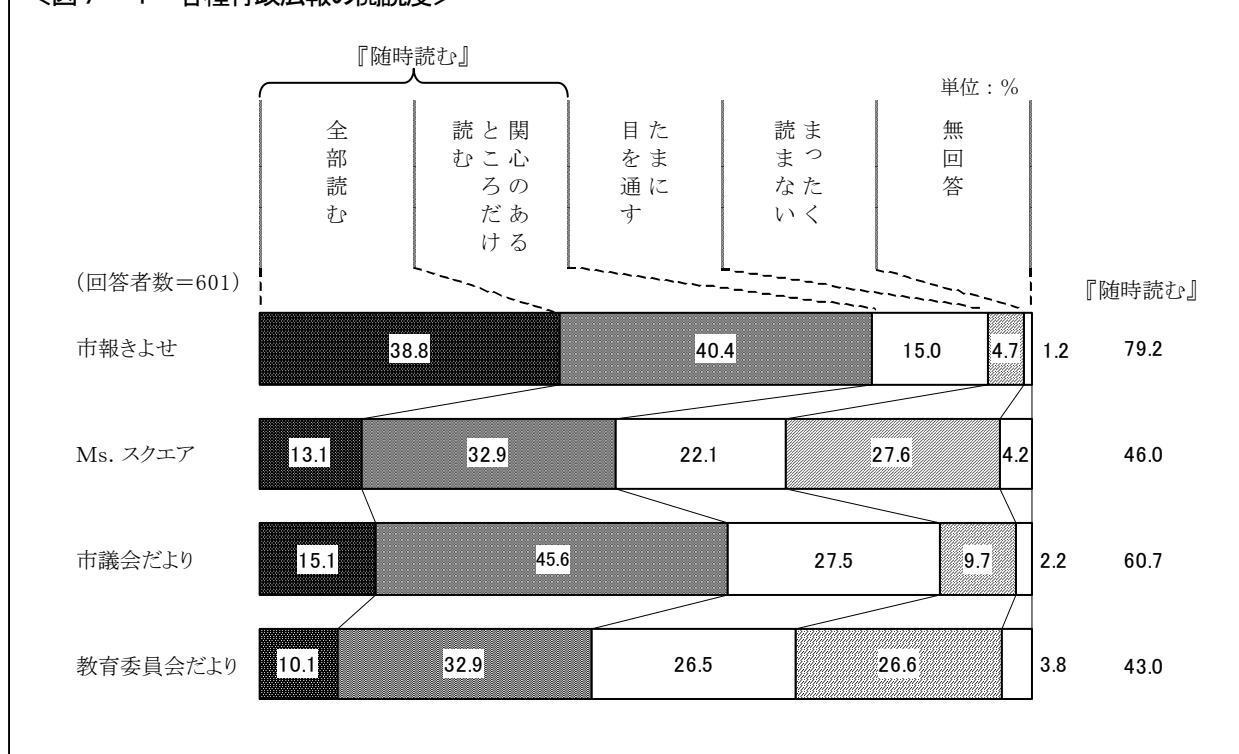
7 各種行政広報

(1) 各種行政広報の閲読度

問11 市では、「市報きよせ」、女性広報誌「Ms. (ミズ)スクエア」、「きよせ市議会だより」、「教育委員会だよりきよせ」を、戸別配布で皆様のご家庭にお届けしていますが、あなたはどの程度お読みになっていますか。

[n=601]

<図7-1 各種行政広報の閲読度>



【全体】

各種行政広報の閲読度については、「全部読む」は「市報きよせ」の38.8%で最も多い。「全部読む」と「関心のあるところだけ読む」を合わせた『随時読む』は「市報きよせ」79.2%、「きよせ市議会だより」60.7%で多い。反対に「まったく読まない」は「Ms. (ミズ)スクエア」27.6%、「教育委員会だよりきよせ」26.6%で多くなっている。

(ア) 「市報きよせ」

【性別・年齢別・就業形態別】

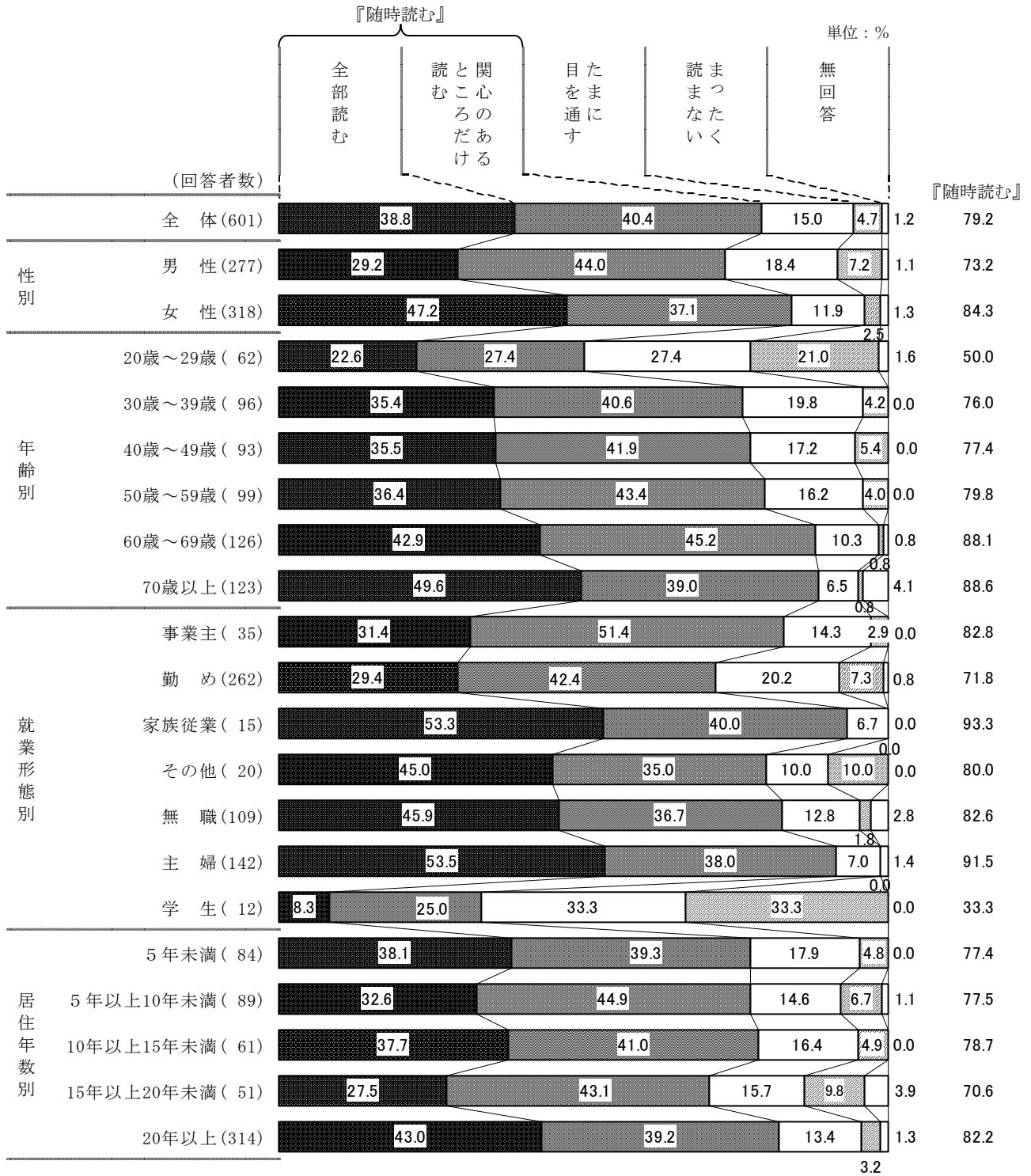
性別で見ると、「全部読む」は女性47.2%が男性29.2%を18ポイント上回っている。同様に『随時読む』についても、女性84.3%が男性73.2%を11.1ポイント上回る。

年齢別で見ると、「全部読む」は70歳以上が49.6%と最も多くなっている。『随時読む』は年齢が上がるほど漸増する傾向になっている。一方、「まったく読まない」人は20歳代で多く、21.0%と2割を超える。

就業形態別で見ると、「全部読む」は家族従業が53.3%と最も多くなっている。『随時読む』は、家族従業と主婦で多く、それぞれ93.3%、91.5%と9割を超えている。

居住年数別でみると、「全部読む」は20年以上が43.0%と最も多い。同様に『随時読む』についても、20年以上が82.2%と最も多くなっている。いずれの居住年数についても、『随時読む』は7割を超える。

<図7-2 「市報きよせ」の読読度 性別・年齢別・就業形態別・居住年数別>



(イ) 女性広報誌「Ms. (ミズ)スクエア」

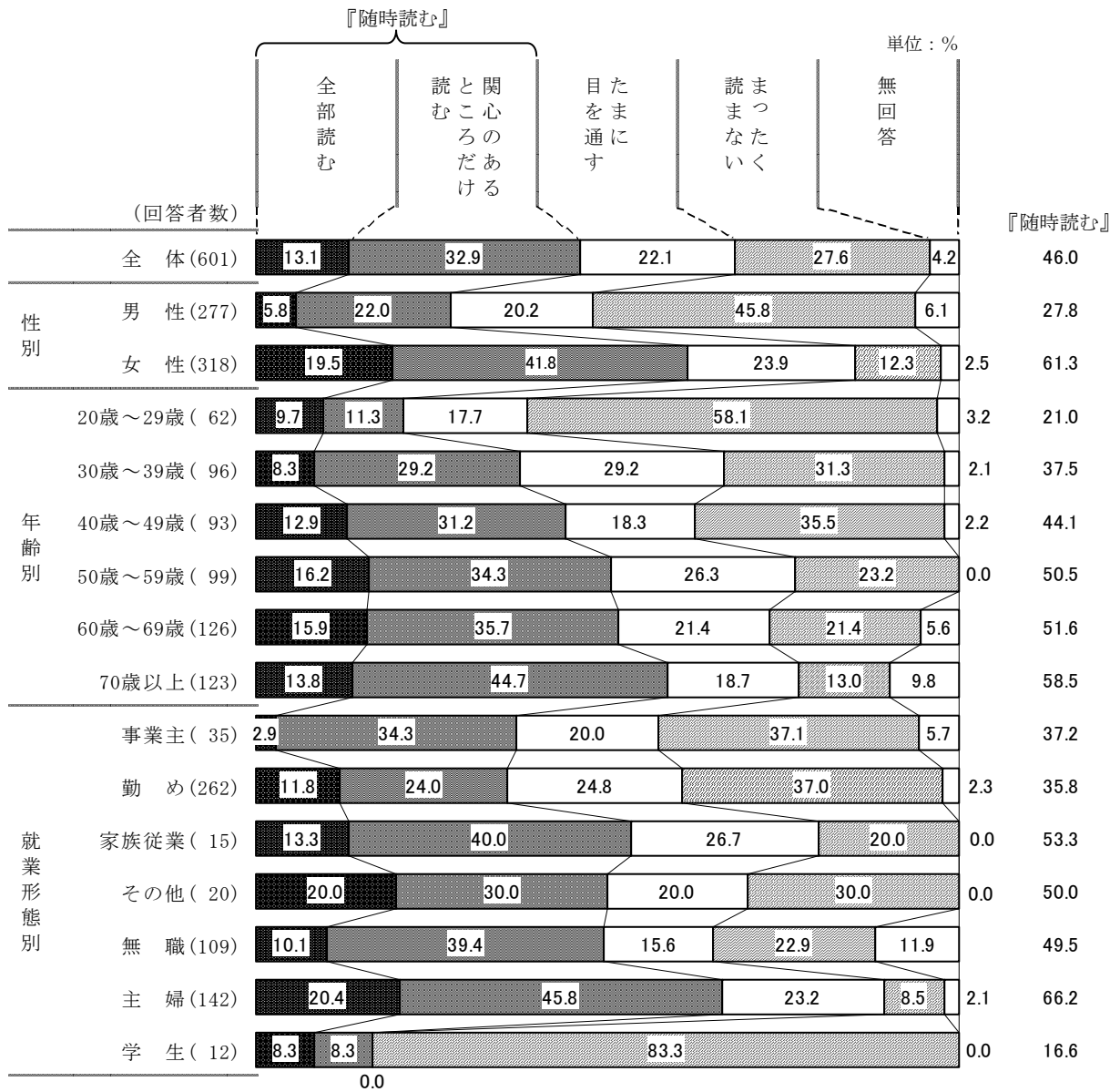
【性別・年齢別・就業形態別】

性別で見ると、「全部読む」は、女性 19.5%、男性 5.8%となっており、女性が 13.7 ポイント上回っている。また、『随時読む』も男性 27.8%に対し、女性 61.3%と 2 倍以上の差がある。

年齢別で見ると、「全部読む」は 50 歳代が 16.2%と最も多くなっている。一方、「まったく読まない」は 20 歳代が 58.1%と過半数を超える。

就業形態別で見ると、『随時読む』は主婦が 66.2%と最も数値が高くなっている。

<図7-3 「Ms. (ミズ)スクエア」の読読度 性別・年齢別・就業形態別>



(ウ)「きよせ市議会だより」

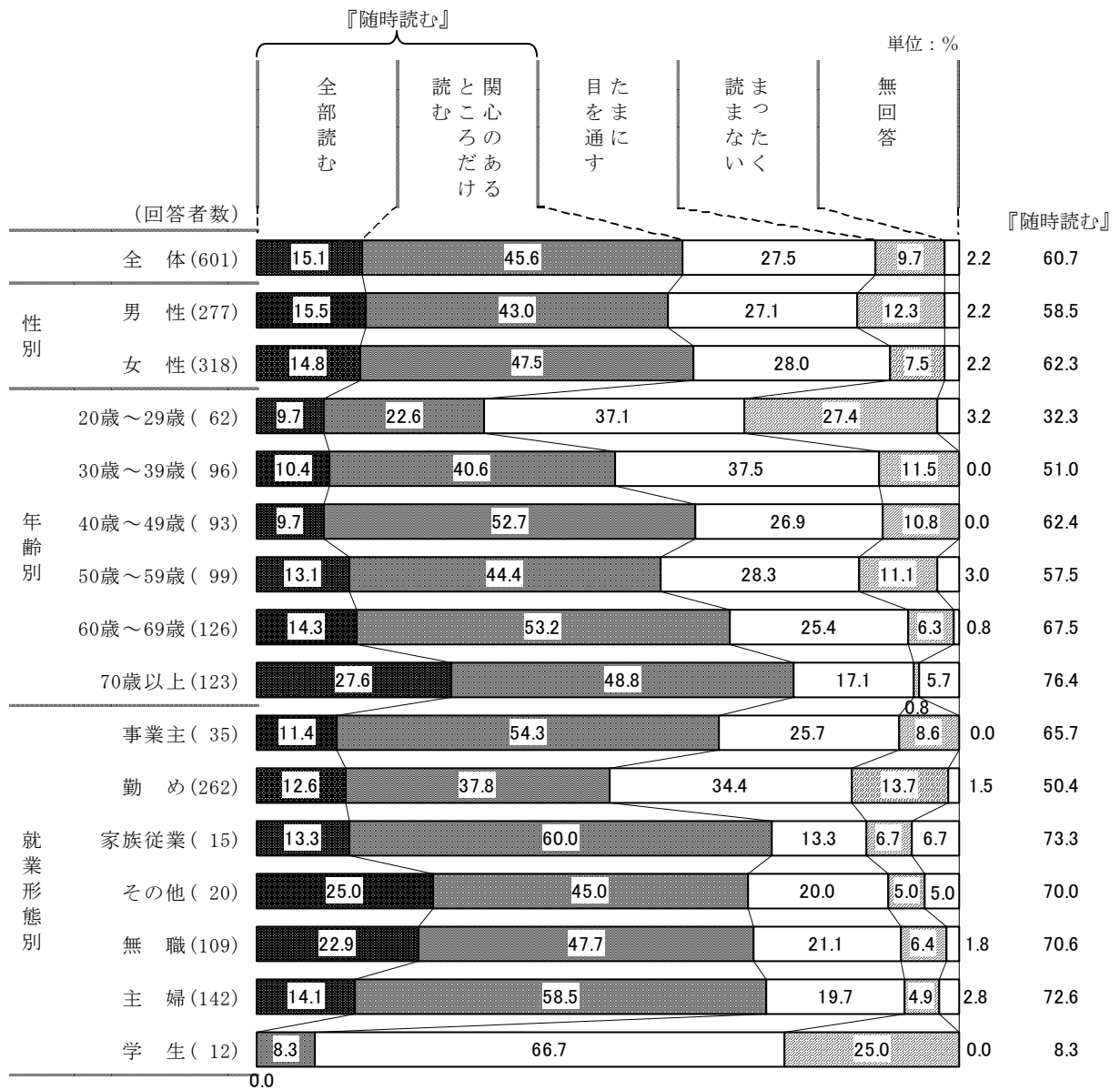
【性別・年齢別・就業形態別】

性別では、特に大きな差はみられない。

年齢別でみると、「全部読む」は70歳以上が27.6%と、他の年代に比べ特に多い。『随時読む』も70歳以上が76.4%と最も多くなっており、次いで60歳代67.5%、40歳代62.4%などの順である。なお、20歳代は「まったく読まない」が27.4%と最も多くなっている。

就業形態別でみると、『随時読む』は家族従業73.3%、主婦72.6%、無職70.6%などで多くなっている。一方、勤めは『随時読む』が50.4%であり、学生を除き他の就業形態より低くなっている。

<図7-4 「きよせ市議会だより」の閲読度 性別・年齢別・就業形態別>



(エ)「教育委員会だよりきよせ」

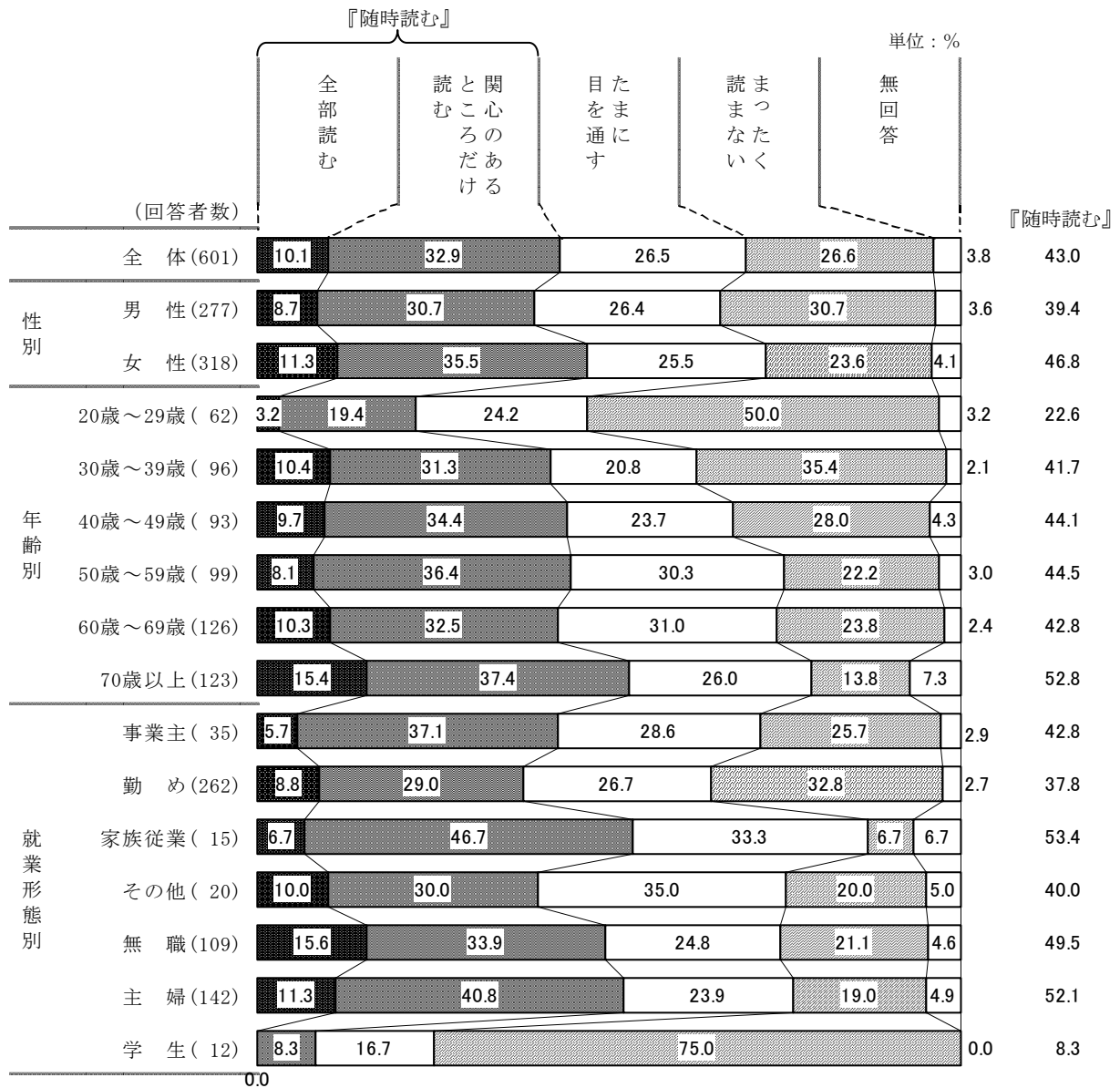
【性別・年齢別・就業形態別】

性別で見ると、「全部読む」は、女性11.3%、男性8.7%となっており、女性が2.6ポイント上回る。同様に『随時読む』も女性46.8%、男性39.4%と女性が7.4ポイント上回る。

年齢別で見ると、「全部読む」は70歳以上が15.4%と他の年代と比べ多くなっている。なお、「まったく読まない」は20歳代50.0%が最も多い。

就業形態別で見ると、『随時読む』は家族従業53.4%、主婦52.1%などで多くなっている。

<図7-5 「教育委員会だよりきよせ」の閲読度 性別・年齢別・就業形態別>

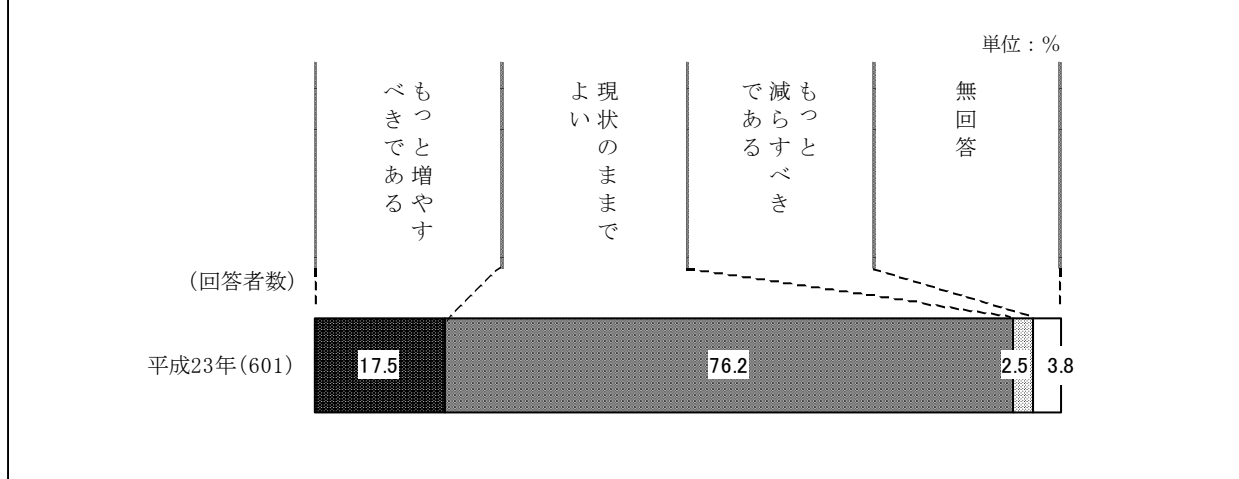


(2) 各種行政広報の情報量について

問12 「市報きよせ」をはじめとする行政広報に掲載する情報量について、あなたはどのように思いますか。

[n=601]

<図7-6 各種行政広報の情報量について>

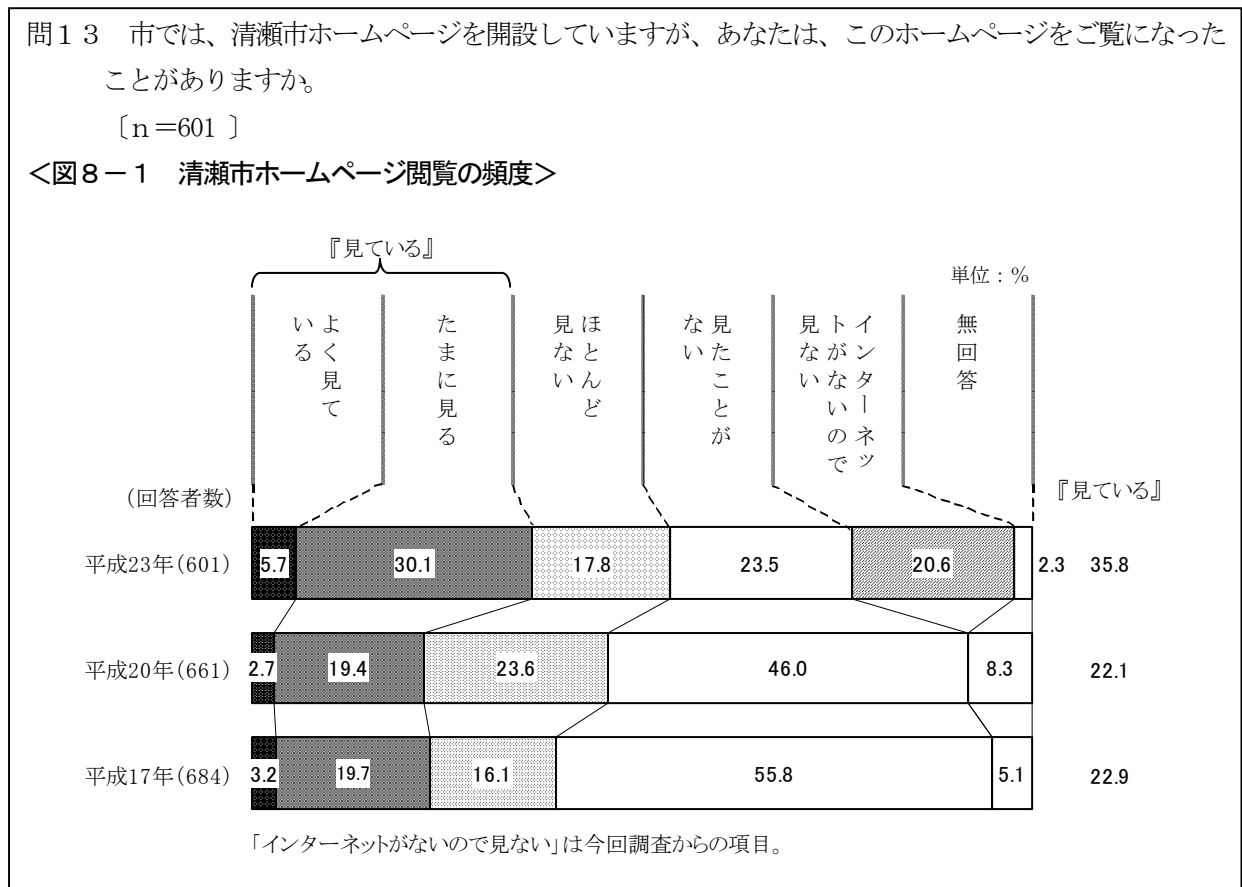


【全体】

各種行政広報の情報量については、「現状のままでよい」が最も多く76.2%である。

8 インターネット環境と電子行政

(1) 清瀬市ホームページ閲覧の頻度



【全体・経年変化】

清瀬市ホームページ閲覧の頻度は、「よく見ている」が5.7%で、「たまに見る」が30.1%となっており、両者を合わせた『見ている』は35.8%となっている。一方、「見たことがない」は23.5%となっている。

今回調査より「インターネットがないので見ない」という項目が新たに追加され、20.6%となっているが、「見たことがない」23.5%と合わせた『見ていない』は44.1%と、前々回調査（平成17年）・前回調査（平成20年）の「見たことがない」と比較すると、回を重ねるごとに減少している。

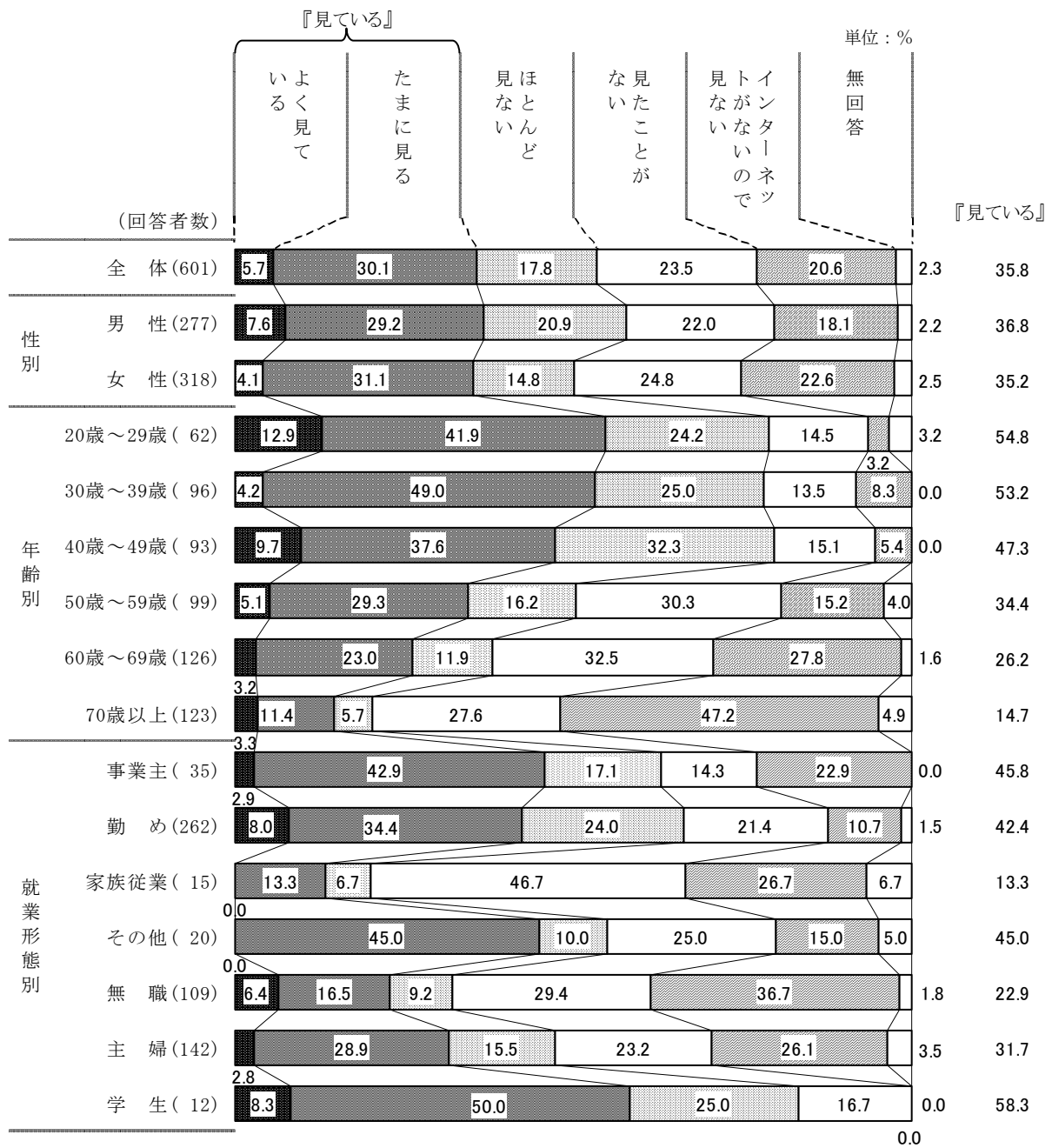
【性別・年齢別・就業形態別】

性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別でみると、『見ている』人は20歳代で最も多く54.8%となっている。他方、「見たことがない」は60歳代で32.5%と他の年代に比べ高くなっている。

就業形態別でみると、『見ている』人は学生が最も多く58.3%となっており、「見たことがない」は家族従業員で多く、46.7%となっている。

<図8-2 性別・年齢別・就業形態別>



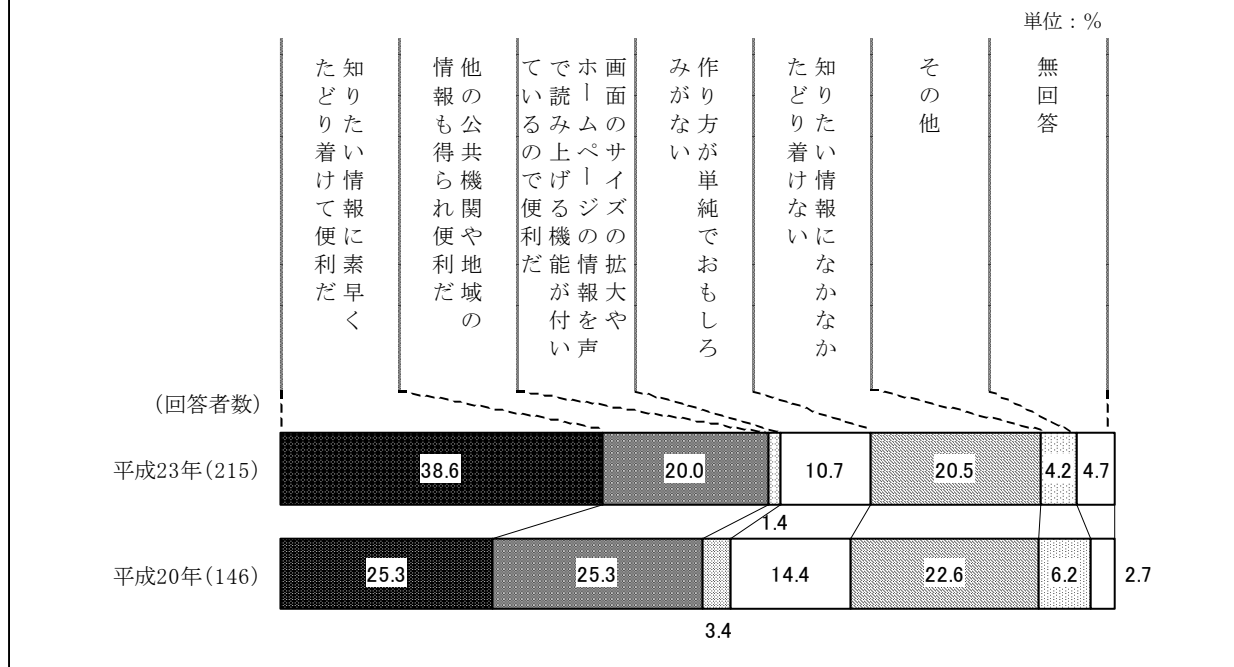
(1-1) 清瀬市ホームページの印象

SQ1 問13で「①よく見ている」、「②たまに見る」とお答えの方にかがいます。

市のホームページの印象はいかがですか。

[n=215]

<図8-3 清瀬市ホームページの印象>



【全体・経年変化】

清瀬市のホームページの印象は、「知りたい情報に素早くたどり着けて便利だ」が38.6%と最も多くなっている。「知りたい情報になかなかたどり着けない」は20.5%、「他の公共機関や地域の情報も得られ便利だ」は20.0%、「作り方が単純でおもしろみがない」は10.7%となっている。

前回調査（平成20年）と比較すると「知りたい情報に素早くたどり着けて便利だ」は前回調査より13.3ポイント増加している。

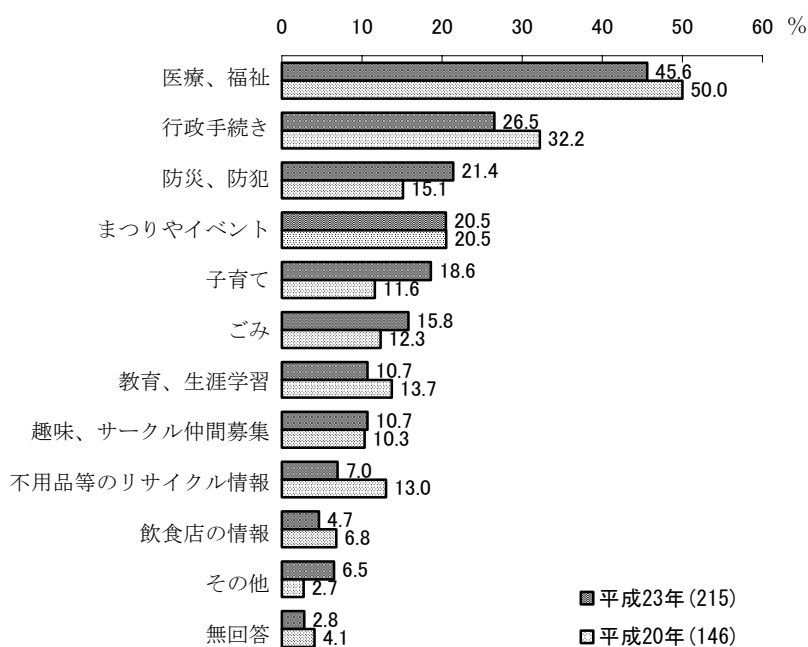
(1-2) 清瀬市ホームページで知りたい情報

SQ2 問13で「①よく見ている」、「②たまに見る」とお答えの方にかがいます。

あなたはホームページでどのような情報を知りたいですか。次の中から2つまでお答えください。

[n=215]

<図8-4 清瀬市ホームページで知りたい情報>



【全体・経年変化】

清瀬市ホームページで知りたい情報としては、「医療、福祉」が 45.6%と最も多くなっている。次いで「行政手続き」が 26.5%、「まつりやイベント」が 20.5%と続いている。

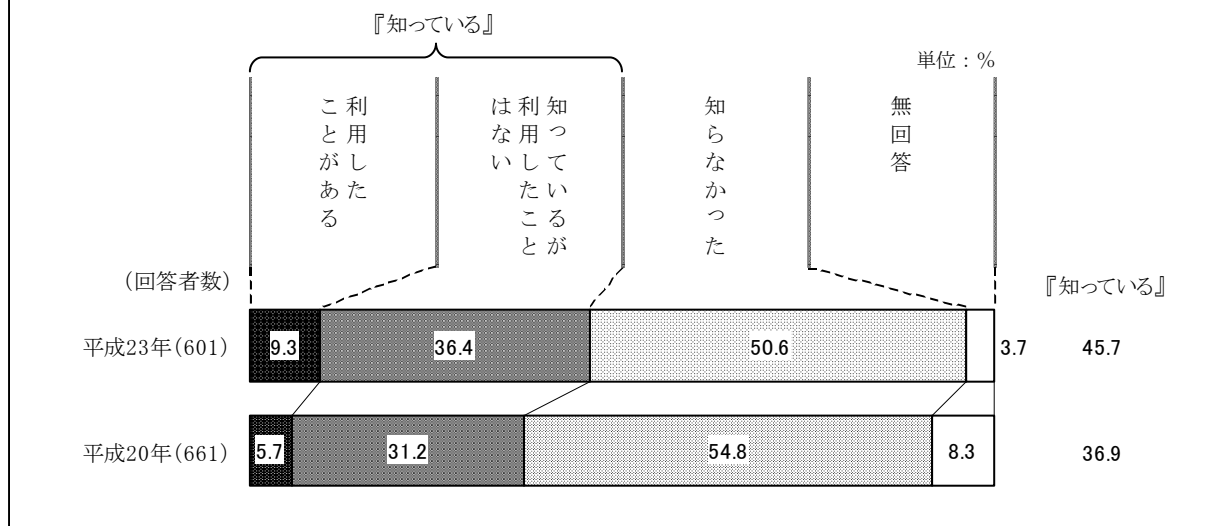
前回調査（平成 20 年）と比較すると、「子育て」と「防災、防犯」でそれぞれ 7 ポイント、6.3 ポイント増加している。一方、「医療、福祉」と「行政手続き」はそれぞれ 4.4 ポイント、5.7 ポイント減少している。

(2) 「インターネットきよせ」の認知状況

問14 市では、市民の皆さんにご利用いただけるよう各公共施設に、市や他市などのホームページが閲覧できる「インターネットきよせ」端末を設置していますが、ご存じでしたか。

[n=601]

<図8-5 「インターネットきよせ」の認知状況>



【全体・経年変化】

「インターネットきよせ」の認知状況については、「利用したことがある」が9.3%であり、「知っているが利用したことはない」の36.4%と合わせると、『知っている』人は45.7%になる。他方、「知らなかった」は50.6%となっている。

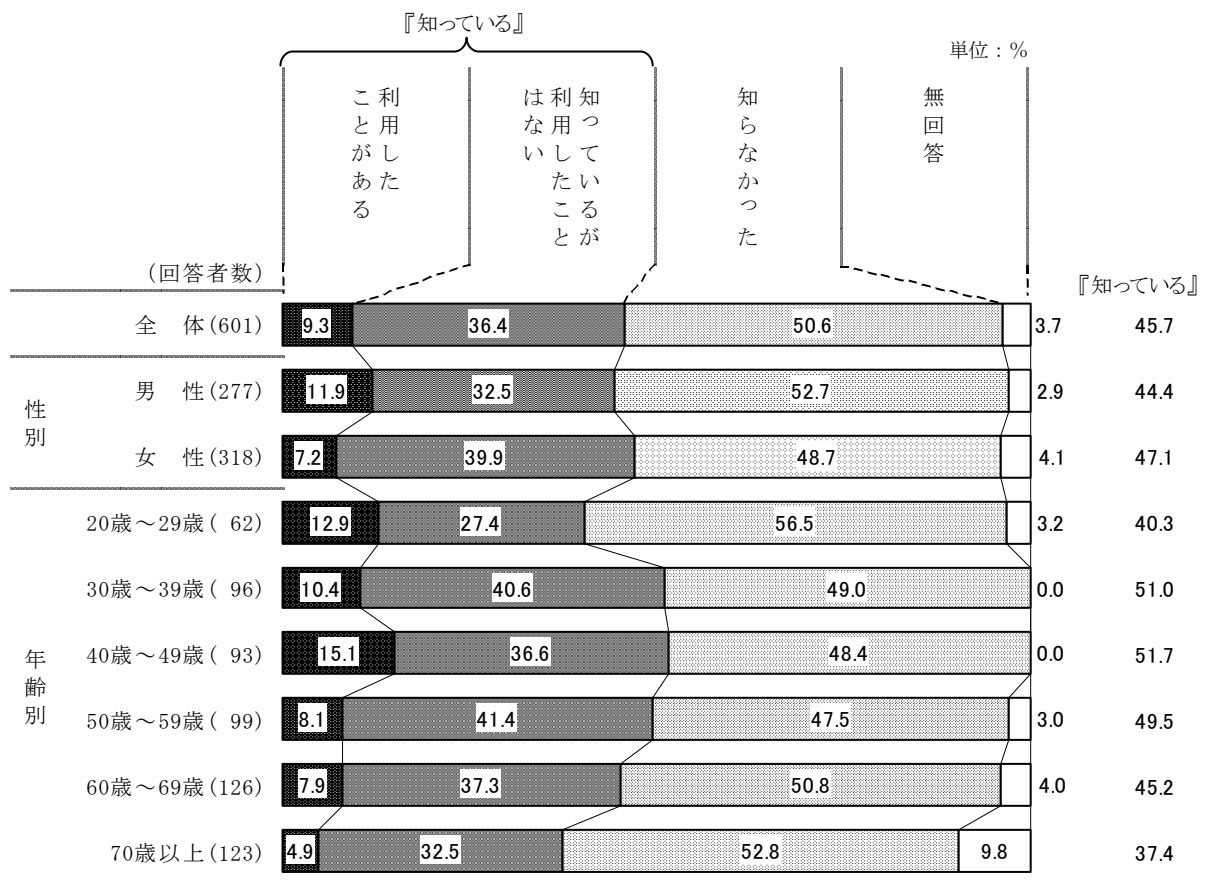
前回調査（平成20年）と比較すると、「利用したことがある」は3.6ポイント増加、『知っている』についても8.8ポイント増加しており、認知度は向上している。

【性別・年齢別】

性別では、「知らなかった」は男性52.7%、女性48.7%となっており、男性が4ポイント上回っている。

年齢別で見ると、『知っている』人は40歳代が51.7%、30歳代が51.0%、50歳代が49.5%と多くなっている。一方、「知らなかった」は20歳代が56.5%と他の年代よりも多くなっている。

<図8-6 性別・年齢別>

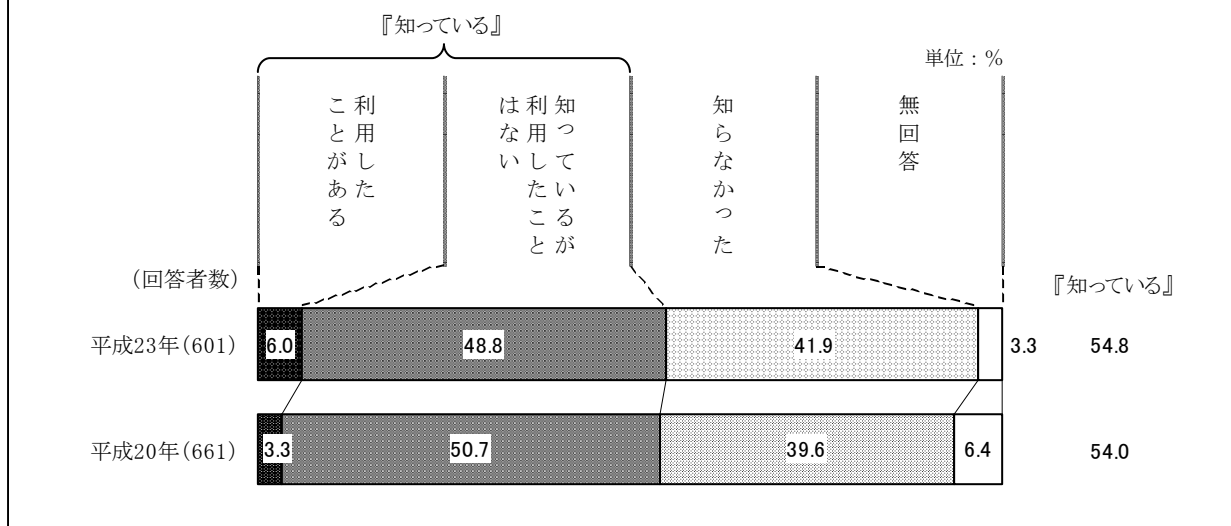


(3) 電子申請サービスの認知状況

問15 市では、住民票の写しや税務の諸証明などの交付申請をインターネットからできる電子申請サービスを実施していますが、ご存知でしたか。

[n=601]

<図8-7 電子申請サービスの認知状況>



【全体・経年変化】

電子申請サービスの認知状況については、「利用したことがある」が6.0%である。「知っているが利用したことはない」の48.8%と合わせた『知っている』人は54.8%であり、5割を超える。一方、「知らなかった」は41.9%となっている。

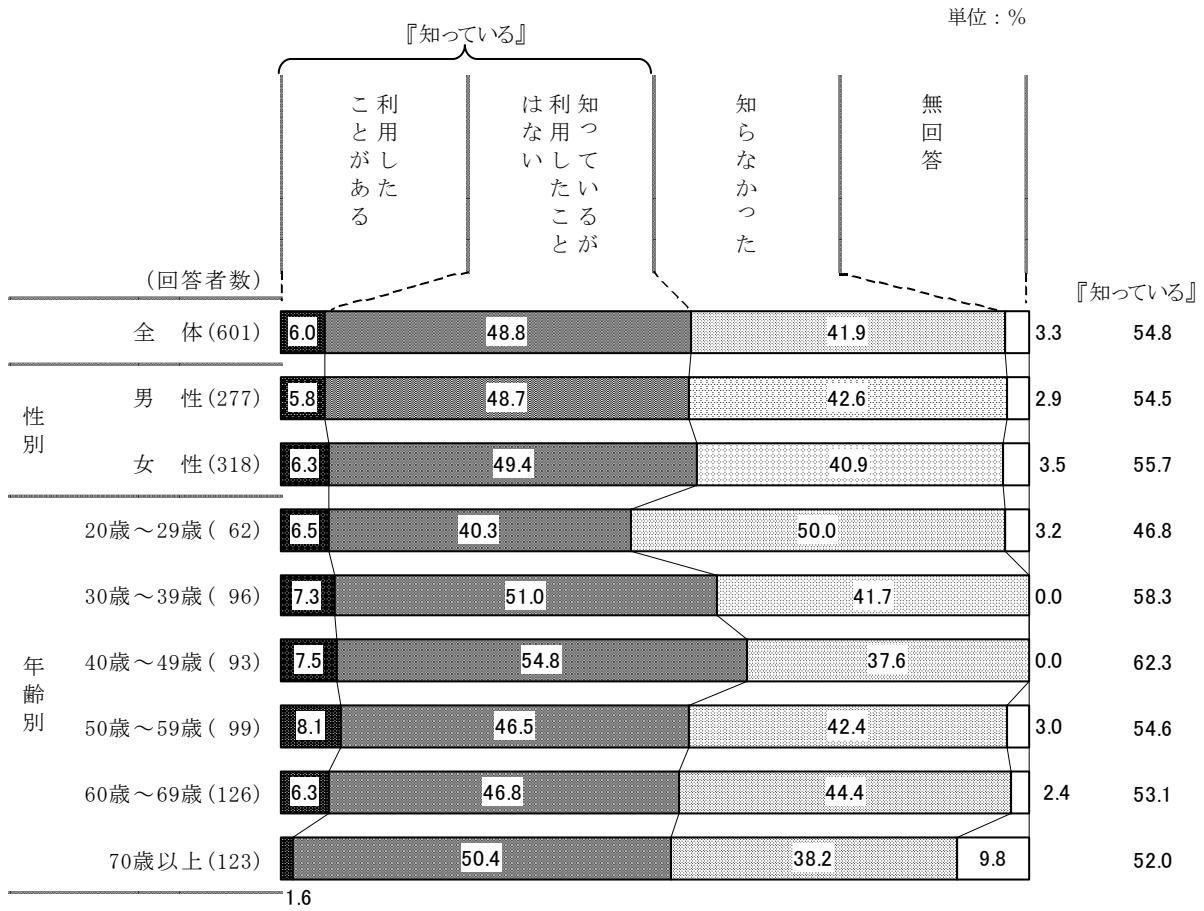
前回調査（平成20年）と比較すると、「利用したことがある」は2.7ポイント増えているものの、『知っている』は前回調査（平成20年）54.0%、今回調査54.8%とほとんど変わらない。

【性別・年齢別】

性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別で見ると、20歳代で「知らなかった」が50.0%と他の年代に比べ多くなっている。

<図8-8 性別・年齢別>



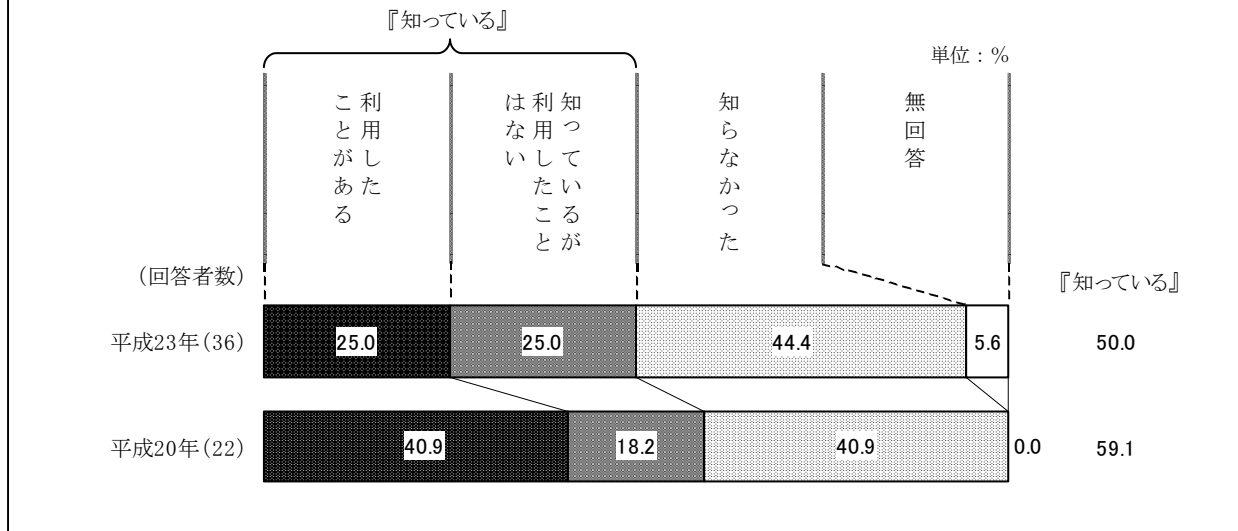
(3-1) 受け取り可能時間の認知状況

SQ1 問15で「①利用したことがある」とお答えの方にかがいます。

電子申請ができる手続きのうち、住民票の写しや税務の諸証明の交付申請等の一部のものは、各公共施設で午後9時までの受け取りが可能なおことをご存知でしたか。

[n=36]

<図8-9 受け取り可能時間の認知状況>



【全体・経年変化】

電子申請を利用したことがある人の受け取り可能時間の認知状況については、「利用したことがある」が25.0%であり、「知っているが利用したことはない」の25.0%と合わせた『知っている』は50.0%になる。

前回調査（平成20年）と比較すると、「利用したことがある」が15.9ポイント、『知っている』が9.1ポイント、いずれも減少している。

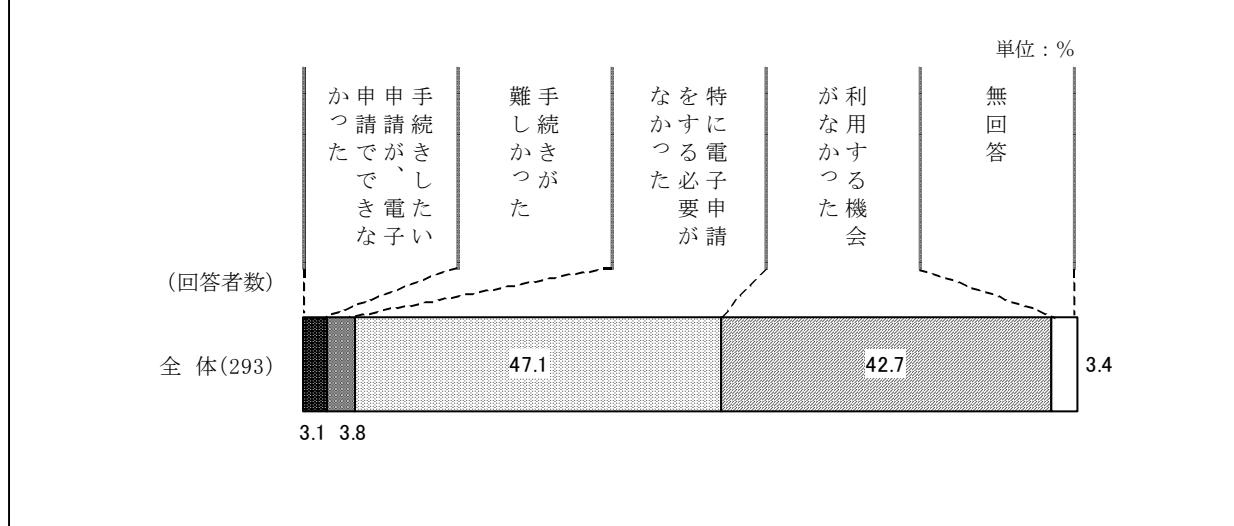
(3-2) 電子申請サービスを利用しない理由

SQ2 問15で「②知っているが利用したことはない」とお答えした方に伺います。

その理由をお聞かせください。

[n=293]

<図8-10 電子申請サービスを利用しない理由>



【全体】

電子申請を利用したことのない人に、利用しない理由をたずねたところ、「特に電子申請をする必要がなかった」47.1%、「利用する機会がなかった」42.7%などである。

9 緑の保全・育成

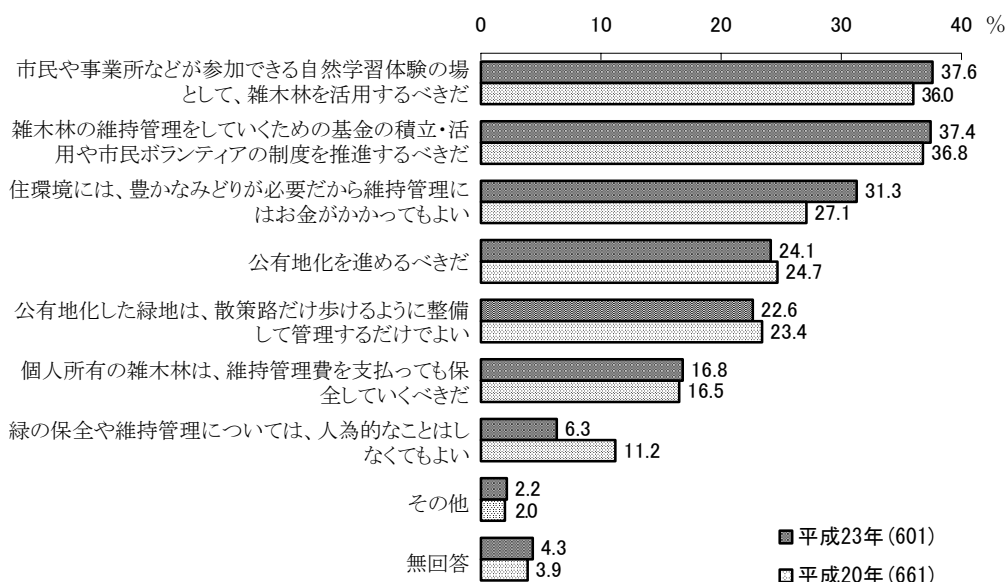
(1) 緑の保全・育成の考え方

問16 あなたは、みどりの保全や維持管理などについて、どのようにお考えですか。

次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図9-1 緑の保全・育成の考え方 経年変化>



「緑の保全や維持管理については、人為的なことはしなくてもよい」は平成20年調査では「自然にしておけばみどりは残るので、人為的なことはしなくてもよい」

【全体・経年変化】

緑の保全や維持管理についての考え方については、「市民や事業所などが参加できる自然学習体験の場として、雑木林を活用すべきだ」37.6%、「雑木林の維持管理をしていくための基金の積立・活用や市民ボランティアの制度を推進すべきだ」37.4%などで多くなっている。次いで「住環境には、豊かなみどりが必要だから維持管理にはお金がかかってもよい」が31.3%と続いている。

前回調査（平成20年）と比較すると、上位にある項目の傾向は変わらないが、「住環境には、豊かなみどりが必要だから維持管理にはお金がかかってもよい」が4.2ポイント増加している。

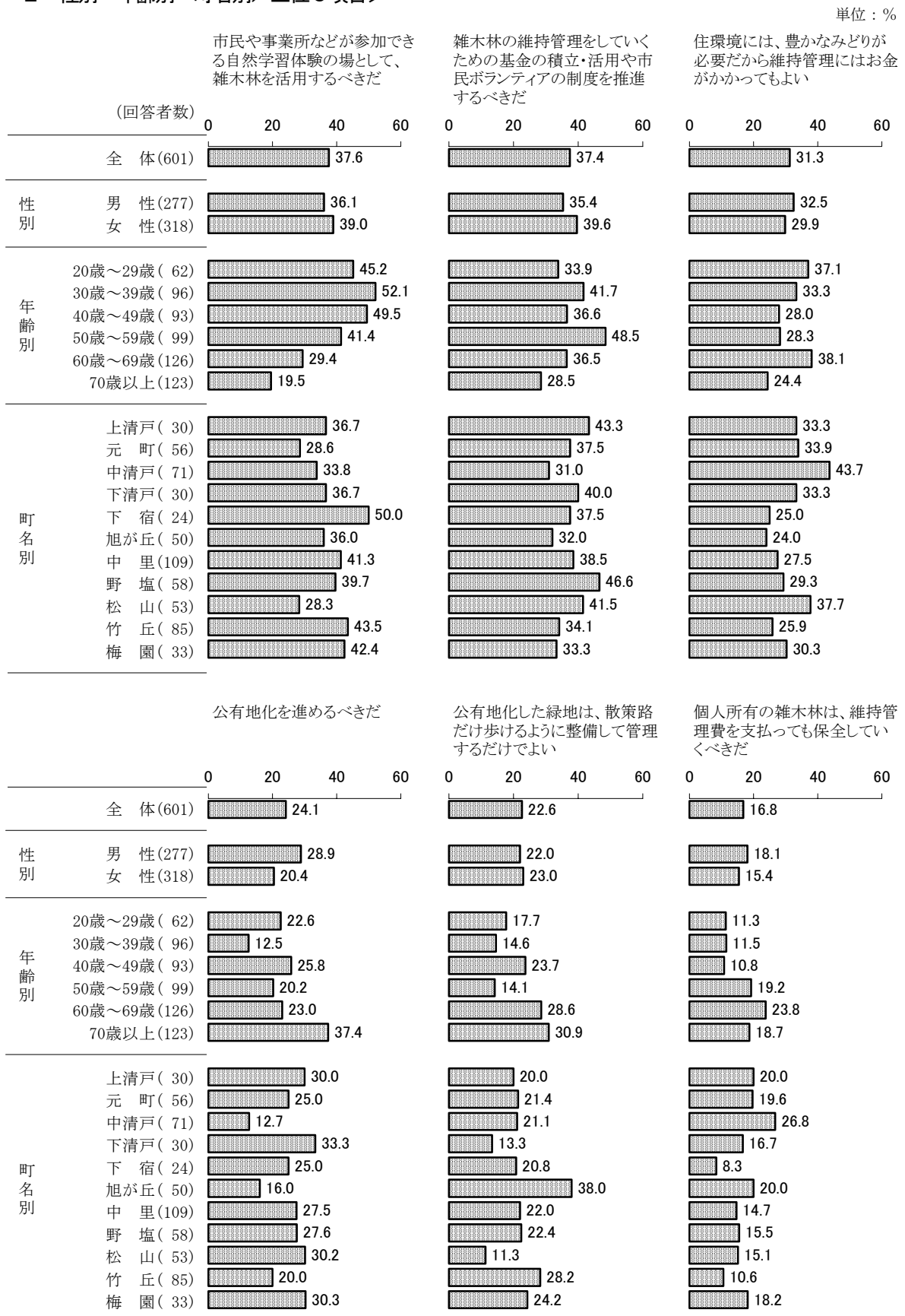
【性別・年齢別・町名別】

性別で見ると、「公有地化を進めるべきだ」が、男性28.9%が女性20.4%を8.5ポイント上回っている。反対に、「雑木林の維持管理をしていくための基金の積立・活用や市民ボランティアの制度を推進すべきだ」は、女性39.6%、男性35.4%、「市民や事業所などが参加できる自然学習体験の場として、雑木林を活用すべきだ」は、女性39.0%、男性36.1%と、女性がそれぞれ4.2ポイント、2.9ポイント上回る。

年齢別で見ると、「雑木林の維持管理をしていくための基金の積立・活用や市民ボランティアの制度を推進すべきだ」は50歳代で48.5%、「市民や事業所などが参加できる自然学習体験の場として、雑木林を活用すべきだ」は30歳代で52.1%と他の年代より多くなっている。

町名別でみると、「雑木林の維持管理をしていくための基金の積立・活用や市民ボランティアの制度を推進するべきだ」は野塩が46.6%で最も多い。また、「市民や事業所などが参加できる自然学習体験の場として、雑木林を活用するべきだ」は下宿が50.0%で最も多い。

＜図9-2 性別・年齢別・町名別／上位6項目＞



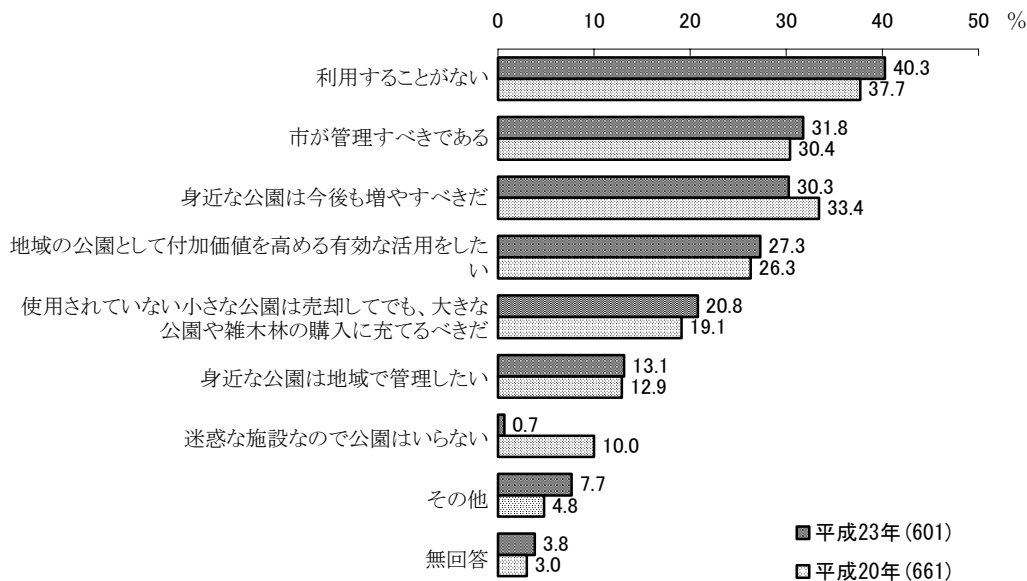
10 公園管理

(1) ミニ公園（児童公園）の考え方

問17 清瀬市立の公園等は、中央公園などの都市公園をはじめとして、約100か所地域に設置されていますが、お近くのミニ公園（児童遊園）についてどのようにお考えですか。次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図10-1 公園管理の考え方 経年変化>



【全体・経年変化】

ミニ公園（児童遊園）の考え方については、「利用することがない」が40.3%と最も多く、次いで、「市が管理すべきである」が31.8%、「身近な公園は今後も増やすべきだ」が30.3%「地域の公園として付加価値を高める有効な活用をしたい」が27.3%と続いている。

前回調査（平成20年）と比較すると、「迷惑な施設なので公園はいらない」は9.3ポイントと大きく減少している。

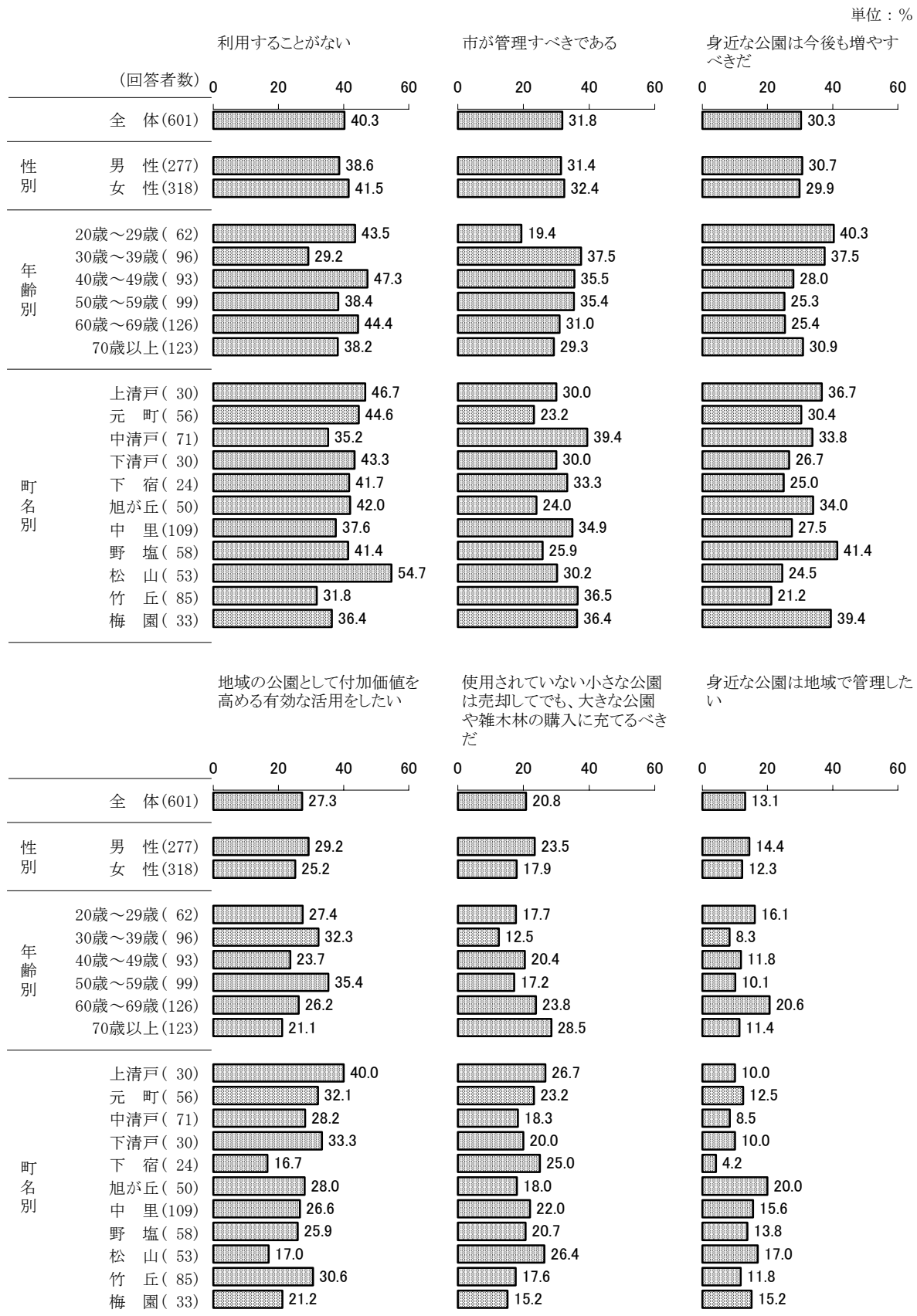
【性別・年齢別・町名別】

性別で見ると、「使用されていない小さな公園は売却してでも、大きな公園や雑木林の購入に充てるべきだ」や「地域の公園として付加価値を高める有効な活用をしたい」で、男性が女性をそれぞれ5.6ポイント、4ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「身近な公園は今後も増やすべきだ」は20歳代が40.3%、「市が管理すべきである」は30歳代が37.5%、「地域の公園として付加価値を高める有効な活用をしたい」は50歳代が35.4%と他の年代に比べ多くなっている。

町名別で見ると、「利用することがない」は松山54.7%、「地域の公園として付加価値を高める有効な活用をしたい」は上清戸40.0%で他の地域に比べ突出して多く、「身近な公園は今後も増やすべきだ」は野塩41.4%、梅園39.4%などで多くなっている。

<図10-2 性別・年齢別・町名別/上位6項目>



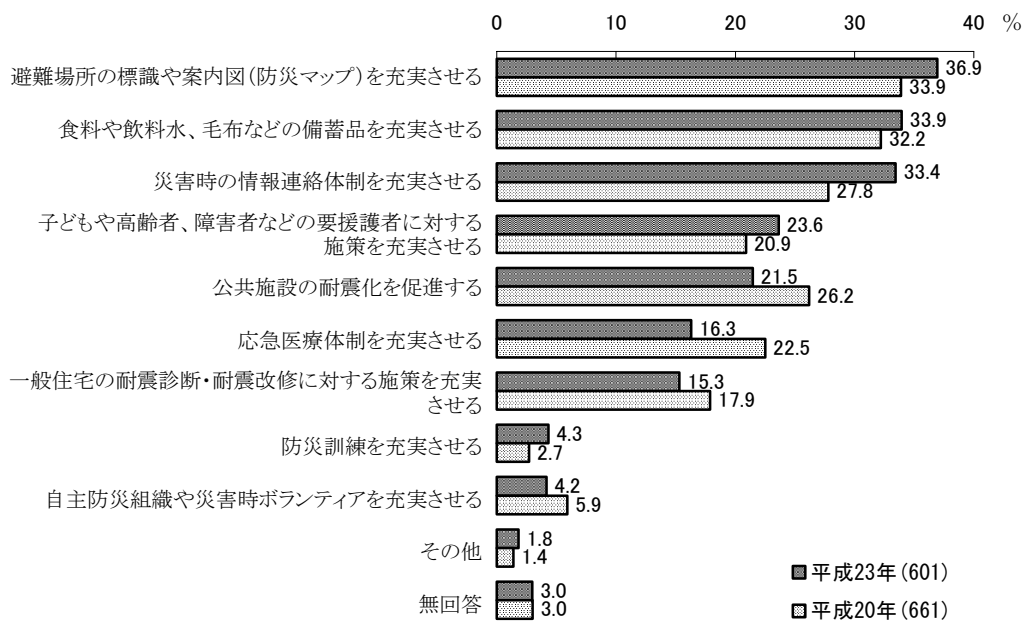
1 1 防災

(1) 市が重点を置くべき防災対策の内容

問18 東日本大震災をふまえ、防災対策の中で、市が特に重点を置いて進めるべきだと思うものを、次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図11-1 市が重点を置くべき防災対策の内容 経年比較>



【全体・経年変化】

防災対策で市が特に重点を置いて進めるべき内容としては、「避難場所の標識や案内図(防災マップ)を充実させる」が36.9%で最も高く、次いで「食料や飲料水、毛布などの備蓄品を充実させる」が33.9%、「災害時の情報連絡体制を充実させる」が33.4%と続いている。

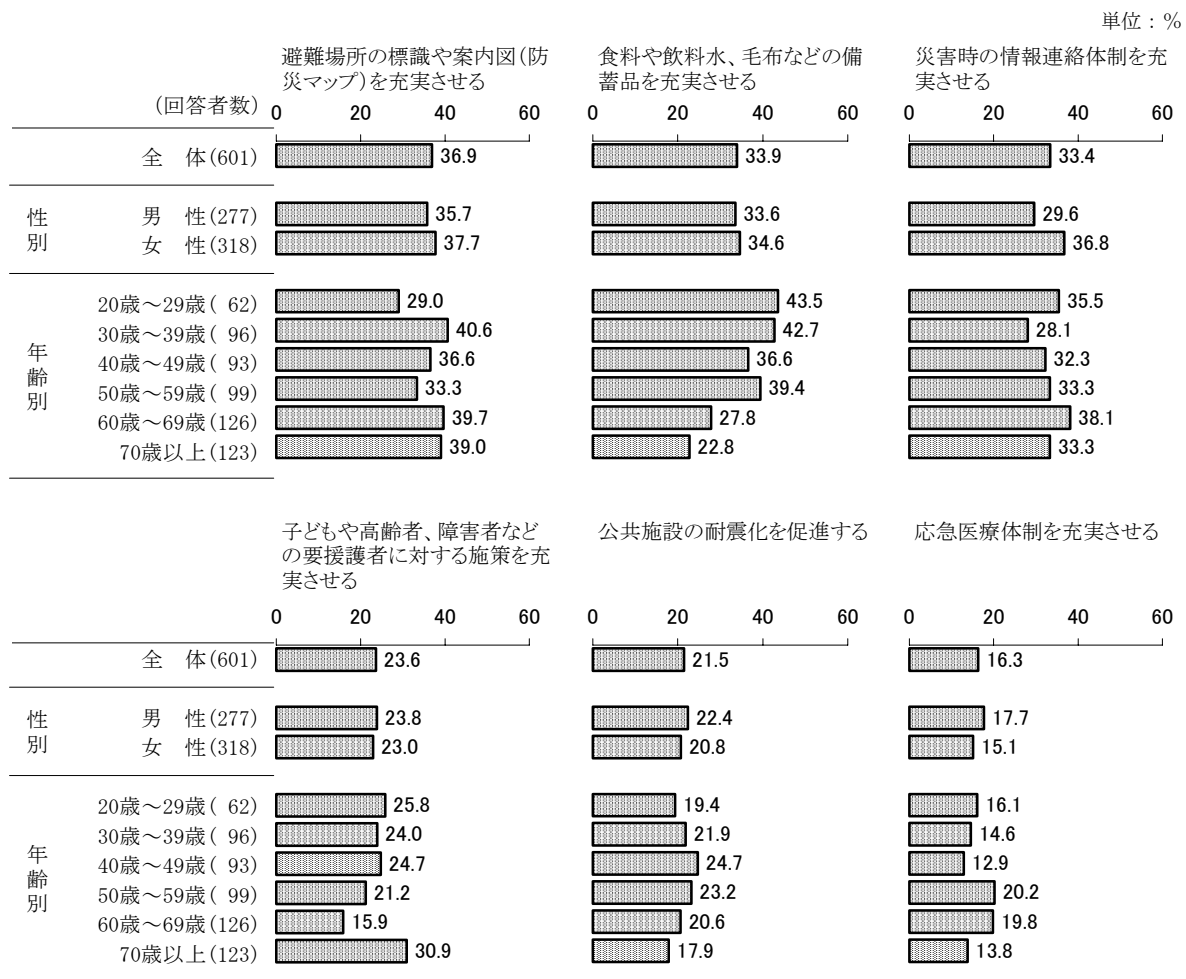
前回調査(平成20年)と比較すると、「災害時の情報連絡体制を充実させる」が5.6ポイント、「避難場所の標識や案内図(防災マップ)を充実させる」が3ポイント増加している。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「災害時の情報連絡体制を充実させる」が女性36.8%、男性29.6%となっており、女性が7.2ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「子どもや高齢者、障害者などの要援護者に対する施策を充実させる」は70歳以上が30.9%と他の年代に比べ多くなっている。「食料や飲料水、毛布などの備蓄品を充実させる」は、20～30歳代で4割を超える。

<図11-2 性別・年齢別/上位6項目>

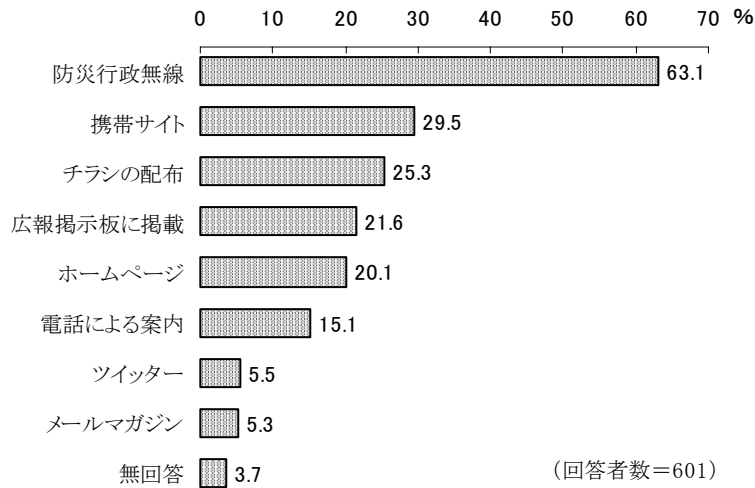


(2) 震災時の行政からの連絡方法

問19 東日本大震災をふまえて、行政からの連絡方法として震災時に特に重要と考える方法を次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図11-3 震災時の行政からの連絡方法>



【全体】

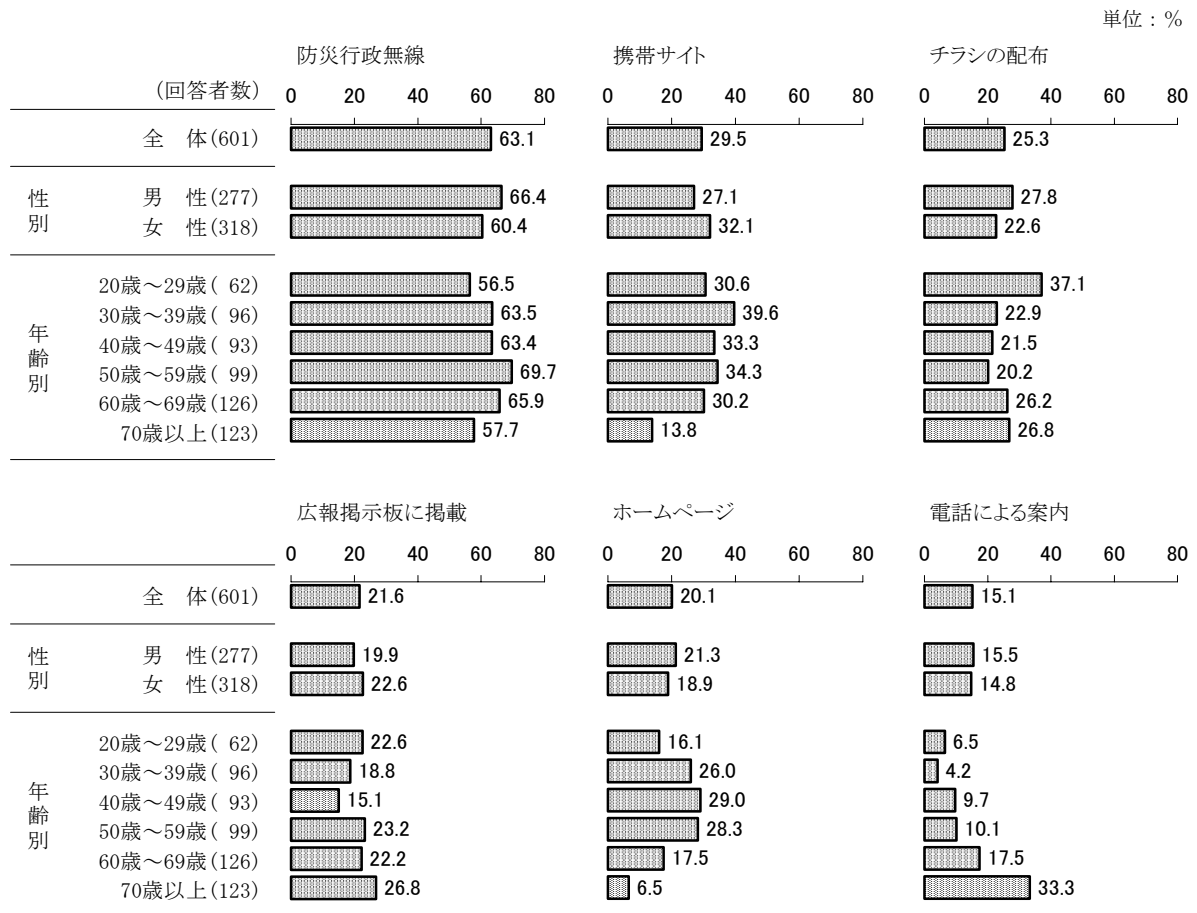
震災時の行政からの連絡方法については、「防災行政無線」が63.1%と最も多く、次いで「携帯サイト」が29.5%、「チラシの配布」が25.3%、「広報掲示板に掲載」が21.6%、「ホームページ」20.1%と続いている。

【性別・年齢別】

性別では、「防災行政無線」が男性66.4%、女性60.4%となっており、男性が6ポイント上回る。反対に「携帯サイト」は女性32.1%、男性27.1%となっており、女性が5ポイント上回っている。

年齢別でみると、いずれの年代も「防災行政無線」を最も多くあげている。「携帯サイト」の30歳代39.6%、「チラシの配布」の20歳代37.1%などが、他の年代に比べ多くなっている。なお、上位の項目には入っていないが、「ツイッター」は20歳代と40歳代のみ1割を超えている。

<図11-4 性別・年齢別／上位6項目>



1 2 ごみの減量とリサイクルの推進

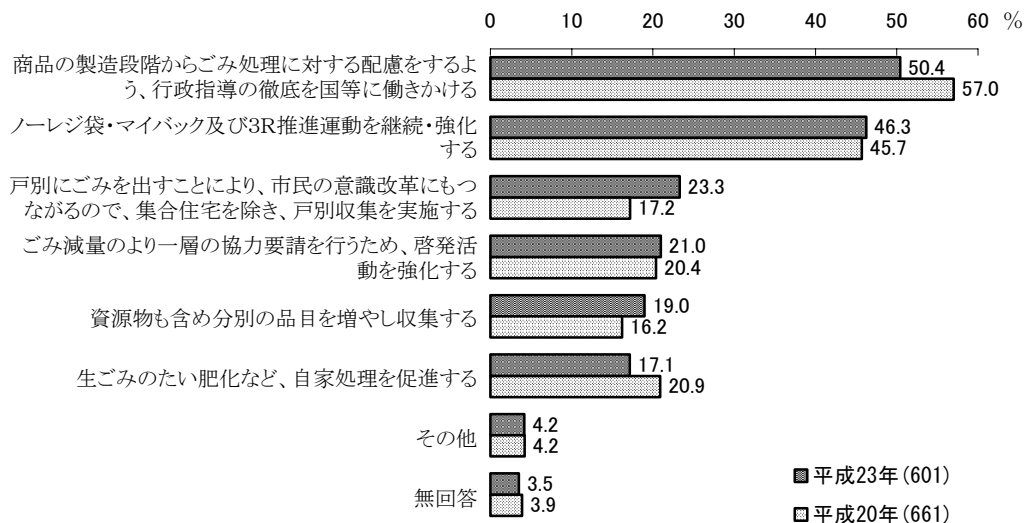
(1) 市が重点を置くべきごみの減量対策の内容

問20 市では、ごみの減量とリサイクルの推進を目的に、指定袋制（有料）を導入し、市民のみなさん
のご協力で、ごみの減量に一定の効果が現れています。 ごみ問題は最終処分場の延命化、資源循
環型社会を目指し、今後も取り組まなければならない課題です。

ごみの減量対策として、市が特に重点をおいて進めるべきだと思うものを、次の中から2つまで
お答えください。

[n=601]

<図1 2-1 市が重点を置くべきごみの減量対策の内容 経年比較>



【全体・経年変化】

ごみの減量対策で市が特に重点をおいて進めるべき内容は、「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」が50.4%で最も高く、次いで「ノーレジ袋・マイバック推進運動を継続・強化する」が46.3%、「戸別にごみを出すことにより、市民の意識改革にもつながるので、集合住宅を除き、戸別収集を実施する」が、23.3%、「ごみ減量のより一層の協力要請を行うため、啓発活動を強化する」が21.0%、「資源物も含め分別の品目を増やし収集する」が19.0%と続いている。

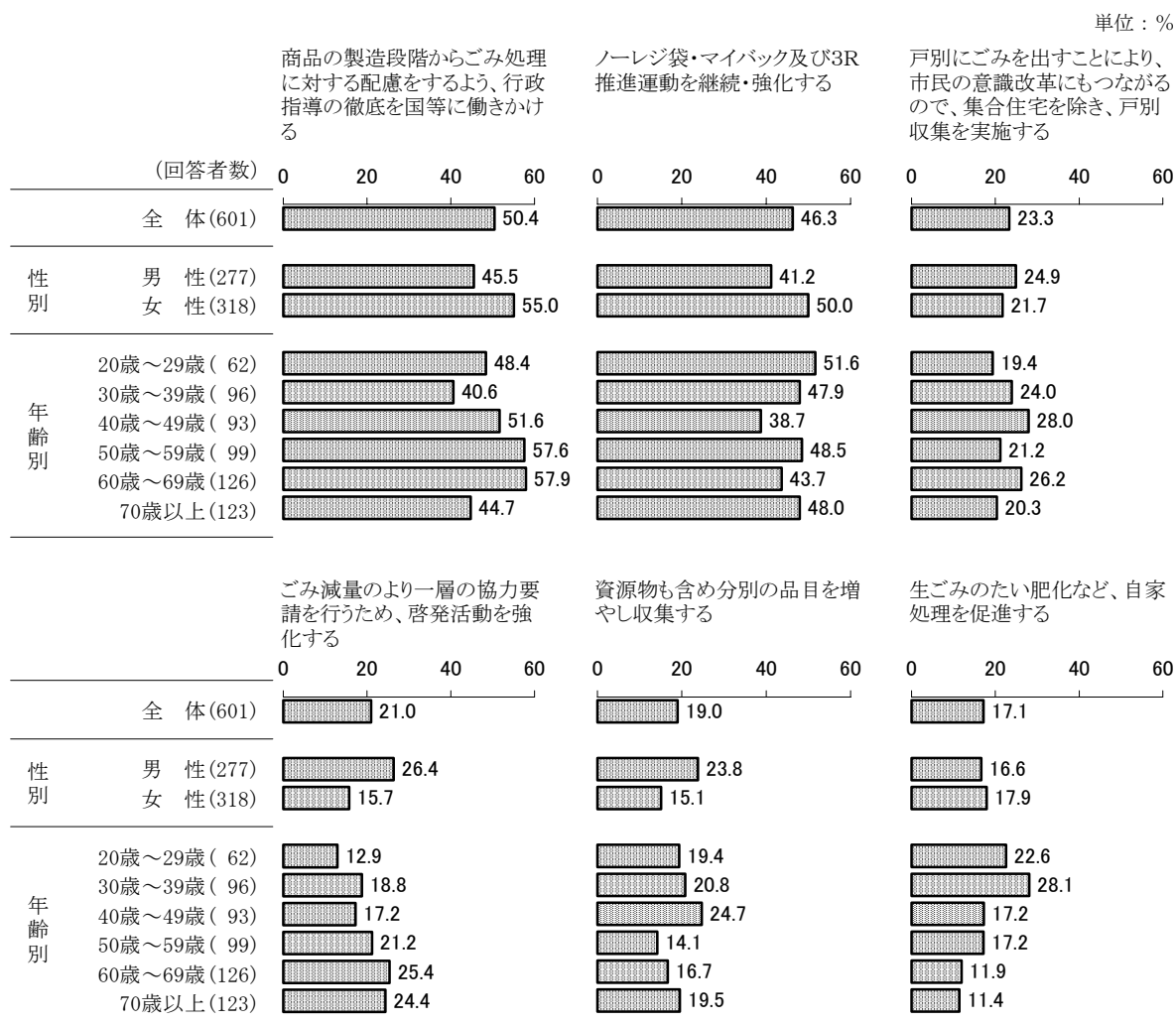
前回調査（平成20年）と比較すると、「戸別にごみを出すことにより、市民の意識改革にもつながるので、集合住宅を除き、戸別収集を実施する」が6.1ポイント増加している。

【性別・年齢別】

性別では、「ごみ減量のより一層の協力要請を行うため、啓発活動を強化する」が男性26.4%、女性15.7%となっており、男性が10.7ポイント上回る。反対に、「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」は女性55.0%、男性45.5%、「ノーレジ袋・マイバック及び3R推進運動を継続・強化する」で女性50.0%、男性41.2%となっており、女性が男性をそれぞれ9.5ポイント、8.8ポイント上回る。

年齢別で見ると、「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」は40～60歳代で5割以上と最も多くあげており、「ノーレジ袋・マイバック及び3R推進運動を継続・強化する」は20～30歳代と70歳以上で最も多くあげている。「生ごみのたい肥化など、自家処理を促進する」は30歳代の28.1%で他の年代に比べ多くなっている。

<図12-2 性別・年齢別/上位6項目>



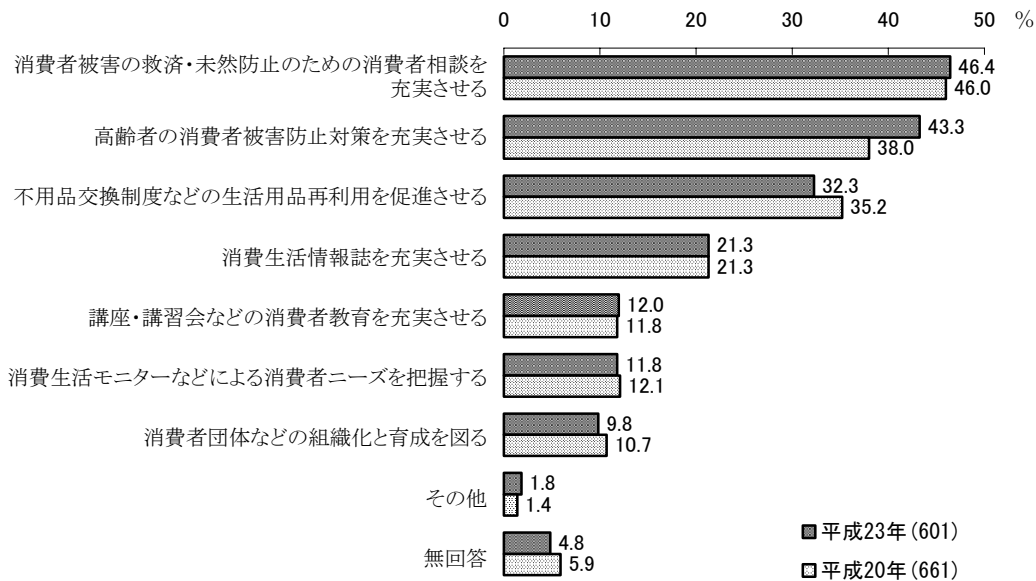
1 3 消費者行政

(1) 市が重点を置くべき消費者保護対策の内容

問2 1 市民の消費生活の安定のために消費者保護の充実が求められていますが、あなたは消費者保護対策のうち、市が特に重点をおいて取り組むべきと思われるものを、次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図1 3-1 市が重点を置くべき消費者保護対策の内容 経年比較>



【全体・経年変化】

消費者保護対策で市が特に重点をおいて取り組むべき内容としては、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談を充実させる」が46.4%で最も多く、次いで「高齢者の消費者被害防止対策を充実させる」が43.3%、「不用品交換制度などの生活用品再利用を促進させる」が32.2%となっている。

前回調査（平成20年）と比較すると、上位3項目に変化はみられないが、第2位の「高齢者の消費者被害防止対策を充実させる」が5.3ポイント増加している。

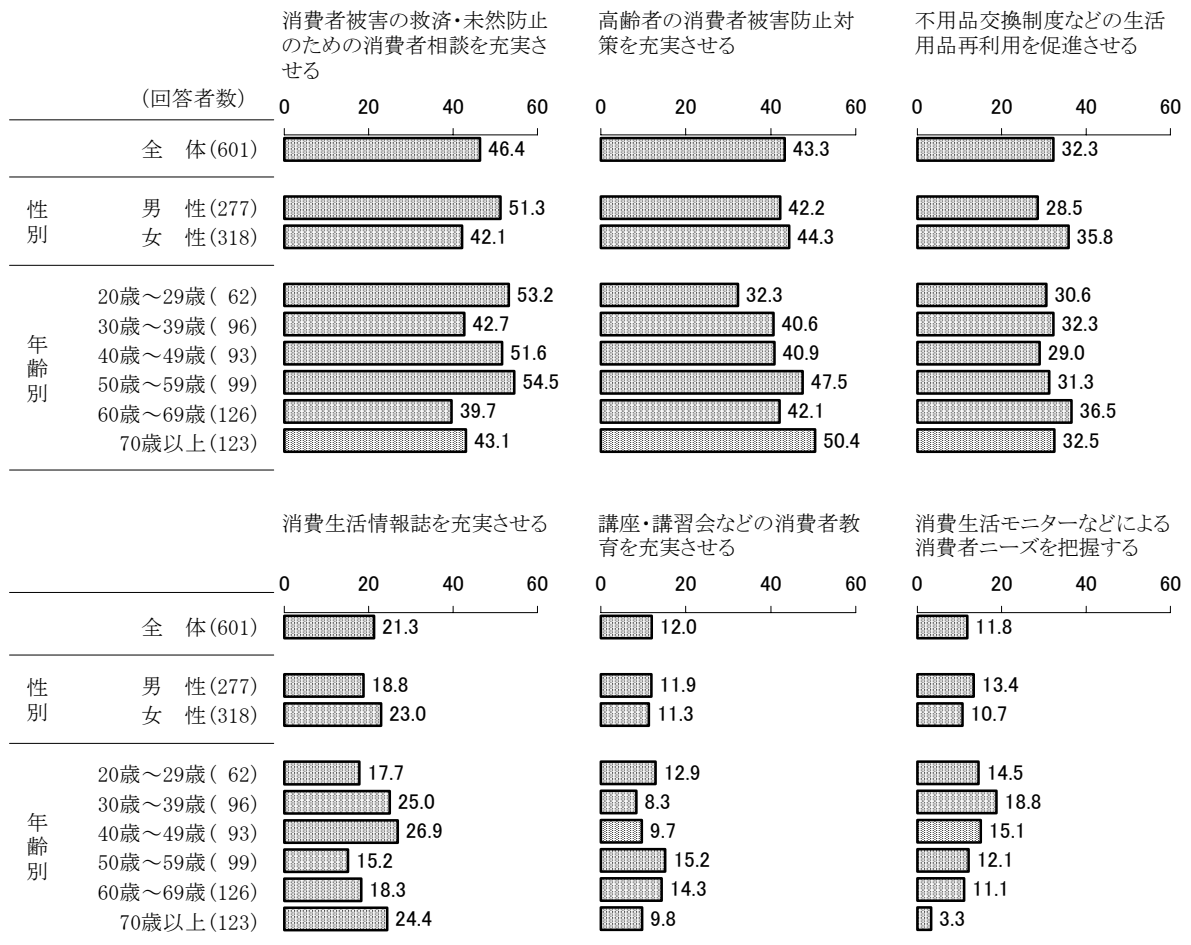
【性別・年齢別】

性別でみると、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談を充実させる」は男性51.3%、女性42.1%と男性が9.2ポイント上回っている。反対に、「不用品交換制度などの生活用品再利用を促進させる」は女性35.8%、男性28.5%となっており、女性が7.3ポイント上回っている。

年齢別でみると、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談を充実させる」は20歳代と40～50歳代で5割以上と高い数値を示しており、50歳代が54.5%と最も多い。「高齢者の消費者被害防止対策を充実させる」は70歳以上の50.4%で最も多く、20歳代を除くすべての年代で4割を超えている。

<図13-2 性別・年齢別/上位6項目>

単位：%

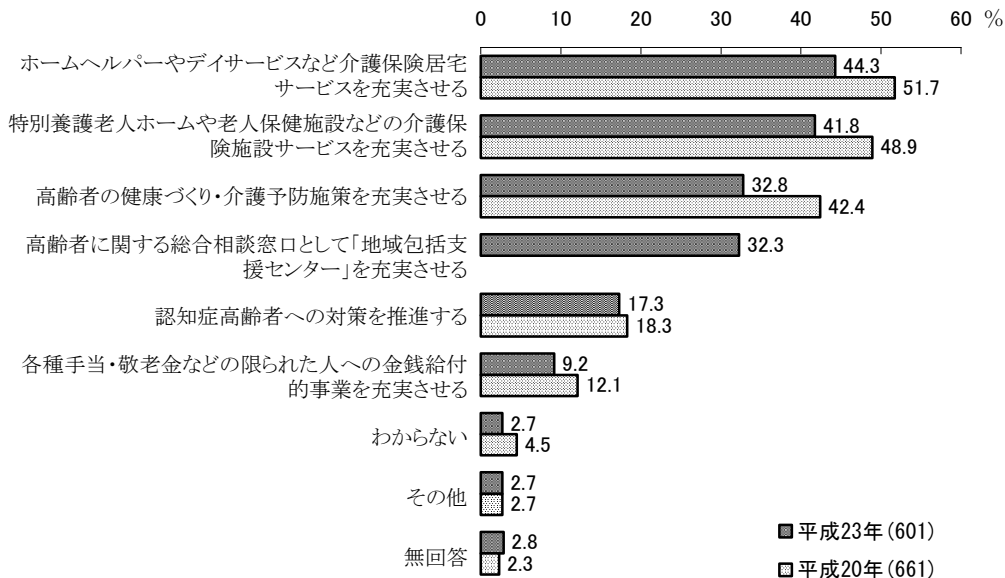


1 4 高齢者福祉

(1) 力を入れて欲しい高齢福祉サービスの内容

問2 2 介護保険をはじめ高齢福祉サービスの充実が求められています。
市に力を入れて欲しい施策を、次の中から2つまでお答えください。
〔n=601〕

<図1 4-1 力を入れて欲しい高齢福祉サービスの内容 経年比較>



「高齢者に関する総合相談窓口として「地域包括支援センター」を充実させる」は今回調査からの項目

【全体・経年変化】

高齢福祉サービスで力を入れて欲しい施策内容としては、「ホームヘルパーやデイサービスなど介護保険居宅サービスを充実させる」が44.3%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設サービスを充実させる」が41.8%、「高齢者の健康づくり・介護予防施策を充実させる」が32.8%、「高齢者に関する総合相談窓口として「地域包括支援センター」を充実させる」32.3%と続いている。

前回調査（平成20年）と比較すると、上位3項目はいずれも7～9ポイント減少しており、今回調査から新たに追加された「高齢者に関する総合相談窓口として「地域包括支援センター」を充実させる」に移行したものと考えられる。

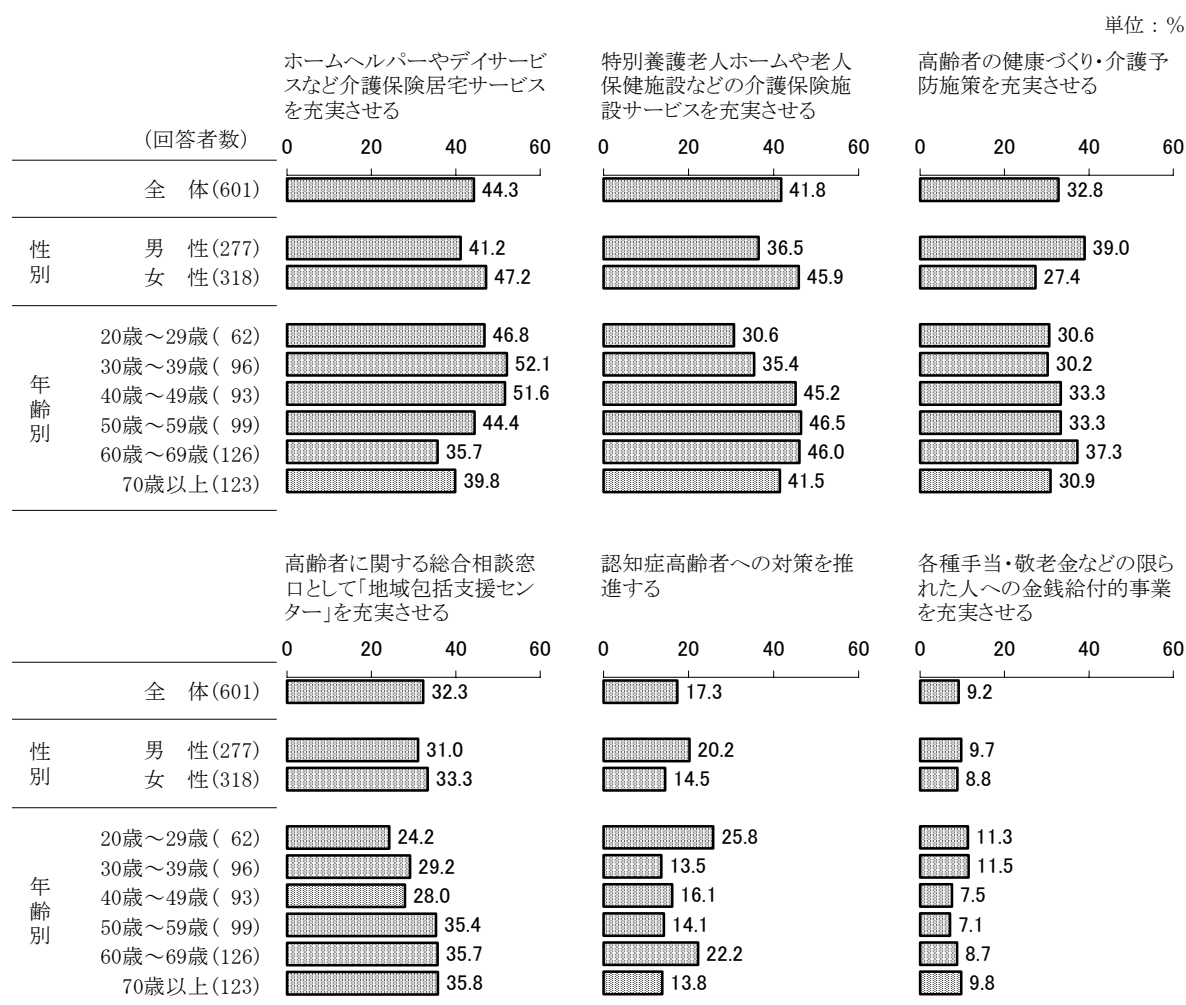
【性別・年齢別】

性別でみると、「高齢者の健康づくり・介護予防施策を充実させる」が男性39.0%、女性27.4%となっており、男性が11.6ポイント上回っている。一方、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設サービスを充実させる」は女性45.9%、男性36.5%となっており、女性が9.4ポイント上回っている。

年齢別でみると、「ホームヘルパーやデイサービスなど介護保険居宅サービスを充実させる」は、30歳代の52.1%、40歳代の51.6%で多くなっている。一方、「高齢者の健康づくり・介護予防施策を充実させる」は60

歳代の 37.3%が最も多い。また、「高齢者に関する総合相談窓口として「地域包括支援センター」を充実させる」は50歳以上でいずれも3割台と多くなっている。

<図14-2 性別・年齢別/上位6項目>



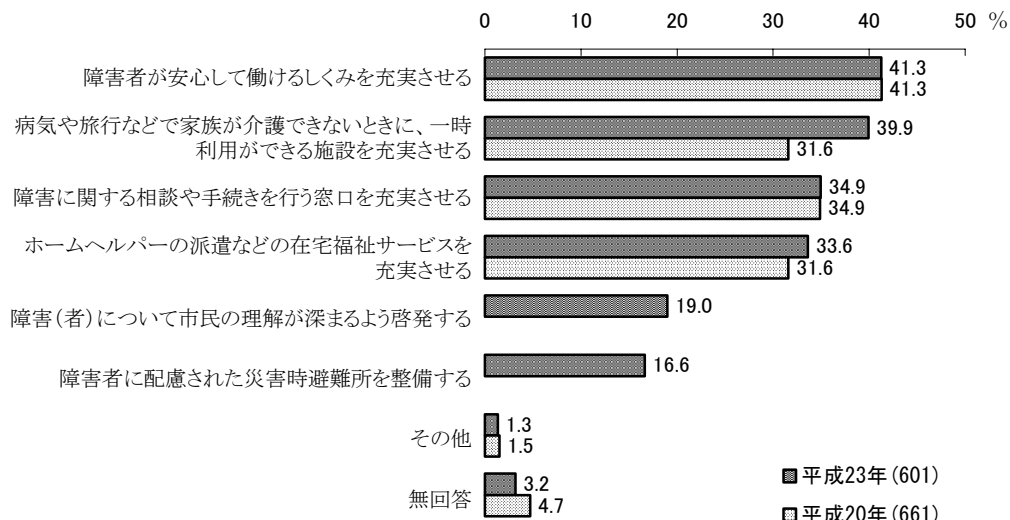
15 障害者福祉

(1) 障害者福祉施策を進める上で力を入れて欲しいこと

問23 市では、障害者福祉センターの整備や福祉のまちづくりなどに取り組んできましたが、障害者福祉施策を進めていく上で、今後も力を入れて欲しいものは何だとお考えですか。次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図15-1 障害者福祉施策を進める上で力を入れて欲しいこと 経年比較>



平成20年調査では「民間福祉施設を充実させる」20.0%、「障害者と健常者の相互理解を進めるための交流事業を実施する」18.5%の項目がある

【全体・経年変化】

障害者福祉施策を進めていく上で力を入れて欲しいことは、「障害者が安心して働けるしきみを充実させる」が41.3%と最も高く、次いで、「病気や旅行などで家族が介護ができないときに、一時利用ができる施設を充実させる」が39.9%、「障害者に関する相談や手続きを行う窓口を充実させる」が34.9%、「ホームヘルパーの派遣などの在宅福祉サービスを充実させる」が33.6%となっている。

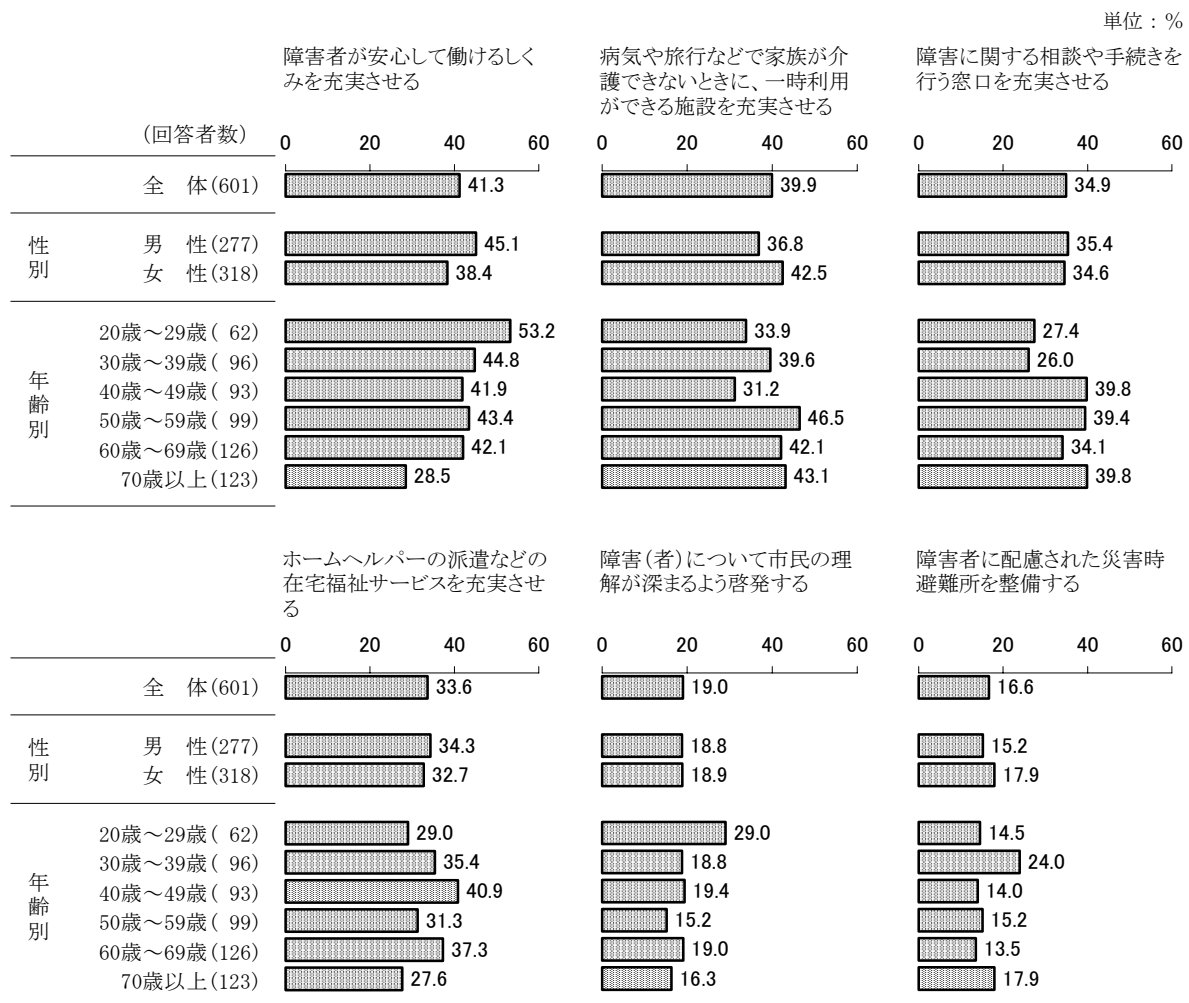
前回調査（平成20年）と比較すると上位3項目の順位に変化みられないが、「病気や旅行などで家族が介護ができないときに、一時利用ができる施設を充実させる」が8.3ポイント増加している。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「障害者が安心して働けるしきみを充実させる」が男性45.1%、女性38.4%となっており、男性が6.7ポイント上回っている。一方、「病気や旅行などで家族が介護ができないときに、一時利用ができる施設を充実させる」は女性42.5%、男性36.8%となっており、女性が5.7ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「障害者が安心して働けるしきみを充実させる」は20歳代の53.2%が最も多く、70歳以上を除く他の年代でも4割台と多くなっている。一方、「病気や旅行などで家族が介護ができないときに、一時利用ができる施設を充実させる」は、50歳以上の高齢層で多くなっている。

<図15-2 性別・年齢別/上位6項目>



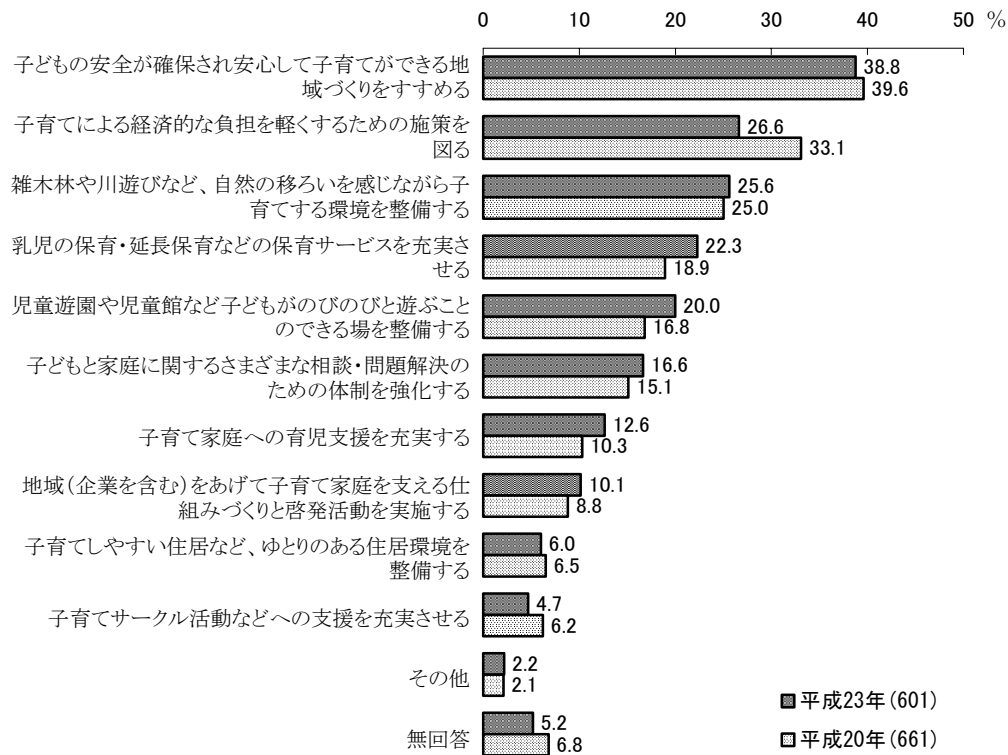
16 子育て支援

(1) 子育ては楽しいと思えるまちにするために必要な施策

問24 子育てって楽しいな！と思えるまちにしていけるためにはどのような施策が必要だと思いますか。
次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図16-1 子育ては楽しいと思えるまちにするために必要な施策 経年比較>



【全体・経年変化】

子育ては楽しいと思えるまちにするために必要な施策としては、「子どもの安全が確保され安心して子育てができる地域づくりをすすめる」が38.8%と最も高く、次いで「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策を図る」が26.6%、「雑木林や川遊びなど、自然の移ろいを感じながら子育てする環境を整備する」が25.6%と続いている。

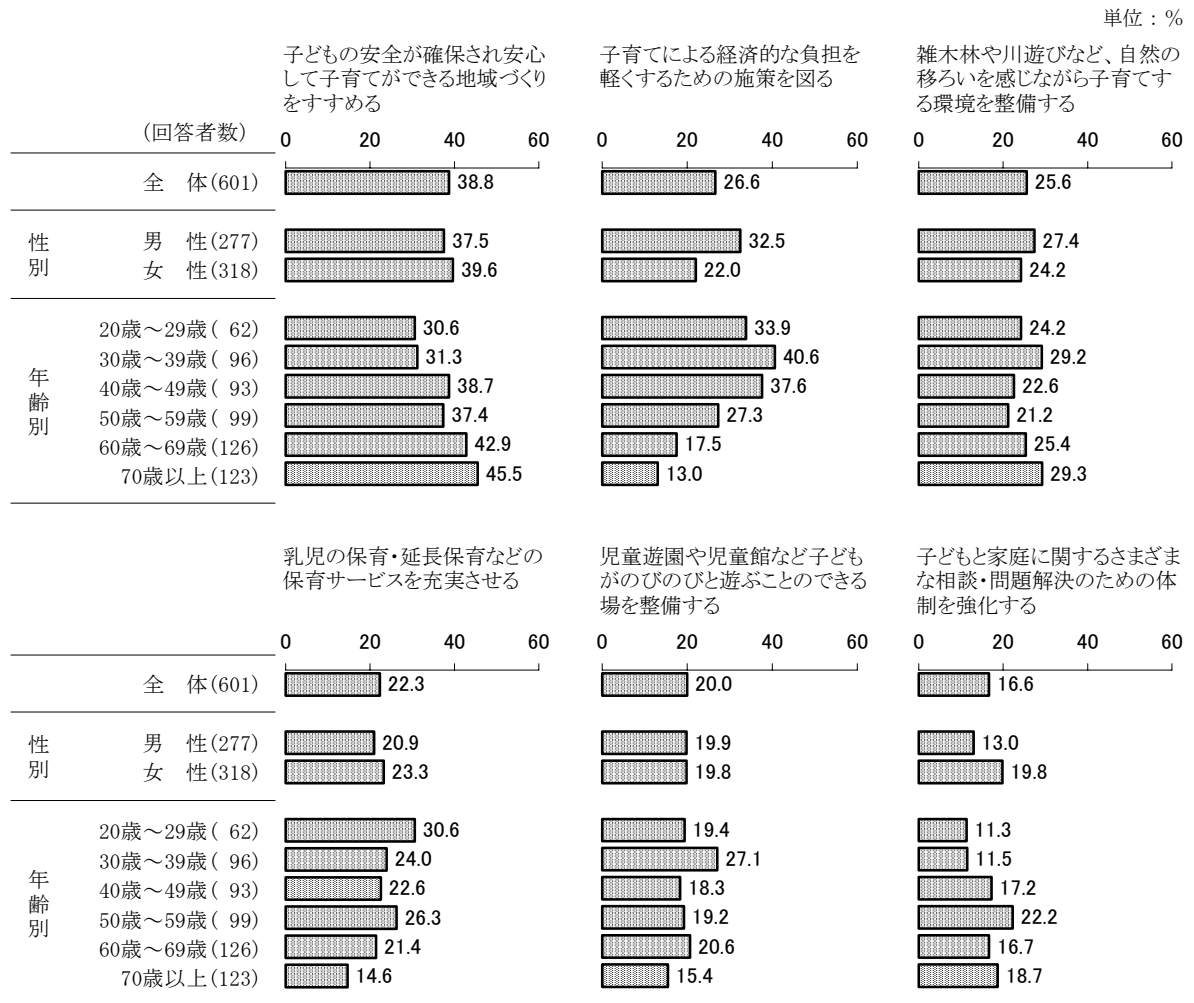
前回調査(平成20年)と比較すると、項目の順位に変化はみられないが、「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策を図る」は6.5ポイント減少している。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策を図る」は男性32.5%、女性22.0%となっており、男性が10.5ポイント上回っている。一方、「子どもと家庭に関するさまざまな相談・問題解決のための体制を強化する」は女性19.8%、男性13.0%となっており、女性が6.8ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「子どもの安全が確保され安心して子育てができる地域づくりをすすめる」は70歳以上が45.5%と最も多くなっている。一方、「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策を図る」は30歳代の40.6%を筆頭に年齢が高くなるにつれて減少傾向にある。

<図16-2 性別・年齢別／上位6項目>



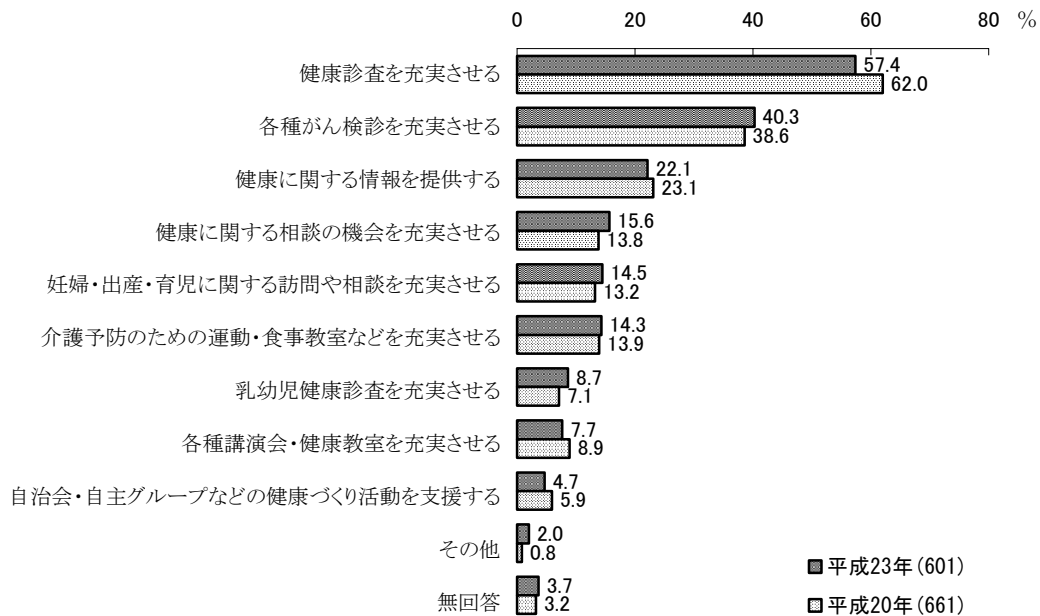
17 健康

(1) 力を入れて欲しい保健事業の内容

問25 市では、乳幼児から高齢者まで、市民の健康を守るために健康診査や健康大学の開催など様々な保健事業を実施しています。健康事業を進めていく上で、力を入れてほしいものは何ですか。次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図17-1 力を入れて欲しい保健事業の内容 経年比較>



【全体・経年変化】

保健事業で力を入れて欲しい内容としては、「健康診査を充実させる」が 57.4%と最も多く、次いで「各種がん検診を充実させる」が 40.3%、「健康に関する情報を提供する」が 22.1%と続いている。

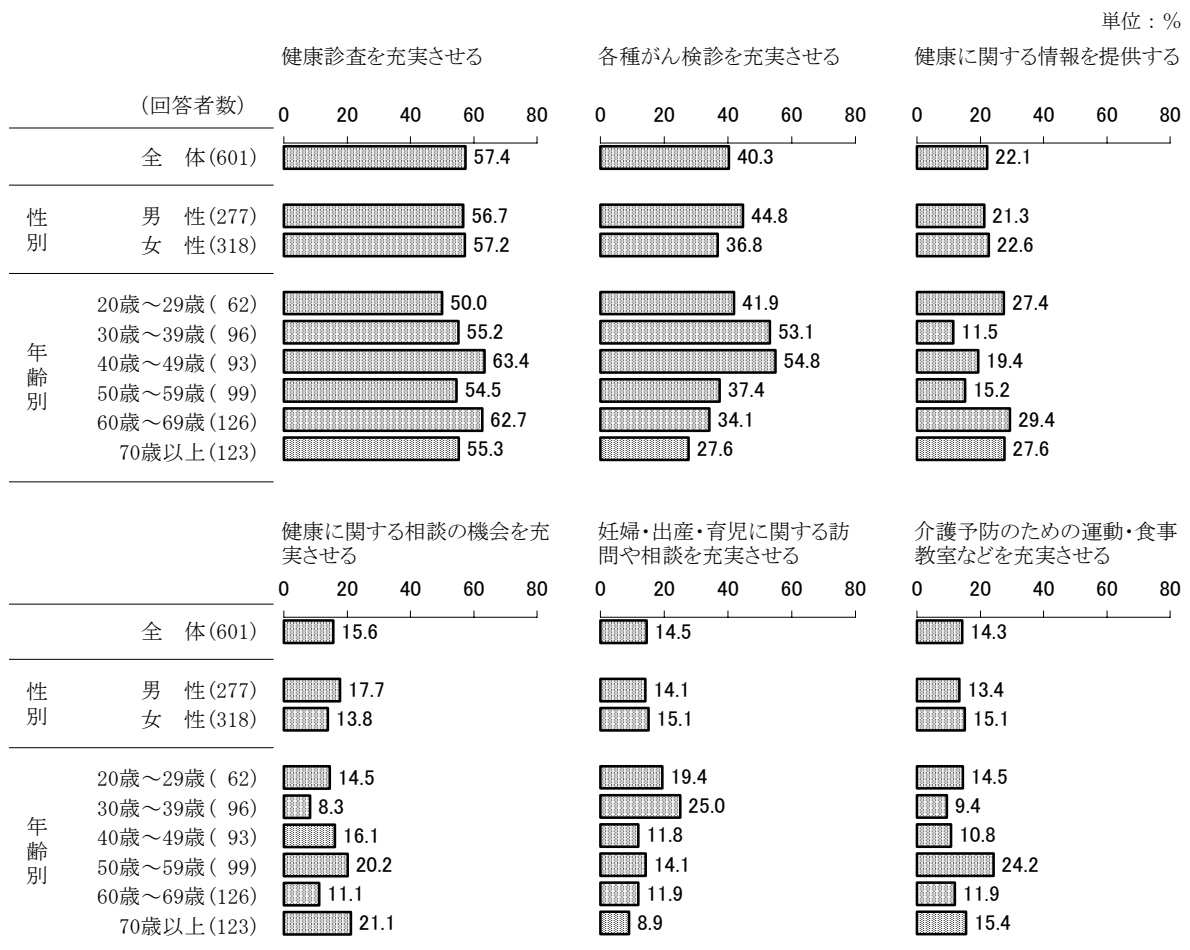
前回調査（平成20年）と比較すると、特に大きな差異はみられないが、「健康診査を充実させる」が 4.6ポイント減少している。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「各種がん検診を充実させる」が男性 44.8%、女性 36.8%となっており、男性が8ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「健康診査を充実させる」はいずれの年代でも5割を超えて最も多くなっている。また、「各種がん検診を充実させる」については、30歳代 53.1%と40歳代 54.8%とで5割を超え、他の年代に比べ多くなっている。

<図17-2 性別・年齢別/上位6項目>



18 生涯学習

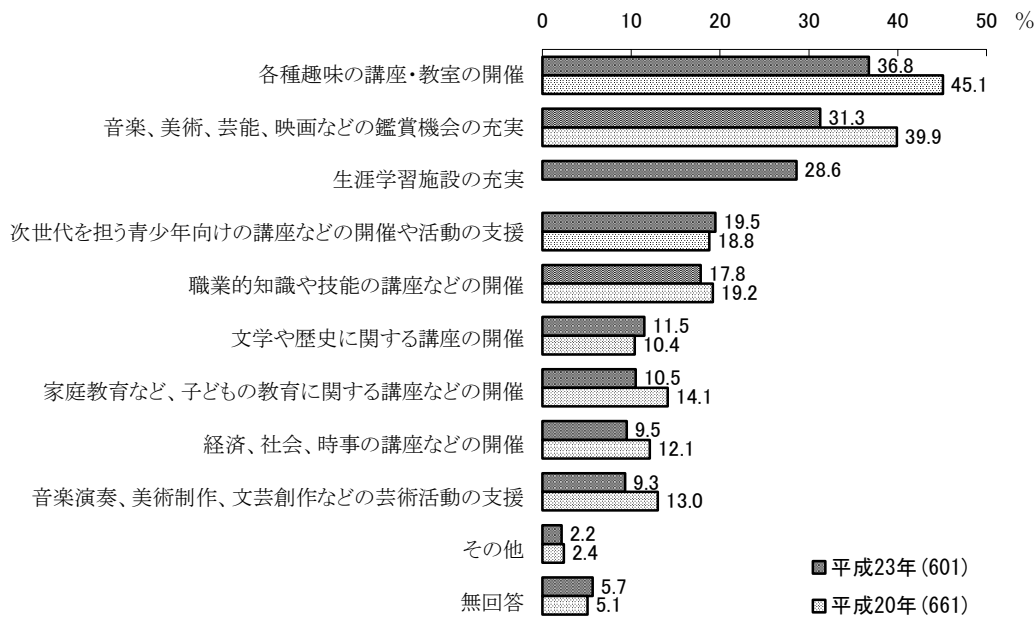
(1) 学習をする上で市に望む内容

問26 あなたが生涯学習活動を行う上で、市にどのようなことを望みますか。

次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図18-1 学習をする上で市に望む内容 経年比較>



「生涯学習施設の充実」は今回調査からの項目。
平成20年調査では「女性問題に関する講座などの開催」3.2%の項目がある

【全体・経年変化】

学習活動を行う上で市に望む内容としては、「各種趣味の講座・教室の開催」が36.8%と最も多く、次いで「音楽、美術、芸能、映画などの鑑賞機会の充実」31.3%、「生涯学習施設の充実」28.6%などが続く。

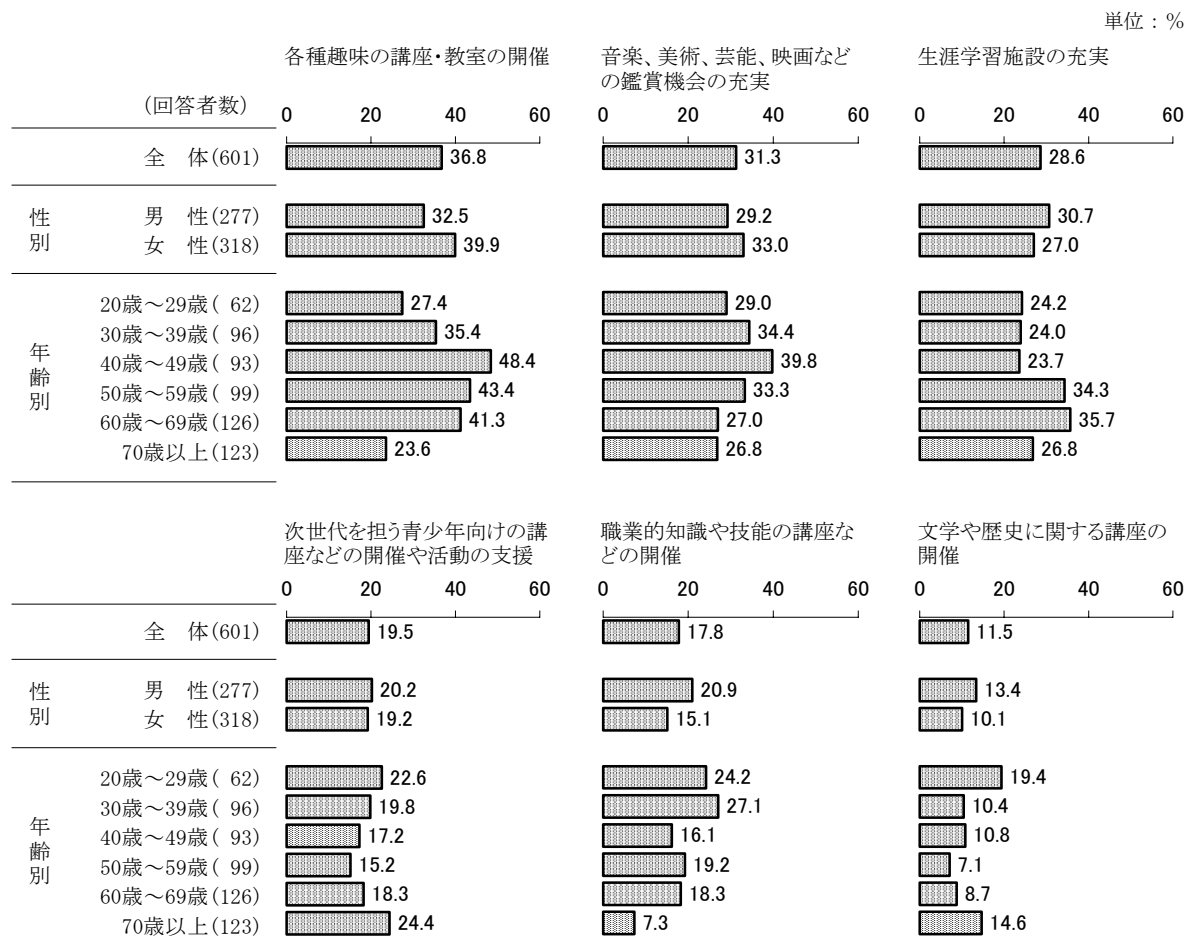
前回調査（平成20年）と比較すると、上位2項目である「各種趣味の講座・教室の開催」、「音楽、美術、芸能、映画などの鑑賞機会の充実」はそれぞれ8.3ポイント、8.6ポイント減少しており、今回新たに追加された項目である「生涯学習施設の充実」に移行したと思われる。

【性別・年齢別】

性別では、「各種趣味の講座・教室の開催」が女性39.9%、男性32.5%となっており、女性が7.4ポイント上回る。反対に「職業的知識や技能の講座などの開催」は男性20.9%、女性15.1%となっており、男性が5.8ポイント上回る。

年齢別でみると、「各種趣味の講座・教室の開催」は40歳代の48.4%で最も多く、50～60歳代においても4割を超える。「生涯学習施設の充実」は50歳代34.3%と60歳代35.7%で他の年代に比べ多くなっている。

<図18-2 性別・年齢別/上位6項目>



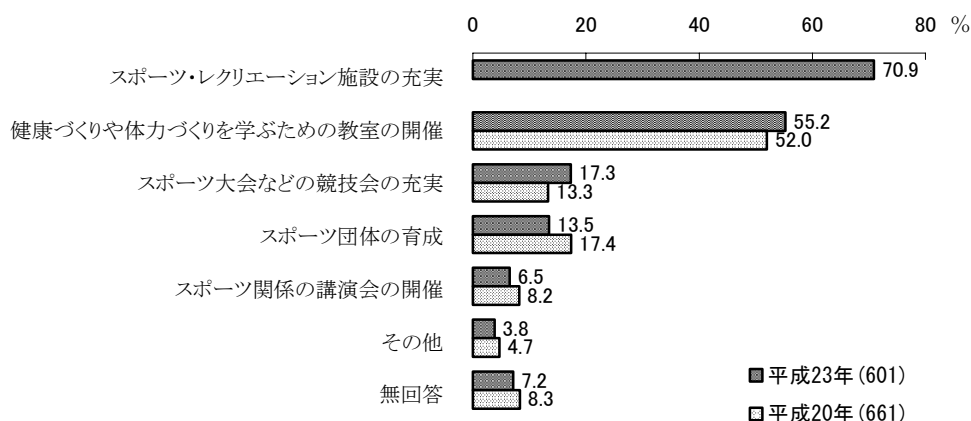
(2) スポーツ活動を行う上で市に望むこと

問27 あなたがスポーツ活動を行う上で、市にどのようなことを望みますか。

次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図18-3 スポーツ活動を行う上で市に望むこと 経年比較>



「スポーツ・レクリエーション施設の充実」は今回調査からの項目。

平成20年調査では「レクリエーション環境の充実」48.9%、「体力テストの開催」22.2%の項目がある

【全体・経年変化】

スポーツ活動を行う上で市に望むこととしては、「スポーツ・レクリエーション施設の充実」が70.9%と最も多く、次いで「健康づくりや体力づくりを学ぶための教室の開催」が55.2%であり、上位2項目が他を大きく引き離している。

前回調査（平成20年）とは項目が異なるため単純に比較することはできないが、前回調査の項目である「レクリエーション環境の充実」48.9%と今回調査の「スポーツ・レクリエーション施設の充実」70.9%を同じ項目と見なすと22ポイントの増加である。

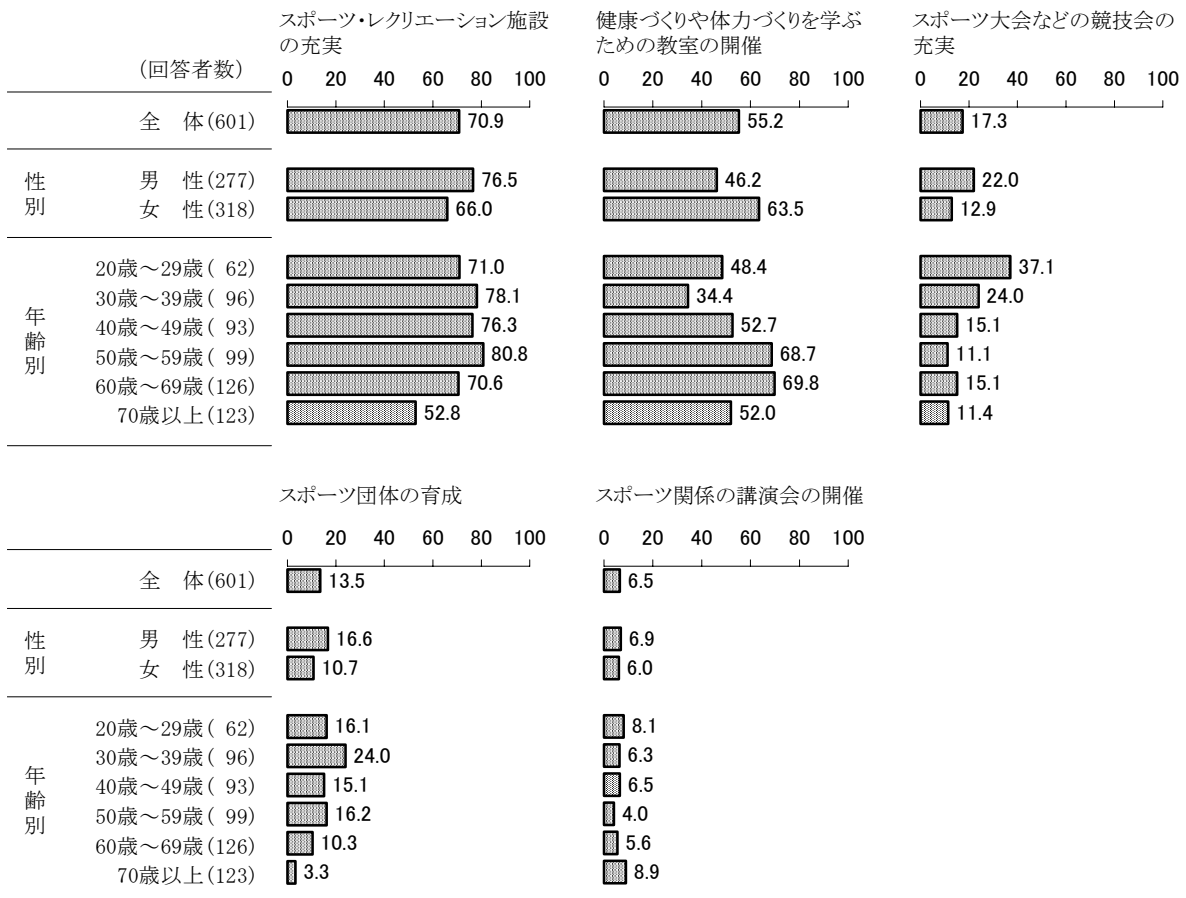
【性別・年齢別】

性別では、「スポーツ・レクリエーション施設の充実」は男性76.5%、女性66.0%となっており、男性が10.5ポイント上回る。反対に「健康づくりや体力づくりを学ぶための教室の開催」は女性63.5%、男性46.2%となっており、女性が17.3ポイント上回る。

年齢別でみると、いずれの年代も「スポーツ・レクリエーション施設の充実」を最も多くあげており、70歳以上を除く年代で7割以上となっている。一方、「健康づくりや体力づくりを学ぶための教室の開催」は60歳代の69.8%、50歳代の68.7%などで特に多い。

<図18-4 性別・年齢別>

単位：%

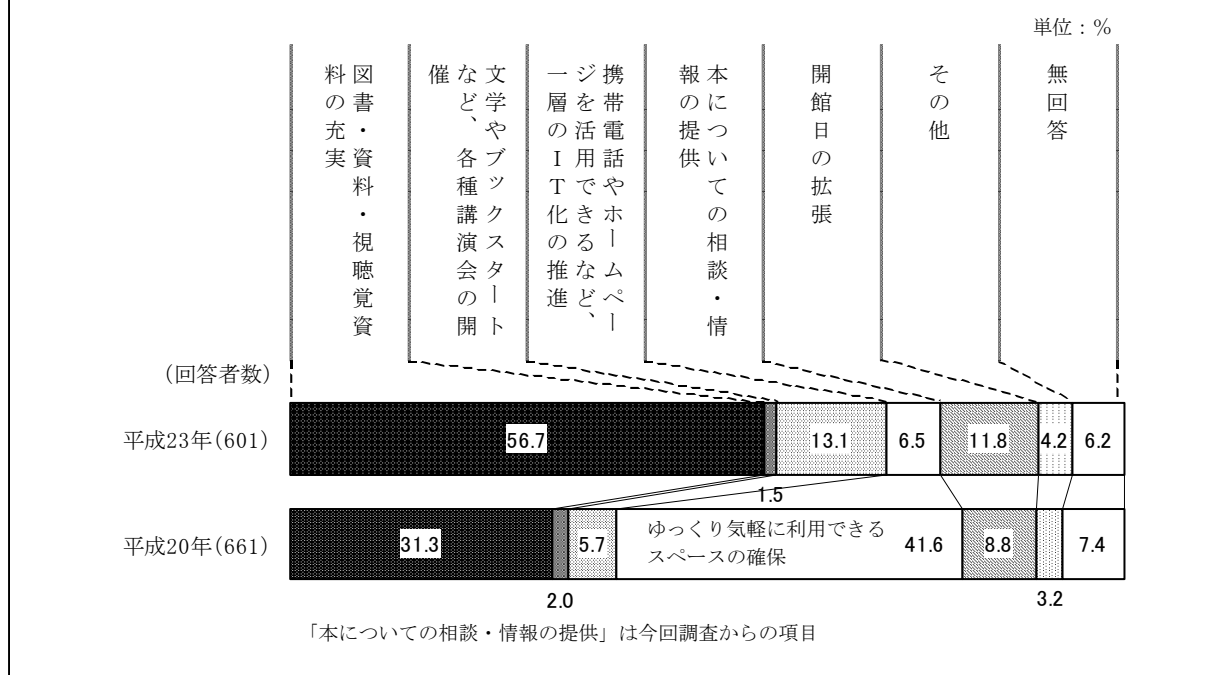


(3) 今後の図書館運営について市に望むこと

問28 あなたは、今後の図書館運営について、市にどのようなことを望みますか。

[n=601]

<図18-5 今後の図書館運営について市に望むこと 経年比較>



【全体・経年変化】

今後の図書館運営について望むこととしては、「図書・資料・視聴覚資料の充実」が56.7%と他の項目に比べ突出して多い。

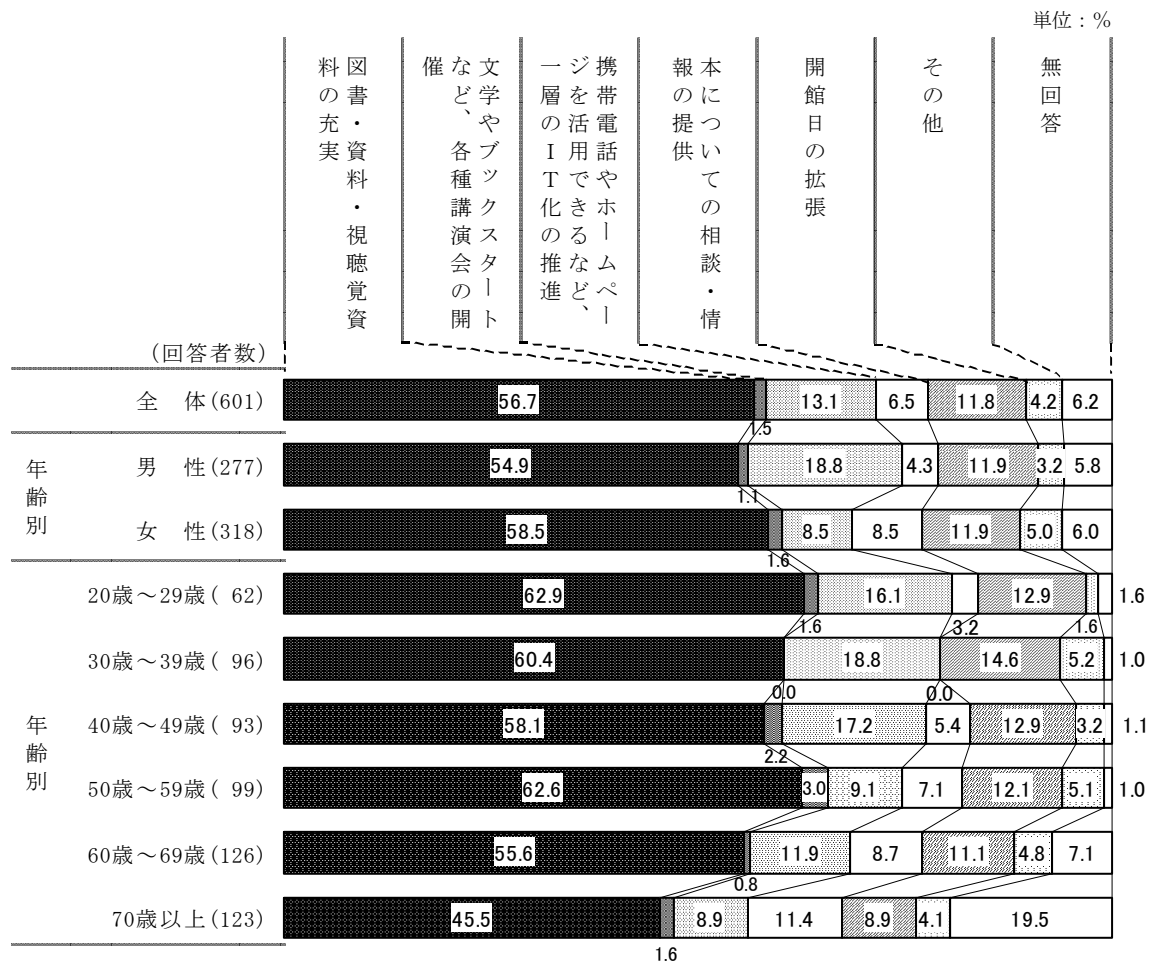
前回調査（平成20年）とは項目が異なるため単純に比較することはできないが、「図書・資料・視聴覚資料の充実」は前回調査（平成20年）31.3%から25.4ポイントと大幅に増加している。

【性別・年齢別】

性別では、「携帯電話やホームページを活用できるなど、一層のIT化の推進」が男性18.8%、女性8.5%となっており、男性が10.3ポイント上回っている。

年齢別でみると、「図書・資料・視聴覚資料の充実」はいずれの年代でも最も多くあげられており、70歳以上を除いて5割を超える。今回新たに追加された項目である「本についての相談・情報の提供」は、70歳以上の11.4%で最も多くなっている。

<図18-6 性別・年齢別>



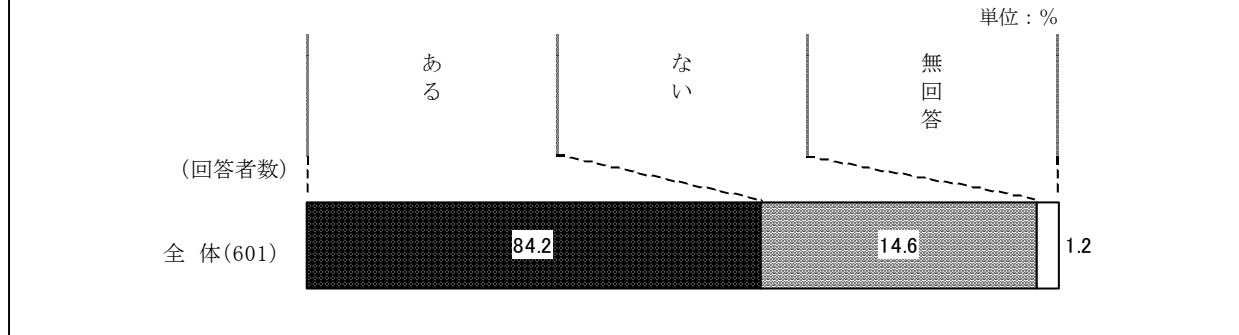
19 市民サービス

(1) 市の各種窓口の利用

問29 あなたは、この1年間に市役所、事務所、図書館、体育館、グラウンド、健康センター、市民センターなど、市の窓口を利用したことはありますか。

[n=601]

<図19-1 市の各種窓口の利用>



【全体】

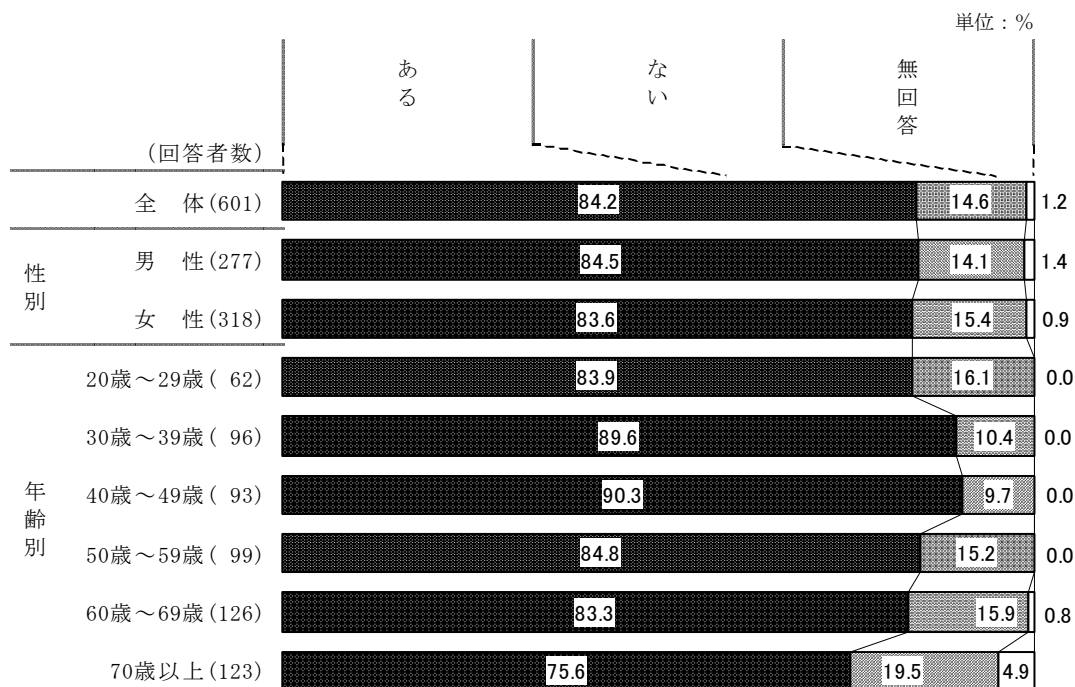
この1年間の市の各種窓口の利用については、「ある」が84.2%、「ない」が14.6%となっている。

【性別・年齢別】

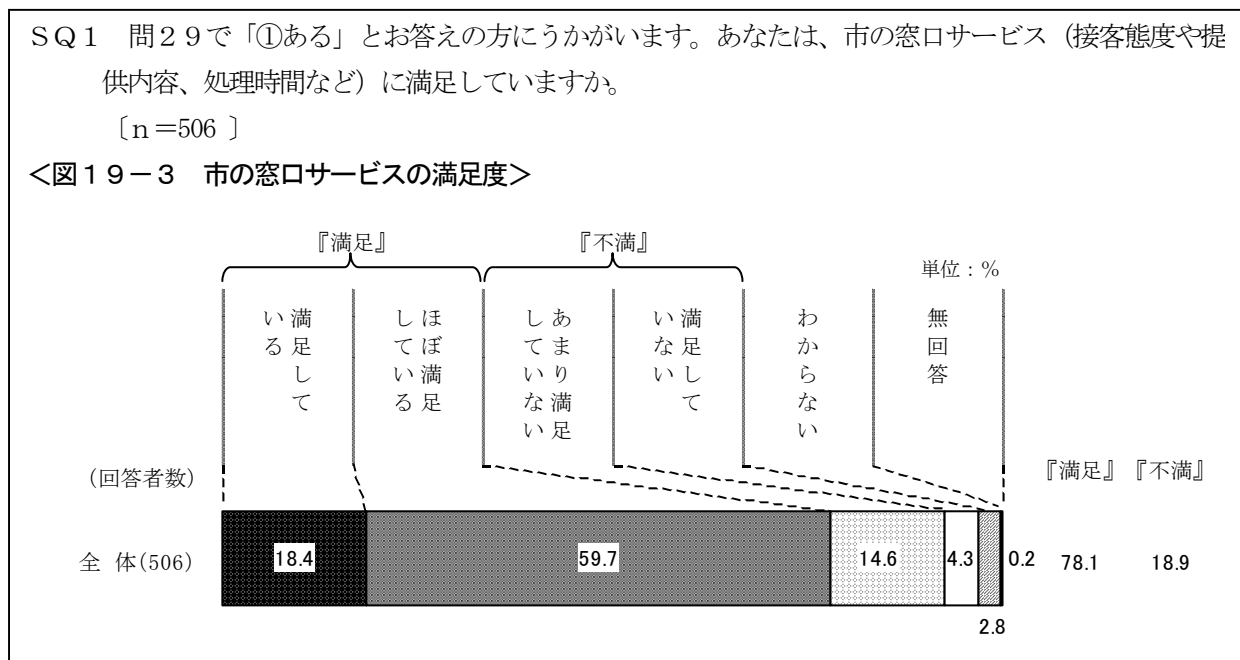
性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別でみると、40歳代の90.3%が最も多い。

<図19-2 性別・年齢別>



(1-1) 市の窓口サービスの満足度



【全体】

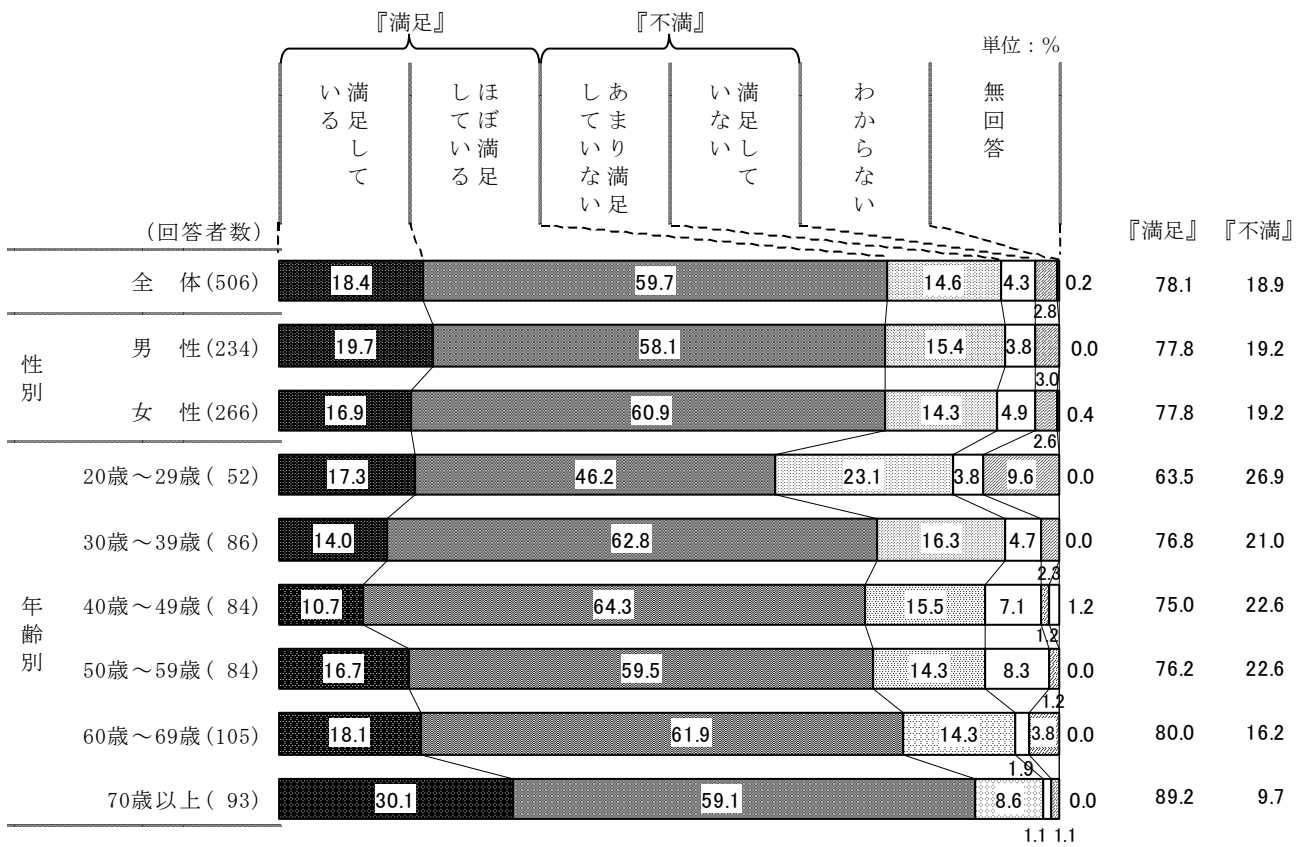
市の窓口サービスへの満足度は、「満足している」18.4%、「ほぼ満足している」59.7%を合わせた『満足』は78.1%と8割近い。一方、「あまり満足していない」14.6%と「満足していない」4.3%を合わせた『不満』は18.9%となっている。

【性別・年齢別】

性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別でみると、「満足している」は70歳以上の30.1%で最も多くなっている。『満足』は70歳以上の89.2%、60歳代の80.0%で8割、30歳代の76.8%、40歳代75.0%で7割を超えている。

<図19-4 性別・年齢別>

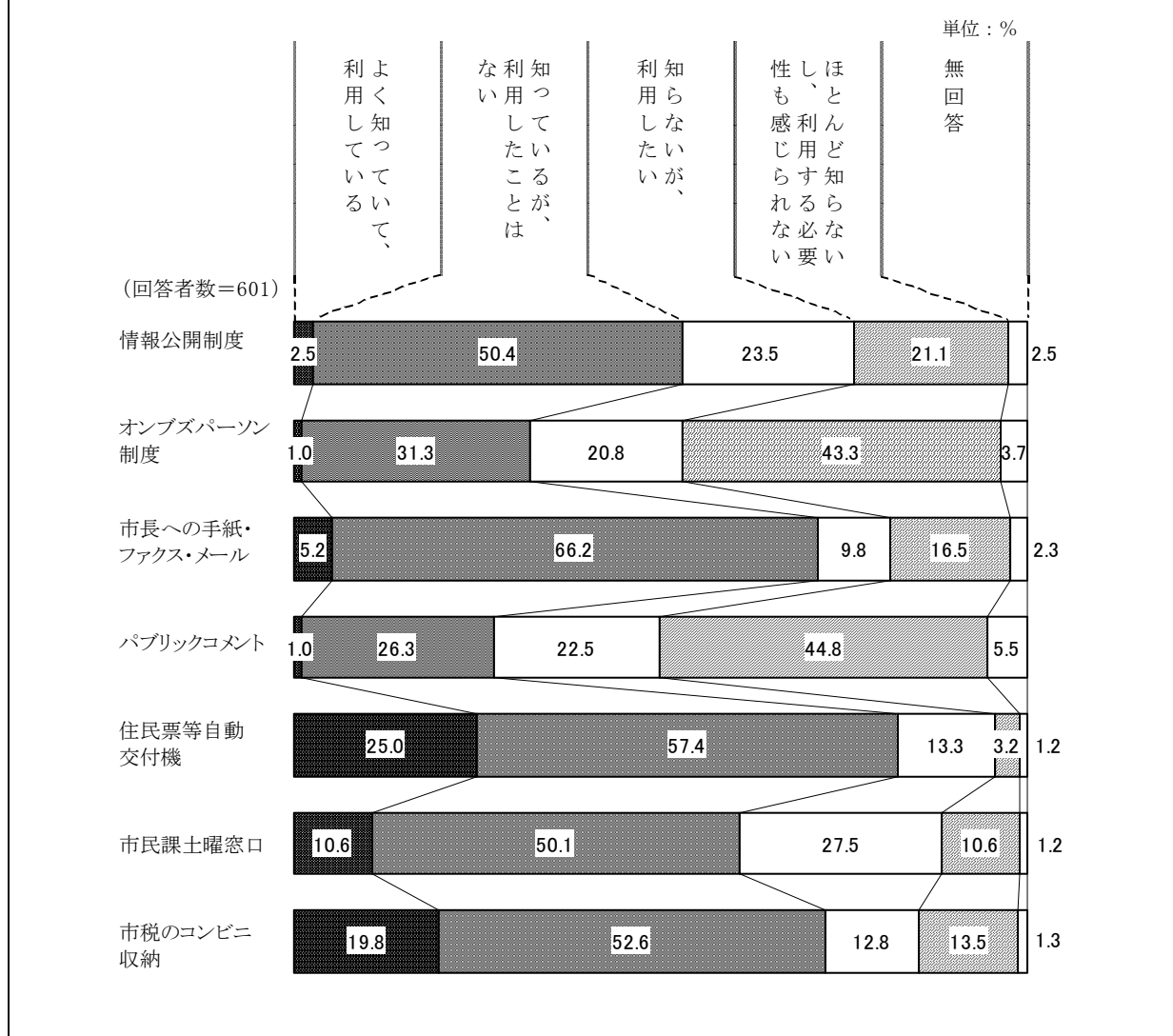


(2) 市の各種サービス・施策の認知度

問30 市では、(ア)～(キ)のような施策を実施していますが、あなたはどのくらいご存知ですか。

[n=601]

<図19-5 市の各種サービス・施策の認知度>



【全体】

市の各種サービス・施策の認知度については、「よく知っている、利用している」は住民票等自動交付機 25.0% が最も多く、次いで市税のコンビニ収納 19.8%、市民課土曜窓口 10.6%などが続く。その他のサービス・施策は、いずれも数%にとどまる。「ほとんど知らないし、利用する必要もない」はオンブズパーソン制度 43.3%とパブリックコメント 44.8%で4割を超える。

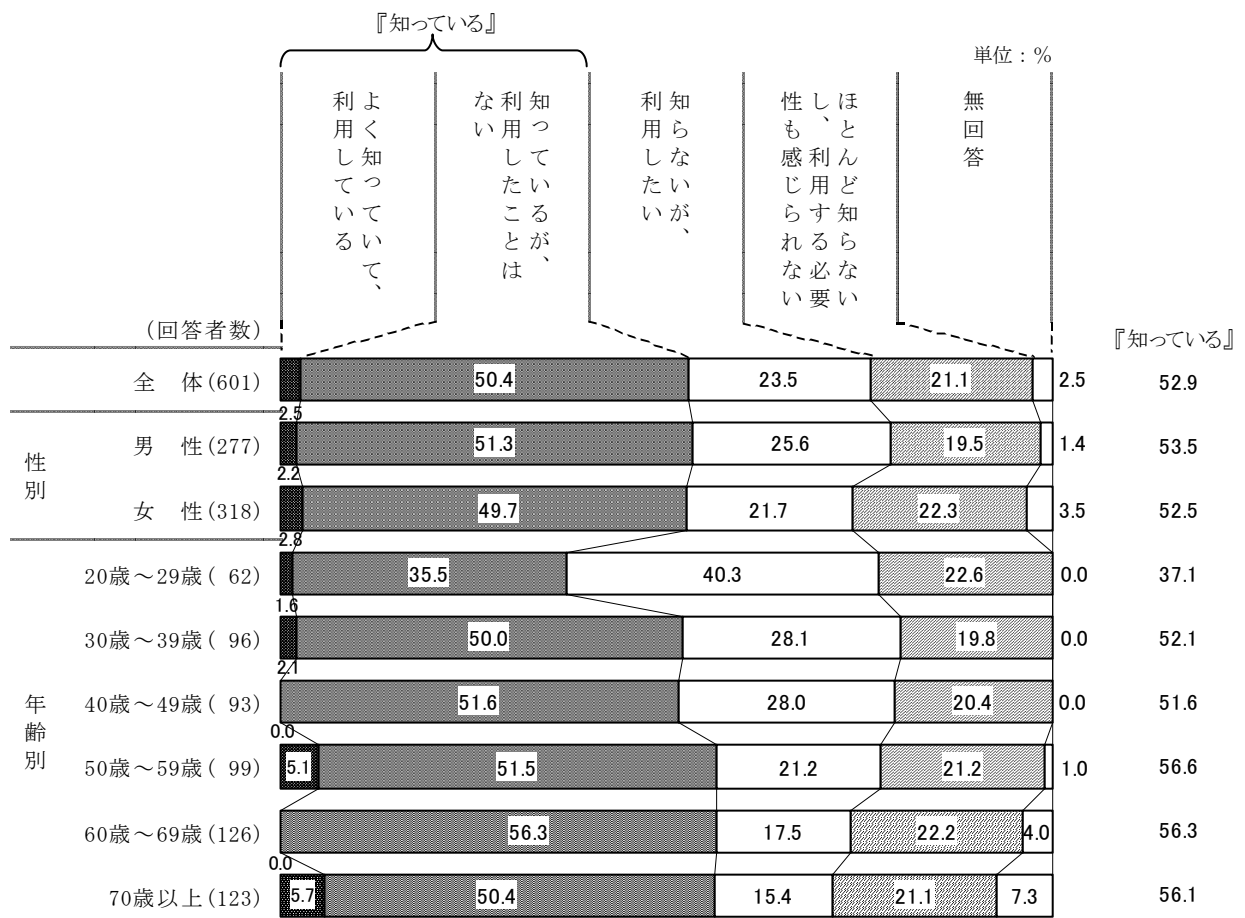
(ア) 情報公開制度

【性別・年齢別】

性別では、「よく知っていて、利用している」と「知っているが、利用したことはない」を合わせた『知っている』は男性53.5%、女性52.5%となっており、男性が1ポイント上回る。

年齢別でみると、『知っている』は20歳代の37.1%を除くすべての年代で5割を超える。

<図19-6 性別・年齢別>



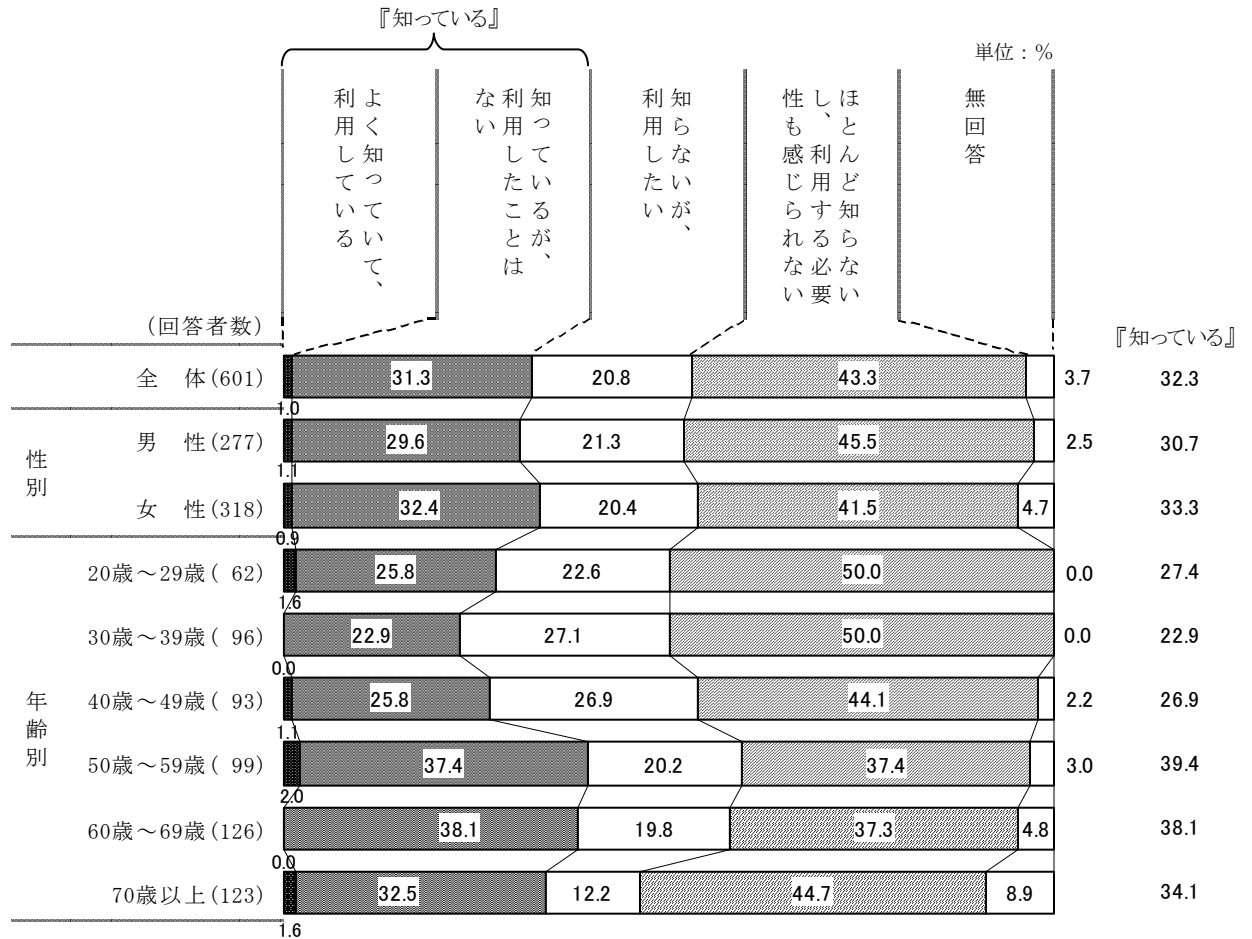
(イ) オンブズパーソン制度

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』は女性33.3%、男性30.7%にとどまっており、女性が2.6ポイント上回る。

年齢別で見ると、『知っている』は50歳代が39.4%、60歳代が38.1%、70歳代以上が34.1%と続いている。

<図19-7 性別・年齢別>



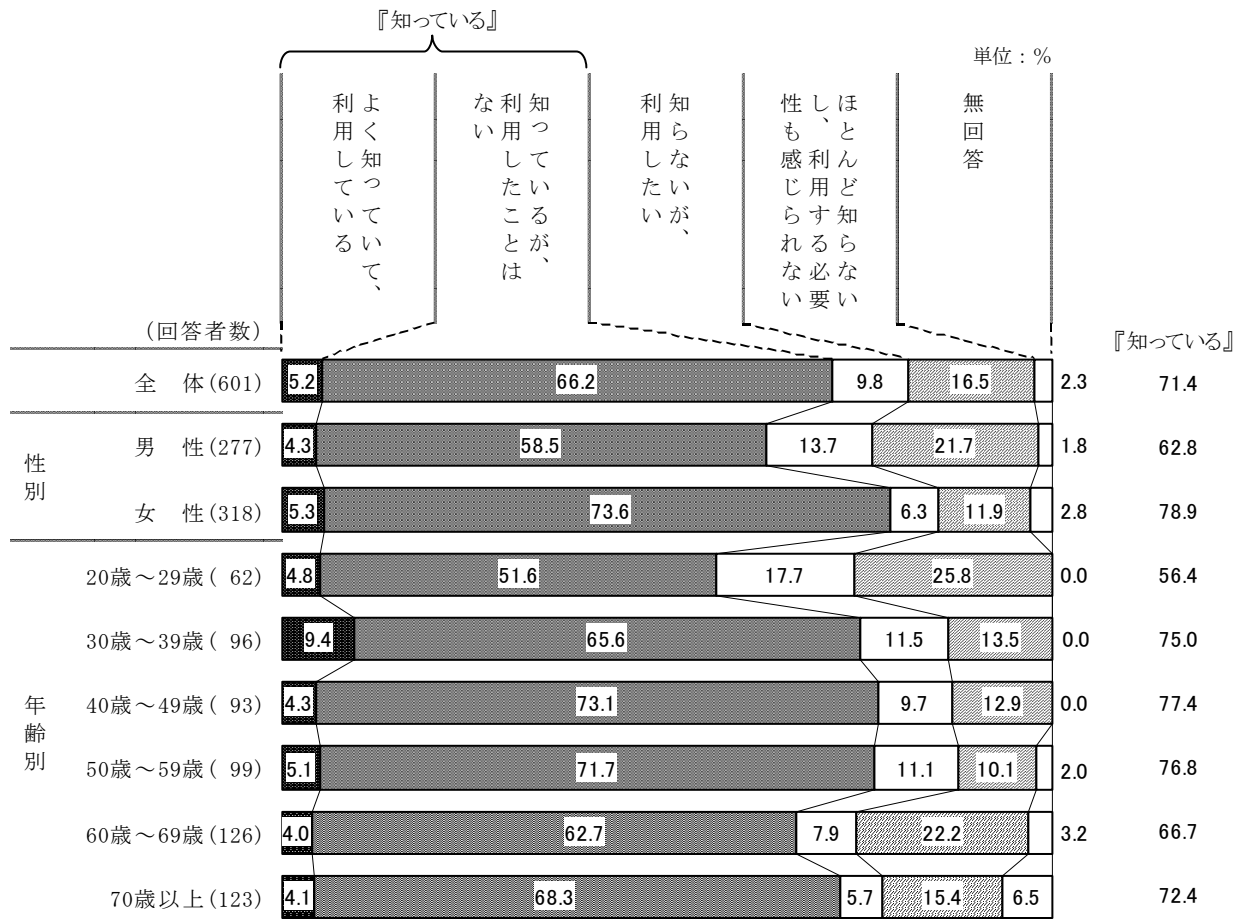
(ウ) 市長への手紙・ファクス・メール

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』は女性78.9%、男性62.8%となっており、女性が16.1ポイント上回っている。

年齢別で見ると、『知っている』は40歳代が77.4%、50歳代が76.8%、30歳代が75.0%、70歳代以上が72.4%と続いている。

<図19-8 性別・年齢別>



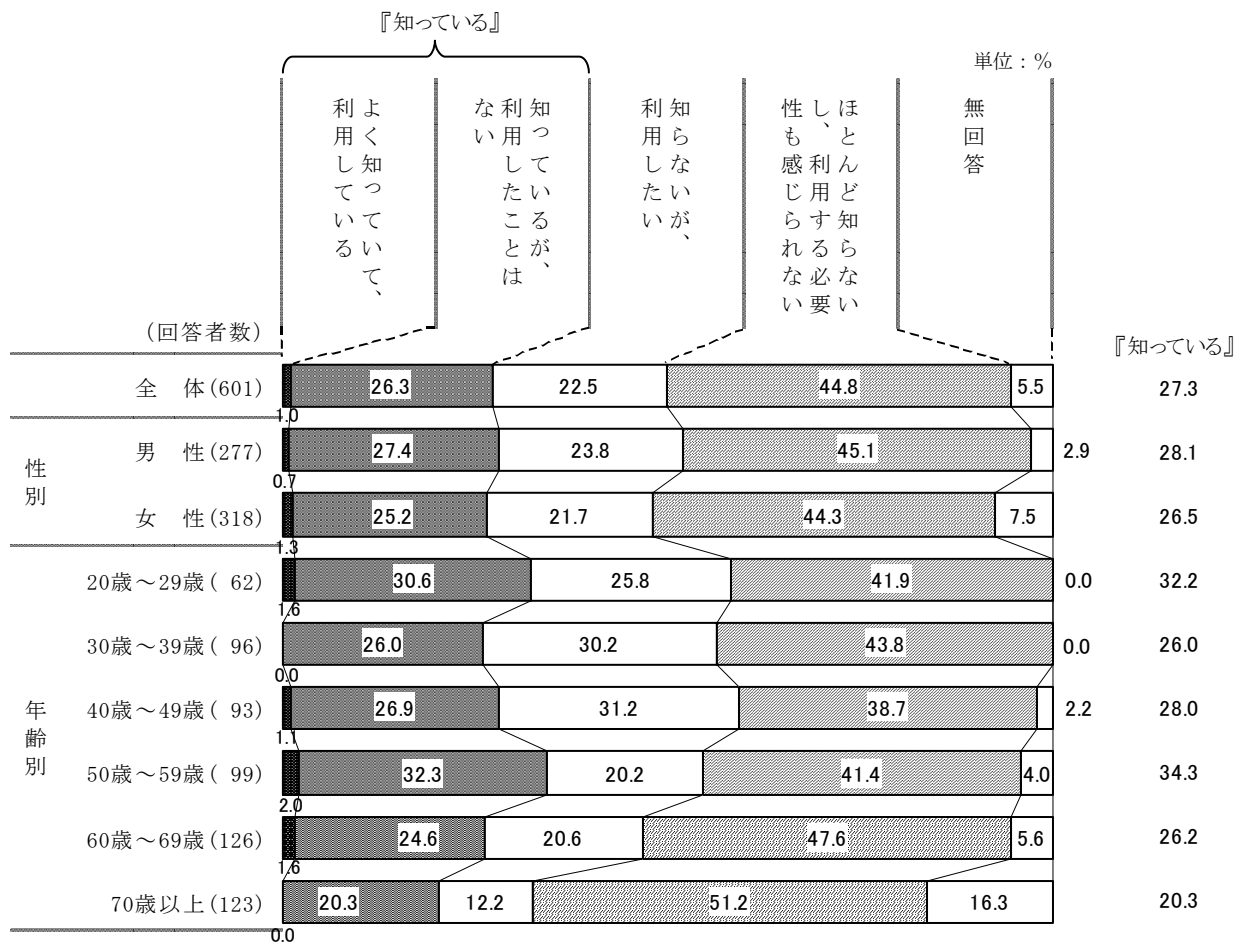
(エ) パブリックコメント

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』については、大きな差はみられない。

年齢別で見ると、『知っている』は50歳代が34.3%、20歳代が32.2%と他の年代に比べ多くなっている。

<図19-9 性別・年齢別>



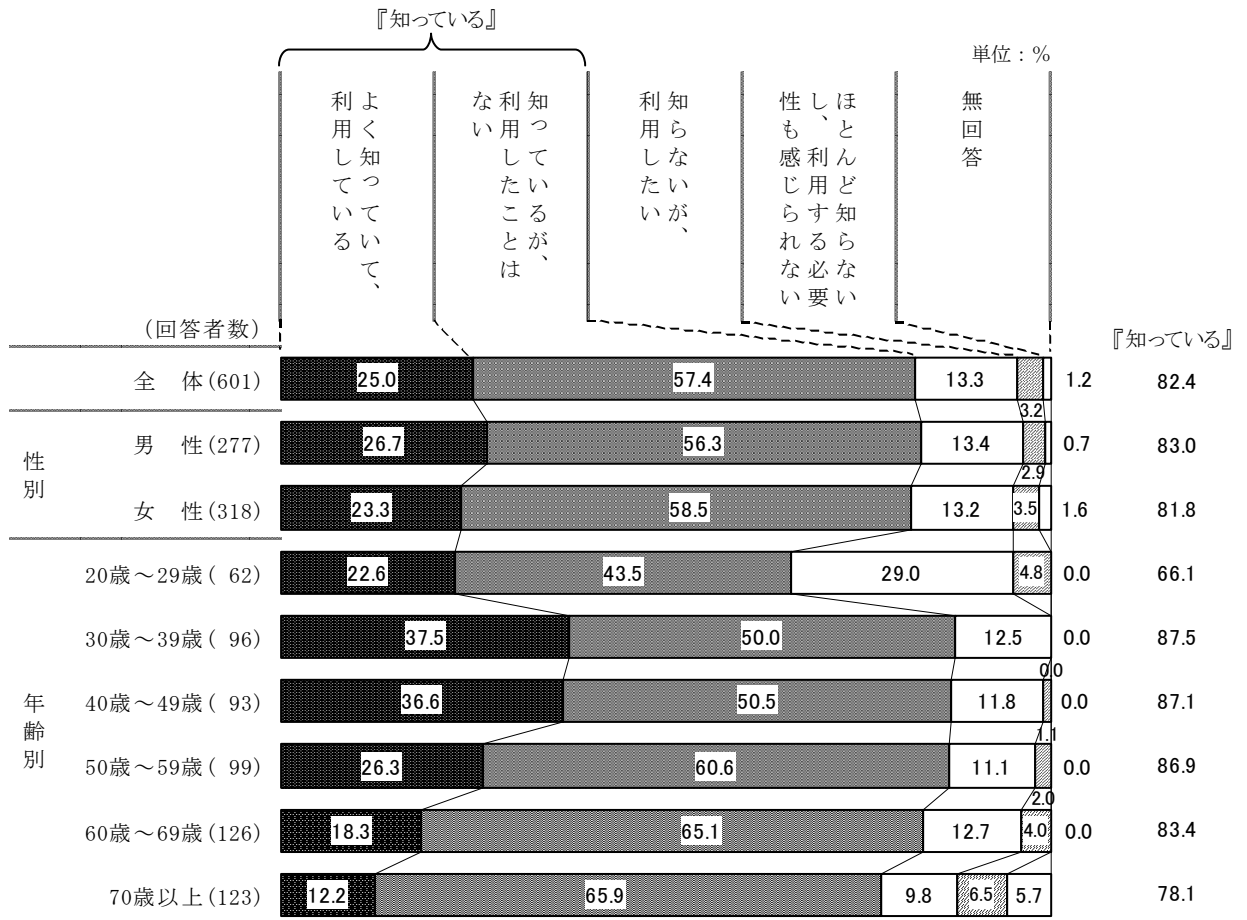
(オ) 住民票等自動交付機

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』については、大きな差はみられない。

年齢別で見ると、『知っている』は30歳代が87.5%、40歳代が87.1%、50歳代が86.9%、60歳代が83.4%とほとんど差がなく続いている。

<図19-10 性別・年齢別>



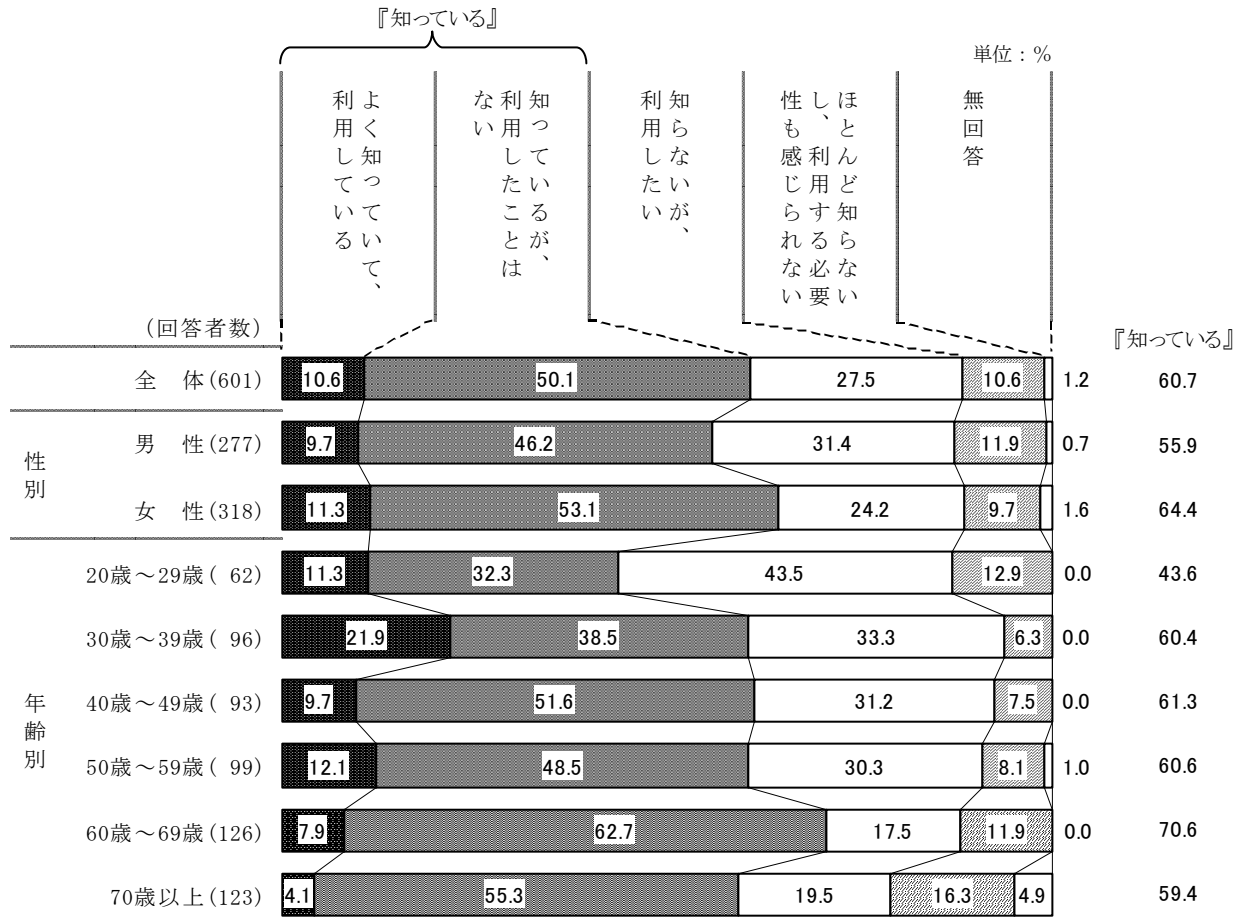
(カ) 市民課土曜窓口

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』は女性64.4%、男性55.9%となっており、女性が8.5ポイント上回っている。

年齢別で見ると、『知っている』は60歳代が最も多く70.6%となっている。

<図19-11 性別・年齢別>



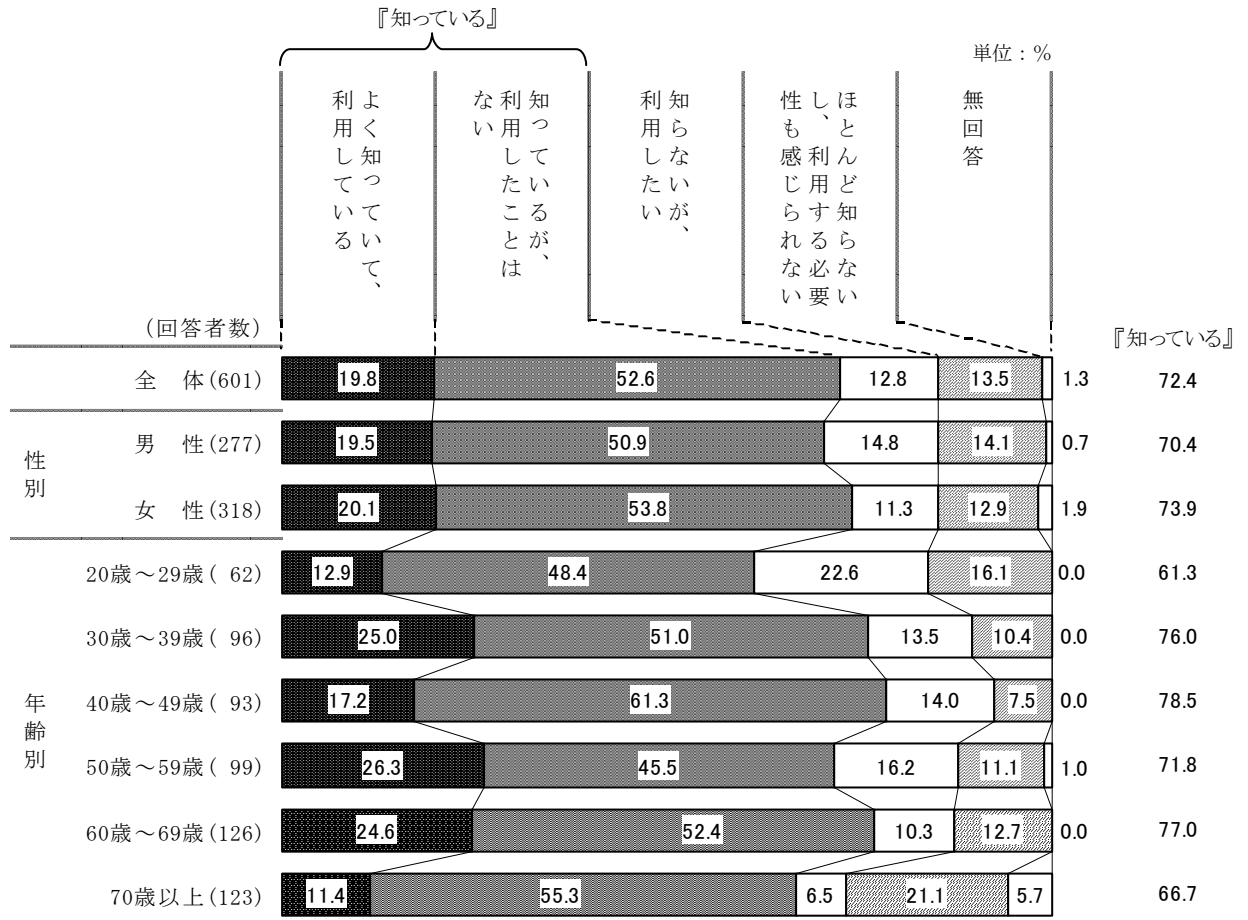
(キ) 市税のコンビニ収納

【性別・年齢別】

性別で見ると、『知っている』については、大きな差はみられない。

年齢別で見ると、『知っている』は40歳代が最も多く78.5%、次いで60歳代が77.0%、30歳代が76.0%、50歳代が71.8%と続いている。

<図19-12 性別・年齢別>



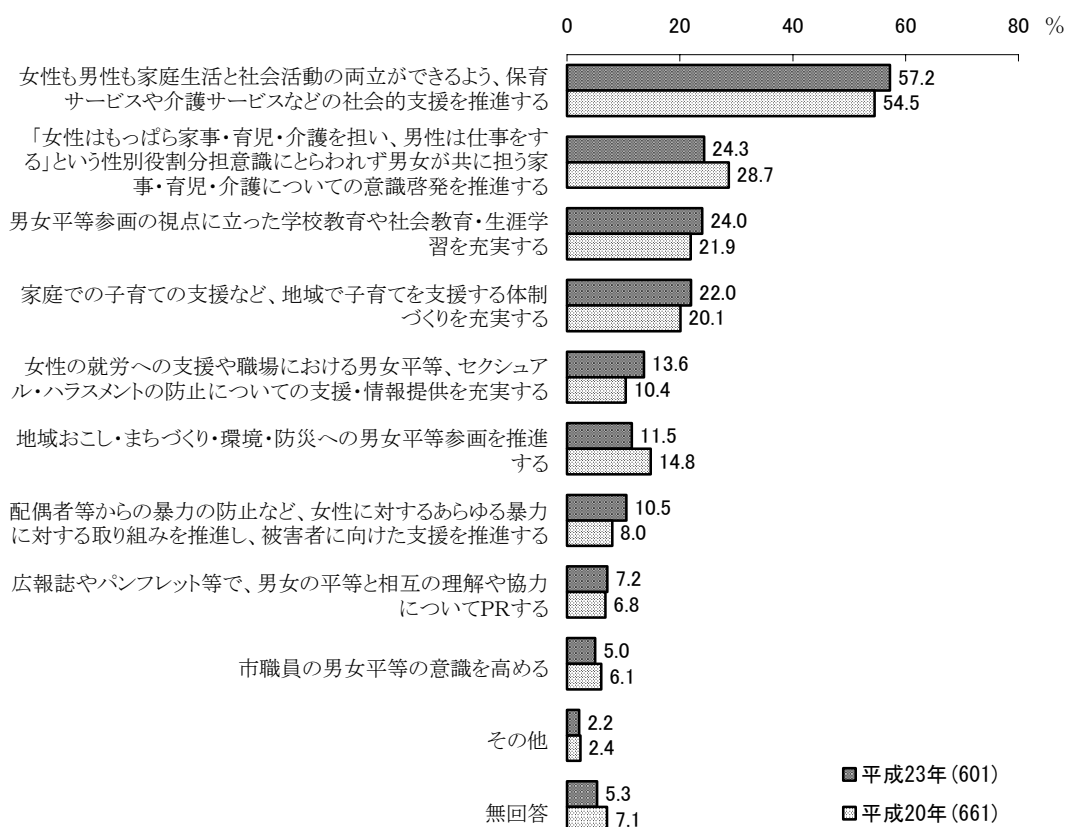
20 男女平等参画社会

(1) 男女平等参画社会の形成にあたって市に望むこと

問31 市では、男女平等推進条例を制定し条例に基づき、男女平等参画プランを改定するなど、女性も男性もすべての市民が性別に関わりなく個人として尊重され、責任をわかちあい平等に暮らせる「男女平等参画社会」の形成を目指していますが、そのためにあなたは市にどのようなことを望みますか。次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図20-1 男女平等参画社会の形成にあたって市に望むこと 経年比較>



【全体・経年変化】

男女平等参画社会の形成にあたって市に望むこととしては、「女性も男性も家庭生活と社会活動の両立ができるよう、保育サービスや介護サービスなどの社会的支援を推進する」が57.2%と最も多く、次いで「性別役割分担意識にとらわれず男女が共に担う家事・育児・介護についての意識啓発を推進する」が24.3%、「男女平等参画の視点に立った学校教育や社会教育・生涯学習を充実する」が24.0%、「家庭での子育ての支援など、地域で子育てを支援する体制づくりを充実する」が22.0%と続いている。

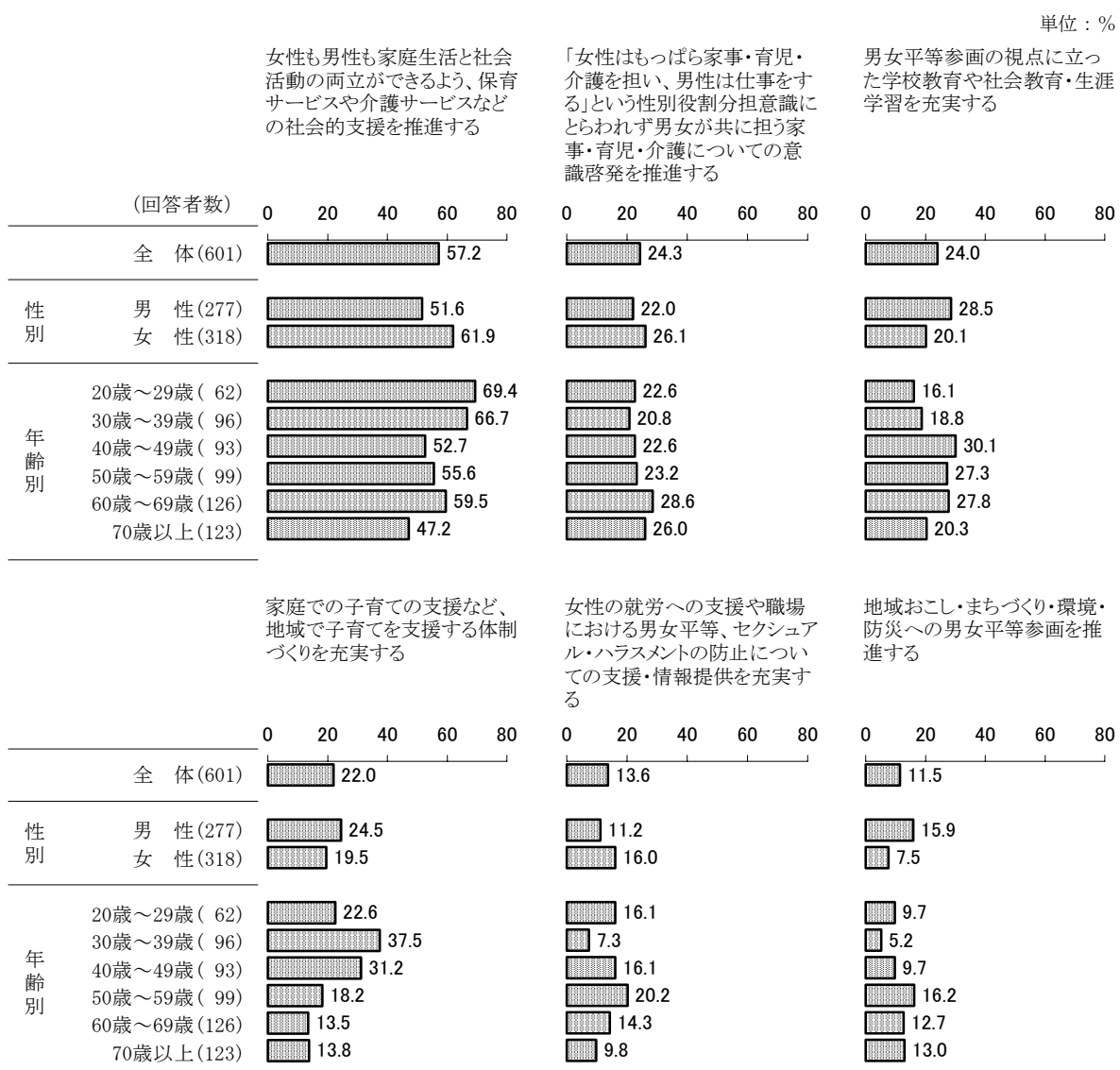
前回調査（平成20年）と比較すると、上位項目に変動はないが、「女性も男性も家庭生活と社会活動の両立ができるよう、保育サービスや介護サービスなどの社会的支援を推進する」は2.7ポイント増加し、反対に「性別役割分担意識にとらわれず男女が共に担う家事・育児・介護についての意識啓発を推進する」は4.4ポイント減少している。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「女性も男性も家庭生活と社会活動の両立ができるよう、保育サービスや介護サービスなどの社会的支援を推進する」は女性61.9%、男性51.6%となっており、女性が10.3ポイント上回る。

年齢別で見ると、「女性も男性も家庭生活と社会活動の両立ができるよう、保育サービスや介護サービスなどの社会的支援を推進する」は20歳代が69.4%、30歳代が66.7%と多くなっている。また、「家庭での子育ての支援など、地域で子育てを支援する体制づくりを充実する」は30歳代が37.5%と他の年代に比べ多くなっている。また、「男女平等参画の視点に立った学校教育や社会教育・生涯学習を充実する」は40歳代の30.1%で最も多い。

<図20-2 性別・年齢別／上位6項目>



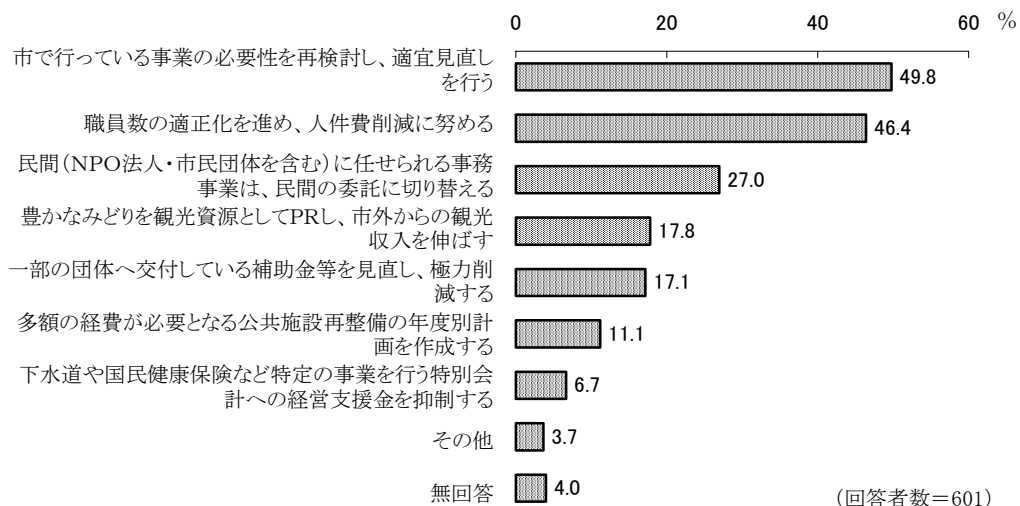
2 1 行財政改革

(1) 行財政改革を推進する際に取り組むべきこと

問3 2 市で推進している行財政改革について、特に取り組むべきと思われるものを、次の中から2つまでお答えください。

[n=601]

<図2 1-1 行財政改革を推進する際に取り組むべきこと>



【全体】

行財政改革を推進する際に取り組むべきこととしては、「市で行っている事業の必要性を再検討し、適宜見直しを行う」が49.8%と最も多く、次いで「職員数の適正化を進め、人件費削減に努める」が46.4%と、上位2項目で4割を超え、他の項目を上回っている。以降、「民間（NPO法人・市民団体を含む）に任せられる事務事業は、民間の委託に切り替える」が27.0%、「豊かなみどりを観光資源としてPRし、市外からの観光収入を伸ばす」が17.8%、「一部の団体へ交付している補助金等を見直し、極力削減する」が17.1%と続いている。

【性別・年齢別・就業形態別】

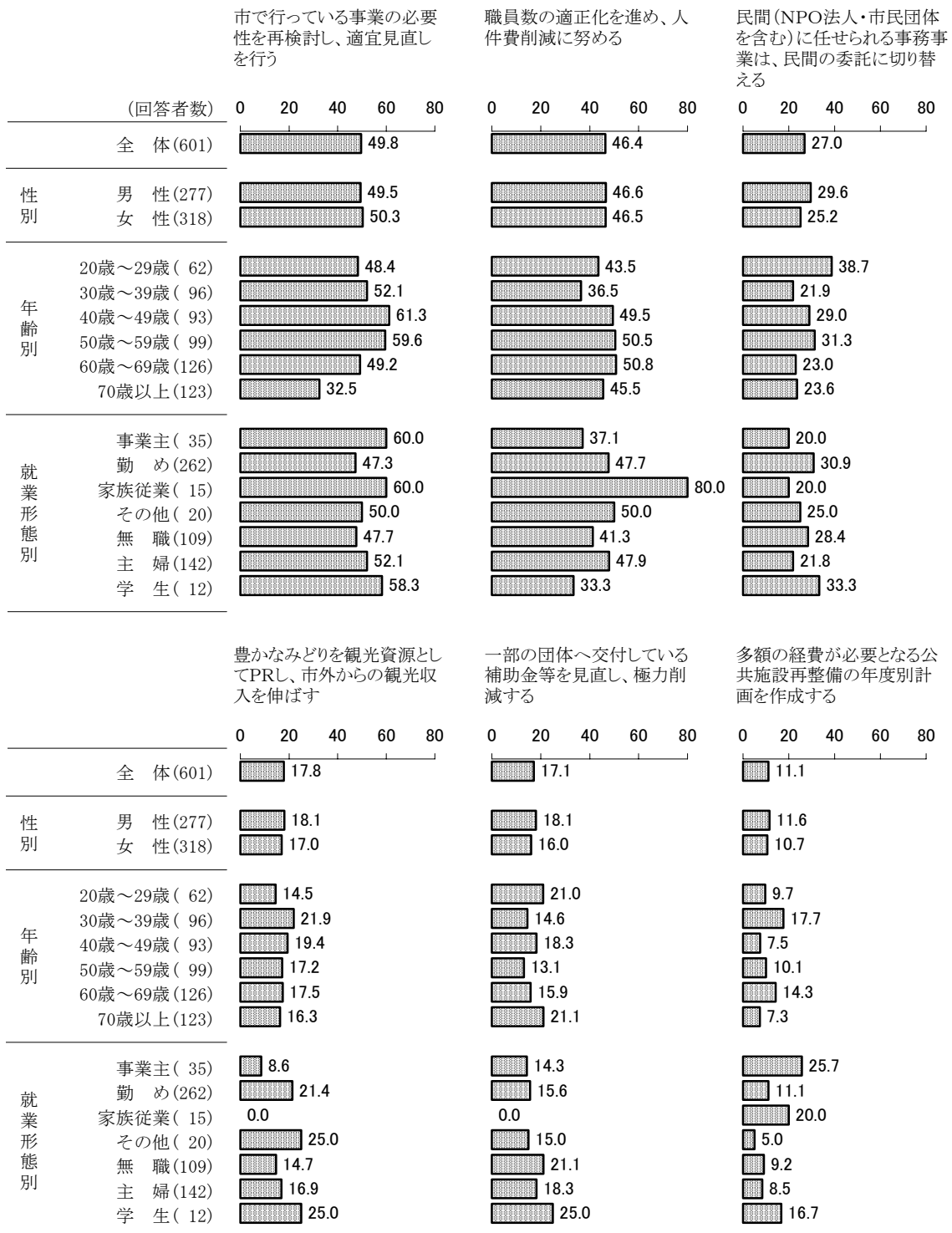
性別で見ると、「民間（NPO法人・市民団体を含む）に任せられる事務事業は、民間の委託に切り替える」男性29.6%、女性25.2%となっており、男性が4.4ポイント上回るが、他の項目に大きな差違はみられない。

年齢別で見ると、「市で行っている事業の必要性を再検討し、適宜見直しを行う」は40歳代が61.3%、50歳代が59.6%と多くなっている。「職員数の適正化を進め、人件費削減に努める」についても、40歳代が49.5%、50歳代が50.5%、さらに60歳代が50.8%と多くなっている。また、「民間（NPO法人・市民団体を含む）に任せられる事務事業は、民間の委託に切り替える」については、20歳代が38.7%と最も多い。

就業形態別で見ると、「市で行っている事業の必要性を再検討し、適宜見直しを行う」は事業主と家族従業でそれぞれ60.0%と最も多くなっている。また、「職員数の適正化を進め、人件費削減に努める」は、家族従業が80.0%と群を抜いて多くなっている。

<図 2 1 - 2 性別・年齢別・就業形態別／上位 6 項目>

単位：%



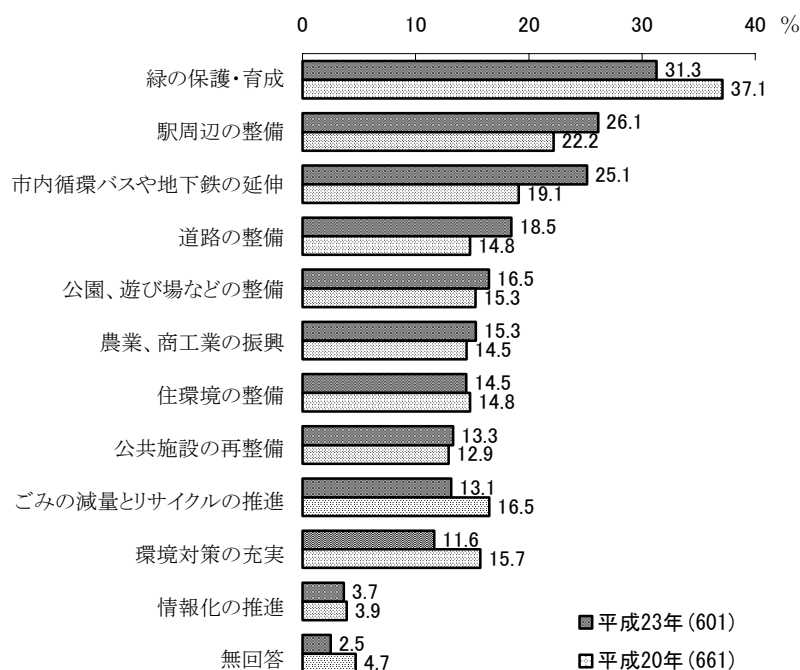
2.2 重点施策

(1) 今後、重点的に進めるべき施策内容

問33 あなたは今後市が重点的に進めるべき施策について、どのようなものをお考えですか。(ア)(イ)(ウ)の各項目の中からそれぞれ2つまでお答えください。

(ア) 生活環境面で重点的に進めるべき施策

<図2.2-1 生活環境面で重点的に進めるべき施策>



【全体・経年比較】

生活環境面で重点的に進めるべき施策としては、「緑の保護・育成」が31.3%と最も多く、次いで「駅周辺の整備」が26.1%、「市内循環バスや地下鉄の延伸」が25.1%と続いている。

前回調査（平成20年）と比較すると、「緑の保護・育成」は5.8ポイント減少している。反対に、「市内循環バスや地下鉄の延伸」と「駅周辺の整備」はそれぞれ6ポイント、3.9ポイントの増加となっている。

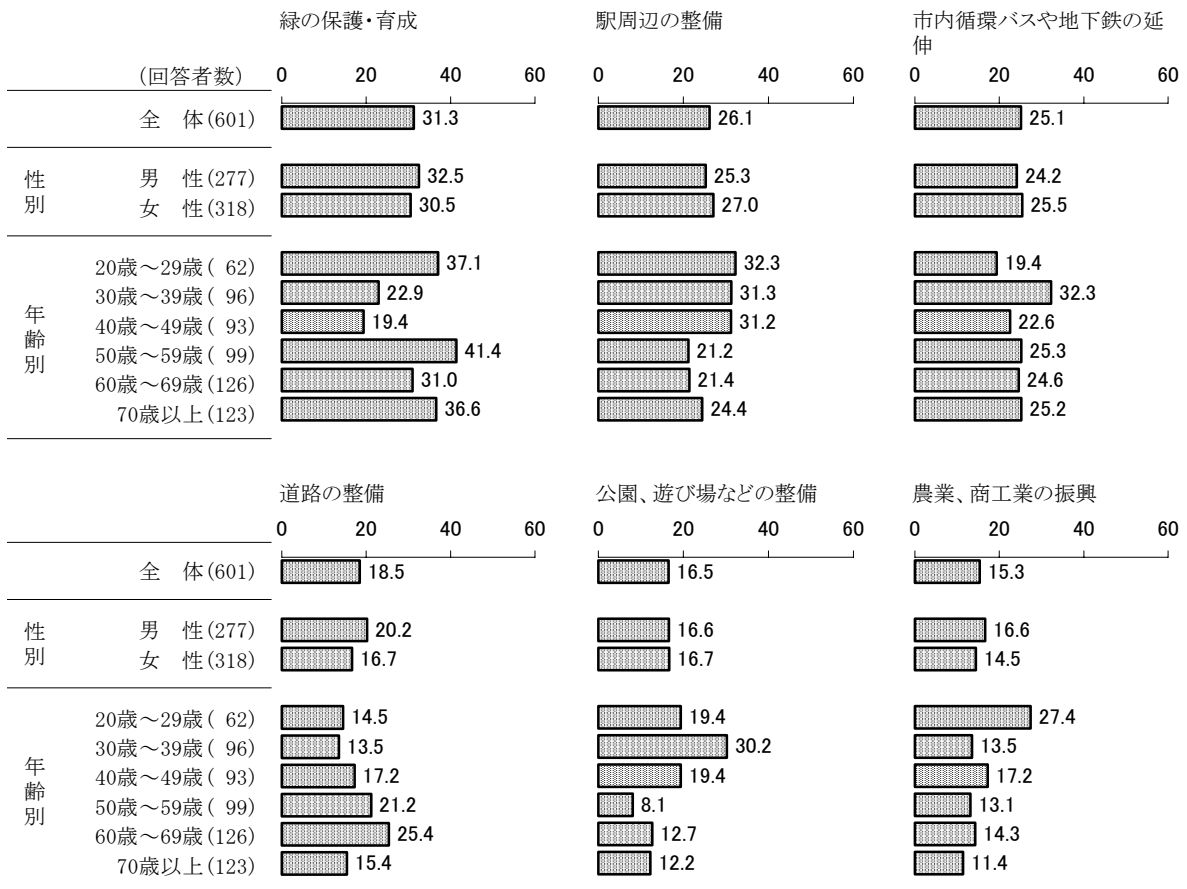
【性別・年齢別】

性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別でみると、「緑の保護・育成」は50歳代の41.4%が最も多い。「公園、遊び場などの整備」は30歳代の30.2%、「市内循環バスや地下鉄の延伸」についても30歳代の32.3%が最も多くなっている。「駅周辺の整備」は20歳代が32.3%、30歳代が31.3%、40歳代が31.2%と若い世代を中心に、3割を超えている。

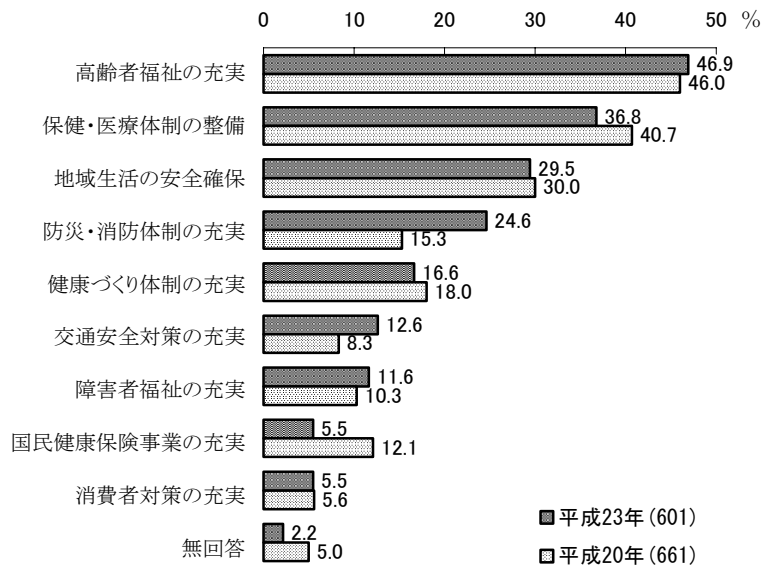
<図22-2 性別・年齢別/上位6項目>

単位：%



(イ) 市民サービス面で重点的に進めるべき施策

<図22-3 市民サービス面で重点的に進めるべき施策>



【全体・経年比較】

市民へのサービス面で重点的に進めるべき施策としては、「高齢者福祉の充実」が46.9%と最も高く、次いで「保健・医療体制の整備」が36.8%、「地域生活の安全確保」が29.5%と続いている。

前回調査（平成20年）と比較すると、東日本大震災の影響を受けてか「防災・消防体制の充実」が9.3ポイント増加している。反対に「保健・医療体制の整備」は3.9ポイントの減少となっている。

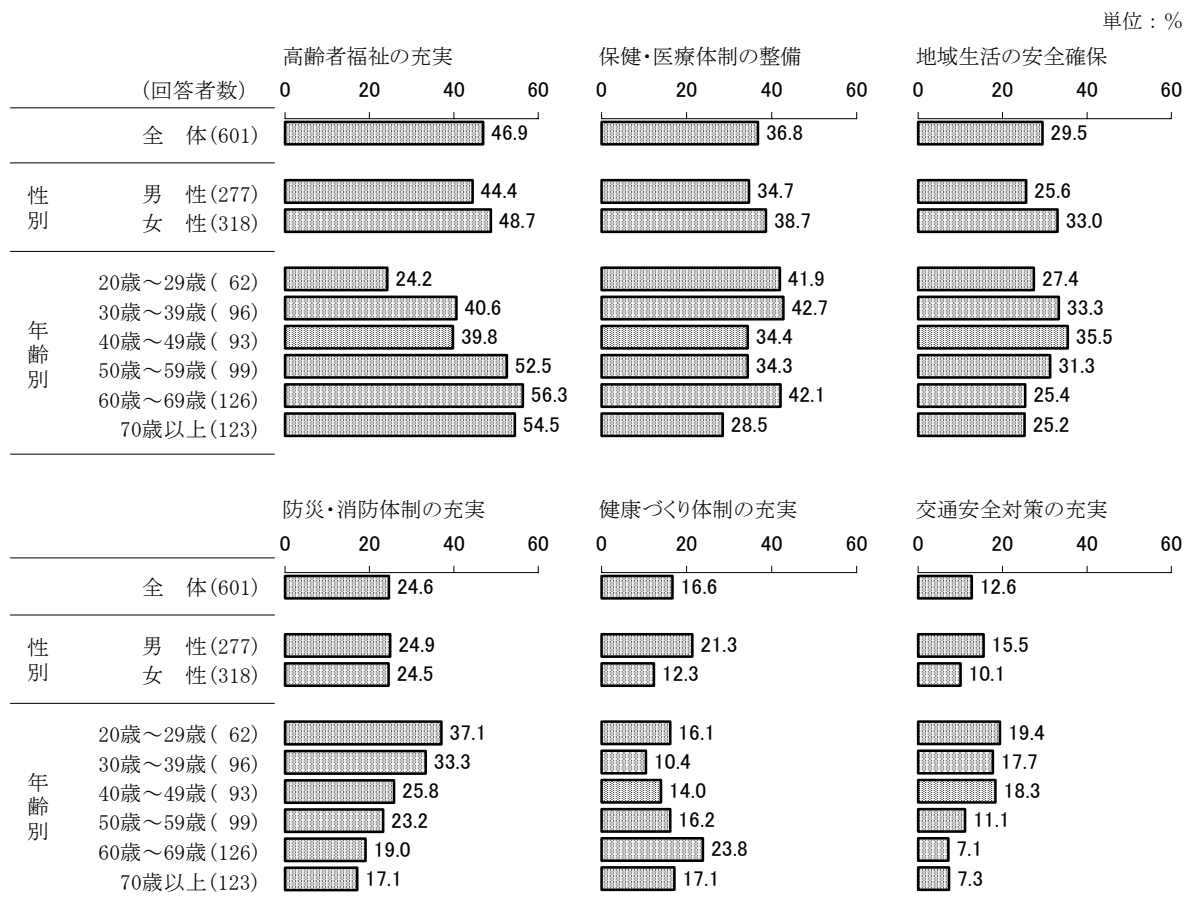
【性別・年齢別】

性別で見ると、「健康づくり体制の充実」は男性が21.3%、女性が12.3%となっており、男性が9ポイント上回る。一方、「地域生活の安全確保」は女性が33.0%、男性が25.6%となっており、女性が7.4ポイント上回る。

年齢別で見ると、「高齢者福祉の充実」は60歳代の56.3%が最も多く、50歳以上の高年齢層でいずれも5割以上と多くなっている。

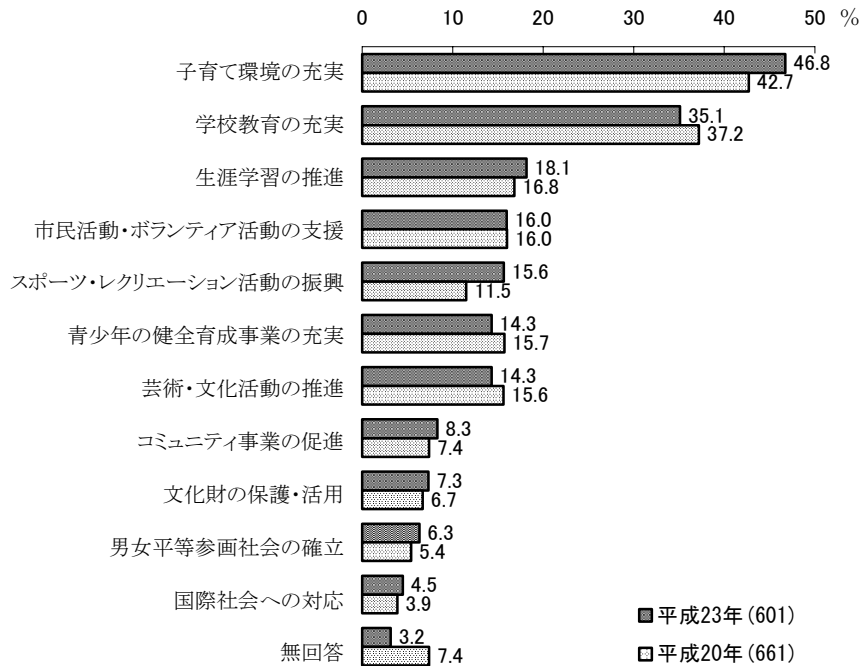
「防災・消防体制の充実」は20歳代の37.1%を筆頭に、年齢が高くなるにつれて漸減する傾向にある。

<図22-4 性別・年齢別/上位6項目>



(ウ) 生涯学習・地域活動面で重点的に進めるべき施策

<図22-5 生涯学習・地域活動面で重点的に進めるべき施策>



【全体・経年比較】

生涯学習・地域活動面で重点的に進めるべき施策としては、「子育て環境の充実」が46.8%と最も多く、次いで「学校教育の充実」が35.1%となっており、上位2項目が他を大きく引き離している。

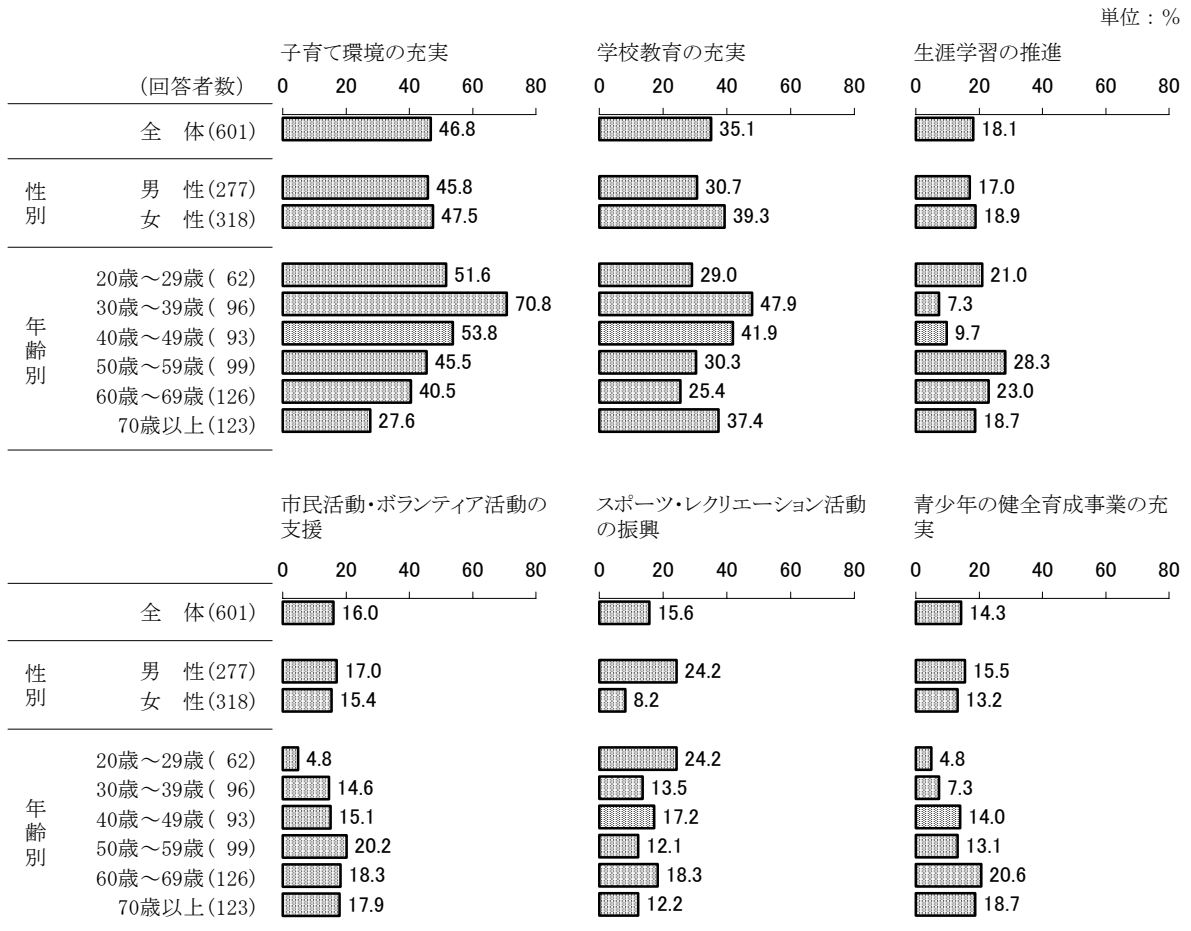
前回調査（平成20年）と比較すると、「子育て環境の充実」と「スポーツ・レクリエーション活動の振興」がそれぞれ4.1ポイント増加している。反対に「学校教育の充実」は2.1ポイントの減少となっている。

【性別・年齢別】

性別で見ると、「スポーツ・レクリエーション活動の振興」で男性24.2%、女性8.2%となっており、男性が16ポイント上回るなど、特に大きな男女差がみられる。一方、「学校教育の充実」は女性39.3%、男性30.7%であり、女性が8.6ポイント上回る。

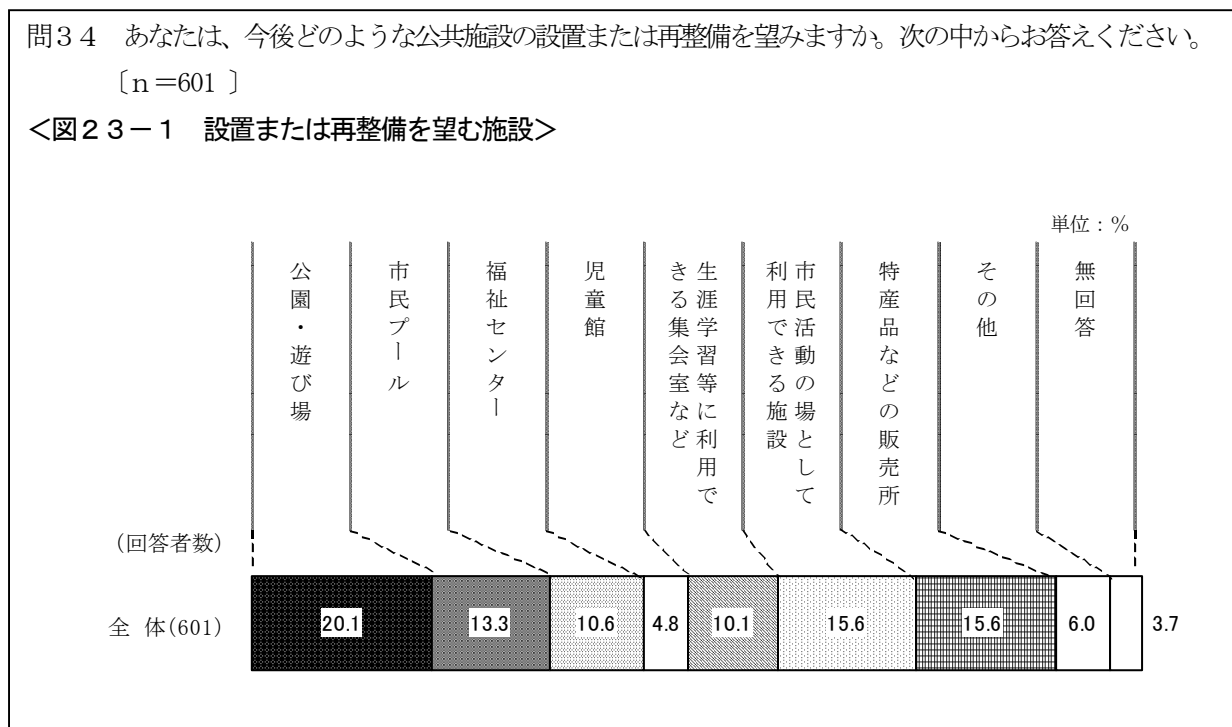
年齢別で見ると、「子育て環境の充実」は30歳代の70.8%が他の年代に比べ突出して多くなっている。また、「学校教育の充実」についても30歳代の47.9%が最も多い。また、「生涯学習の推進」は50歳代の28.3%、「スポーツ・レクリエーション活動の振興」は20歳代の24.2%が他の年代と比較して多くなっている。

<図22-6 性別・年齢別/上位6項目>



2.3 公共施設

(1) 設置または再整備を望む施設



【全体】

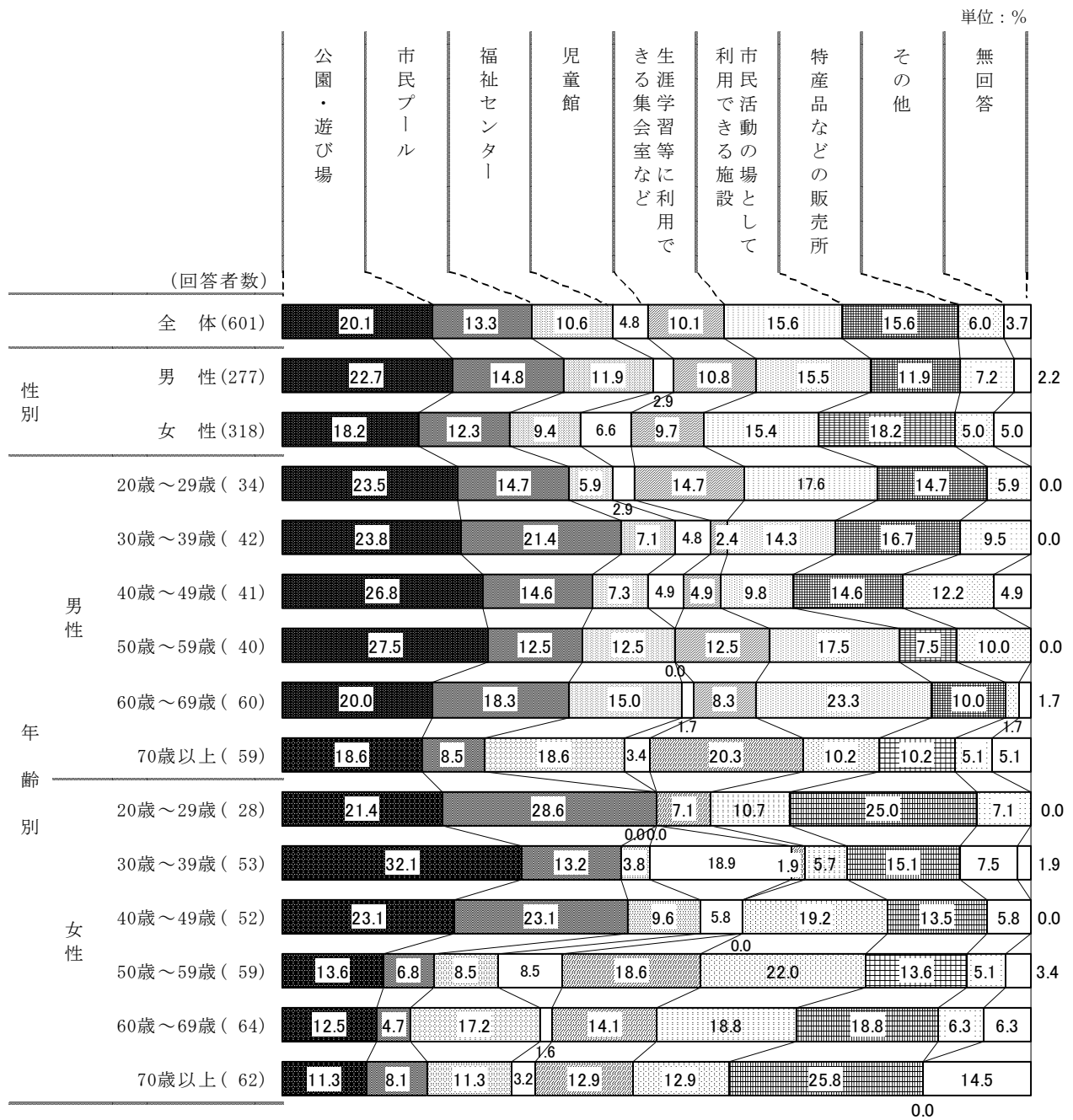
設置または再整備を望む施設としては、「公園・遊び場」が20.1%と最も多く、次いで「市民活動の場として利用できる施設」と「特産品などの販売所」がともに15.6%、「市民プール」が13.3%、「福祉センター」が10.6%と続いている。

【性別・性／年齢別】

性別では、「特産品などの販売所」で女性18.2%、男性11.9%となっており、女性が6.3ポイント上回っている。

性・年齢別で見ると、「公園・遊び場」は女性30歳代のみ3割を超え、最も多くなっている。「市民プール」については、女性20歳代の28.6%と40歳代の23.1%で多く、男性は30歳代の21.4%のみ2割を超える。「特産品などの販売所」についても、女性20歳代の25.0%、70歳以上の25.8%で多くなっている。一方、「市民活動の場として利用できる施設」は男性60歳代の23.3%、女性50歳代の22.0%で多くなっている。

<図23-2 性別・性/年齢別>



2.4 自由意見

質問の最後にまちづくりについて、ご意見や要望、アイデア等を自由記入形式で求めたところ、205 人の方から記入があった。

以下は記入内容を分類し、まとめたものである。お一人で複数の記入をしている場合は、それぞれ1件として数えているため、延べ件数は327 件となる。

◎ 居住生活環境について	104 件
・ 駅周辺・道路の整備、街の景観について	57 件
・ 公共交通の改善、市内の商業活性化について	30 件
・ 防犯、迷惑行為について	17 件
◎ 市の将来像について	33 件
・ 現状のまま、もしくは今以上に緑の多い清瀬市を望む	14 件
・ 商工業や観光等の分野から市の活性化を望む	8 件
・ その他	11 件
◎ 市政参画・コミュニティ参加について	10 件
・ 市政参画・コミュニティ参加について	10 件
◎ 広報、電子行政について	1 件
・ ツイッターを活用した行政広報に期待	1 件
◎ 緑と公園環境について	31 件
・ 今以上に公園を増やし、既存の公園の環境整備も進めて欲しい	25 件
・ 過度な開発は望まず、緑や農地の保全を望む	4 件
・ その他	2 件
◎ 防災について	15 件
・ 防災無線の整備、設置箇所を増やして欲しい	5 件
・ 豪雨時の排水整備	3 件
・ その他	7 件
◎ ごみ、リサイクルについて	12 件
・ ゴミ袋について	6 件
・ その他	6 件

◎ 福祉行政・施策について	17件
・ 高齢者福祉について	11件
・ 障害者福祉について	4件
・ その他	2件

◎ 子育て支援について	18件
・ 子どもが安全に生活できる環境整備	7件
・ 小児医療について	4件
・ その他	7件

◎ 健康・医療について	9件
・ 健康・医療について	9件

◎ 生涯学習・男女共同参画について	5件
・ 生涯学習について	2件
・ 男女共同参画について	1件
・ その他	2件

◎ 市民サービス・公共施設について	32件
・ 市民サービスについて	7件
・ 公共施設について	25件

◎ 行財政改革について	26件
・ 行財政改革について	26件

◎ その他	14件
・ その他	14件